

第12回

(2019・11・23~24)

白馬会議

報告書

【目 次】

第12回白馬会議で何を議論したか	… 2
タイムテーブル	… 4
【第1セッション】	… 5
米中超大国間でどうバランスを取るか？—日本外交模索の先 報告者:川島 真 氏 (東京大学大学院総合文化研究科教授)	
【第2セッション】	…15
“第4の波”にどう立ち向かうか？—ブロックチェーン革命とサイバーセキュリティ 報告者:松田 学 氏 (松田政策研究所代表) コメント By 平田 潤 氏 (桜美林大学教授)	
【第3セッション】	…26
行政とどう向き合うか？—21世紀前半の日本行政の進路 報告者:金井 利之 氏 (東京大学大学院法学政治学研究科教授) コメント By 佐々木 信夫 氏 (中央大学名誉教授)	
【第4セッション】	…41
若者はどう未来をつかもうとしているのか？ 報告者:西田 亮介 氏 (東京工業大学リベラルアーツ研究教育院准教授) コメント By 下前 雄 氏 (ジーアンドエフ)	
【ティナー挨拶】	…53
西澤 仁志 氏(長野銀行頭取) 木曾 琢真 氏(日本経済調査協議会専務理事)	
【一口トーク】	…54
藤巻 進氏(軽井沢町長)坂東 淳氏(徳島県庁)樋口英明氏(元福井地裁裁判長)	
【ディナースピーチ】	…58
渡辺 喜美 氏 (参議院議員・元行革担当大臣)	
【ウエークアップスピーチ】	…62
平尾 勇 氏 (地域経営プラチナ研究所代表) 中北 徹 氏 (東洋大学教授) 金田 義行 氏 (香川大学特任教授) 武者 陵司 氏 (武者リサーチ代表)	
【会議総括】 小島 明 氏 (政策研究大学院大学理事)	…73
白馬会議アーカイブ(第1回～第11回):テーマ&セッション報告者	…78
白馬会議運営委員会アドバイザーボード/事務局連絡先	…80

第12回白馬会議で何を議論したか

青写真づくりの葛藤が立ちこめていた

「令和ニッポンの青写真を描け！」と威勢よく乗り込んだ12回目の白馬会議であったが、青写真の下書きを持ち帰ったという実感は正直なかった。我々の眼前は依然と荒野である。

第1セッション【米中超大国間でどうバランスをとるか？】で川島氏は習近平の中国が高度に経済発展しても民主主義社会を指向しないという、米国が先頭を走ってきた西欧文明国家モデルとは全く異質な世界に自信を持ち始めていることを強調し、日本にとって今後の米中外交が従来型のバランス戦略では手に負えなくなると戒めた。一方、中国に親しみを感じないと日本人の8割が答えながら、その日本人の7割が中国を重要な国だと答える「成熟した関係」の難しさ、鬱陶しさにも言及した。

この中国観は第3セッション【行政とどう立ち向かうか？】の基調報告者金井氏の考え方と驚く程重なっていた。金井氏はかつて勢いのあった「地方創生」が、自治体間のゼロサムゲーム的な競争世界の中に陥没してしまったと断じる。その背景として、日本という国家社会が「政治的民主主義」（個人の真の自由がない誘導管理された民主主義）と経済的自由主義（競争を是とする弱肉強食型市場主義）の結合した、将に川島氏が指摘した中国モデルに近似し始めている点を挙げたのだ。

金井氏の言う「政治的民主主義」は「みんなで決めたことにみんなで従うのは当たり前」という前提のもとに誘導される。その「みんな」の正当性がAIやビッグデータによって飛躍的に「精緻化」されれば、「デジタル独裁」とも揶揄される中国のようなサイバー空間管理も可能になる。この問題は第2セッション【“第4の波”にどう立ち向かうか？】の基調報告者松田氏にとっても深刻な現象であり、「ヒトラーとAIが重なる悪夢」には猛反発すると熱弁していた。

金井氏は目指すべき青写真として、政治的な権力を経済的強者のために使うのではない「政治的自由主義」（民主主義のもとでも個人の自由を認める）と「経済的民主主義」（経済弱者の存在を無視しない）を合致させた「コモンズ」型世界を想起する。松田氏はこの「コモンズ」の具体化に踏み込む。“第4の波”の主人公であるブロックチェーンや仮想通貨・デジタル通貨を通して資本主義経済競争はさらに熾烈なものになっていく一方で、ユーティリティトークン等の登場で従来の市場経済では成り立たなかった多様な価値を生み出す場としての「協働型コモンズ」を形成し得るというのだ。

川島氏、松田氏、金井氏の三氏に共通していたのは、戦後以来、あるいは明治以来模倣してきた米国モデルの焼き直しでは令和ニッポンの青写真はあぶり出せないという認識であり、その焦りかもしれない。とはいって中国モデルへの急接近もあり得ない。その葛藤が会場にも立ちこめていた気がする。

「老中青三結合」型社会への予感

第4セッション【若者はどう未来をつかもうとしているのか？】の基調報告者西田氏は白馬会議歴代最年少のセッション報告者であったが、彼のメッセージは会場を埋める圧倒的多数の昭和世代に対する明確な権限委譲要請であった。昭和世代が大きな役割を果たした平成時代は最頂目にいっとうまくいかなかった。そのうまくいかなかった知見を持ち出して、令和の青写真づくりと言われても困るというストレートパンチを打ち出してきたのだ。

西田氏の発言は奇しくも白馬会議の世代的素性を見抜き、その限界性に斬り込んできたものとして真正面から受け止めたい。但し、こちらにも言い分がある。現在、65歳以上の人口比率は28%台だが、後30年足らずで4割手前で高止まり、それから100年近くは15歳未満が1割、15歳～65歳が6割、65歳以上が4割の人口比率で固定定常化する「老中青三結合」型社会に入っていく。ちなみに「老中青三結合」は中国文化大革命時代に毛沢東が好んで使ったスローガンだ。これからの日本文明はこの世代間結合によって営まれる。そこで問われるのはピラミッド型人口構成時代の権限委譲システムではなく、それぞれの世代階層が当事者意識を持って日本文明の共創に参画していく新しい意識と行動ではないか。そう思うと令和ニッポンの青写真づくりにも精を出したくなる。

(白馬会議事務局代表 市川周)

タイムテーブル

11月23日(土)

12:20~13:20 【オープニングランチ】

13:20~14:45 【第1セッション】

米中超大国間でどうバランスを取るか？—日本外交模索の先

報告者:川島 真 氏 (東京大学大学院総合文化研究科教授)

14:45~16:10 【第2セッション】

“第4の波”にどう立ち向かうか？—ブロックチェーン革命とサイバーセキュリティ

報告者:松田 学 氏 (松田政策研究所代表)

コメント By 平田 潤 氏 (桜美林大学教授)

16:10~16:30 《チェックイン・タイム》

16:30~17:55 【第3セッション】

行政とどう向き合うか？—21世紀前半の日本行政の進路

報告者:金井 利之 氏 (東京大学大学院法学政治学研究所教授)

コメント By 佐々木 信夫 氏 (中央大学名誉教授)

17:55~18:15 休憩

18:15~19:00 《チェロ・ピアノコンサート》 By 原 香恋さん & 武井純子さん

19:00~19:20 《カクテルレセプション》

挨拶: 西澤 仁志 氏 (長野銀行頭取) 木曾 琢真 氏 (日本経済調査協議会専務理事)

20:15~20:30 一口トーク

藤巻 進 氏 (軽井沢町長) 坂東 淳 氏 (徳島県庁) 樋口 英明氏 (元福井地裁裁判長)

20:30~21:20 **ディナースピーチ**

スピーカー:渡辺 喜美 氏 (参議院議員・元行革担当大臣)

21:20~ 《自由&交流タイム》

11月24日(日)

7:00~8:30 《朝食》

8:30~9:30 【ウェークアップスピーチ】

平尾 勇 氏 (地域経営プラチナ研究所代表) 中北 徹 氏 (東洋大学教授)

金田 義行 氏 (香川大学特任教授) 武者 陵司 氏 (武者リサーチ代表)

9:30~10:55 【第4セッション】

若者はどう未来をつかもうとしているのか？

報告者:西田 亮介 氏 (東京工業大学リベラルアーツ研究教育院准教授)

コメント By 下前 雄 氏 (ジーアンドエフ)

10:55~13:00 【クロステーマセッション】「令和ニッポンの青写真を描け！」

10:55~12:40 セッションテーマ横断型パネルディスカッション

12:40~13:00 総括 By 小島 明 氏 (政策研究大学院大学理事)

13:00~14:00 【クロージングランチ&閉会】

【第1セッション】

米中超大国間で どうバランスをとるか？ —日本外交模索の先

[基調報告者]

川島 真 氏

東京大学大学院総合文化研究科教授

論点 6月開催のG20大阪サミット特別会合で、米中首脳に左右脇を固められ座っていた安倍首相はなんとも窮屈そうであった。この2つの超大国とどうつきあうか？米中がこれから激しい覇権競争に突入していく中で従来の対米傾斜路線が揺らいている。日本の同盟コストに不満を持つトランプ大統領は日米安保体制への異議申し立てを強める。一方、後10年もすれば米国GDPを追い抜く勢いの中国の「一帯一路」型中国グローバリズムの日本に対する風圧は高まっていく。ではどうするか？日本外交模索の先を問う。最近著『21世紀の「中華」—習近平中国と東アジア』『中国のフロンティア—揺れ動く境界から考える』等。

はじめに

この報告は、米中対立の下で日本がどのような外交を行っており、また現在、今後においてどのような外交を行うべきか、ということについて述べるものである。

アメリカをはじめとする西側先進国は、中国を既存の国際秩序に組み入れようとした。そして、それが可能だと考えていた。これはキッシンジャー以来のアメリカの対米政策であり、engage 政策とも、shape 政策とも言われてきた。1990 年代後半、日本で中国脅威論が広がっていた頃、アメリカでは「振り子」と言われる、対中強硬策と融和策が交互に訪れる状態になった。

米中関係の大きな転換は 2001 年だったと考えられる。それは 9.11 事件に由来する。アメリカは社会主義国にいかに対処するかということよりも、対テロ戦争を優先した。アメリカは対テロ戦争において、中国とも協力する道を選んだのである。これは中国の WTO 加盟とも重なった。興味深いのは、この直後に成立した小泉政権下で靖国神社参拝問題などを契機にして日中関係が大きく悪化したことである。当時のブッシュ政権は、ブッシュ大統領と小泉総理との間の個人的関係を理由にし、米中関係とは異なる日中関係の動向を容認したのだった。

当時の中国は既存の国際秩序への適応を目指していた面がある。江沢民政権以来の「韜光養晦」はまさにそうした中国の対外政策を体現するスローガンであった。それは 2005 年の胡錦濤の国連演説（「和諧世界」演説）に見られている。2006 年から日中両政府は関係の改善を図り始める。しかし、2006 年から中国は次第に対外政策の調整を始める。それは経済力世界第 3 位へと躍進しつつあった中国として、もはや韜光養晦は必要なく、対外政策は経済発展だけのためにあるのではなく、主権や安全保障の面でもより積極的な目標設定をしてもいい、という方向づけであった。2006 年から 2008 年にかけて中国国内では、この問題をめぐる論争、つまり国際秩序に中国が適応していくか否かの論争があった。「日本」は一つの争点であり、胡錦濤、温家宝政権は積極的な対日政策を推進し、2008 年には十数回も首脳会談が行われ、東シナ海でも共同開発合意がなされ、戦略的互惠関係をめぐる日中共同声明も出されたほどであった。

しかし、中国国内では、胡錦濤・温家宝政権の対外調和的な外交路線は批判にさらされるようになり、リーマンショックも相まって、中国は対外強硬政策を採用していくことになった。それは、東シナ海、南シナ海で顕著に見られ、またスローガンなどにも調整が加えられた。しかし、それでも中国は「堅持韜光養晦、積極有所作為」というように、「韜光養晦」は維持したし、オバマ大統領が提起したとされる G2 論も受け入れなかった。

日中関係は、胡錦濤政権の末期に大きな問題が発生していた。確かに、2009 年に成立した鳩山政権は東シナ海に関して「友愛の海」を提唱し、日米安保の見直しも目指したために、最終的には中国側からも歓迎されたが、ちょうど強硬な対外政策を採用しようとしていた中国はこの好機を捉えられず、結局菅政権、野田政権は対米関係を元の軌道に乗せようとした。他方、自民党の麻生政権当時の 2008 年 12 月に中国の公船が始めて尖閣諸島の領海に入り、2010 年に中国

漁船衝突事件が発生、2012年9月にはいわゆる尖閣諸島の「国有地化」が行われた。これはちょうど習近平政権の成立時期と重なった。また、その三ヶ月後の2012年12月には安倍晋三政権が成立した。

1. 中国の対外政策の変容と米中関係

2012年に成立した習近平政権は、基本的に胡錦濤期後半の政策を継承し、発展させた。そして、胡錦濤期に占領した南シナ海の島々を埋め立て、胡錦濤が始めた周辺外交を発展させて一帯一路構想を提起し、また同じく胡錦濤政権時にすでに使われるようになっていた新型国際関係を対外政策の主軸に据えた。さらに、胡錦濤政権が一旦は断ったアメリカの提起したG2論を受け入れる姿勢を示し、新型大国間関係として自らの言葉で語るようになった。この他にも、安全保障面で「アジア新安全保障観」を提起するなどして、アジアの安全保障はアジア諸国が担うなどとしたのだった。このように、習近平政権は成立当初の2012年から2014年にかけて、胡錦濤政権を継承した様々な政策を打ち出していった。

2015年、戦後70周年を迎え、中国は英米仏露とともに戦った第二次世界大戦を回顧しつつ、中国が既存の世界秩序の形成に関わったこと、その擁護者であることを強調した。それと同時に、それまで提起してきた様々なスローガンや政策理念をまとめ上げていったのもこの年の特徴であった。しかし、2016年7月中国には大きな試練がもたらされる。常設仲裁裁判所の採決で、南シナ海問題に関し、基本的にフィリピンの提訴した内容が認められ、中国が唱えてきた南シナ海に対する歴史的な権利、九段線が否定されたのである。中国政府は、この裁決に至る手続きを批判し、「紙くず」として批判した。広く知られているように、この時、オバマ政権の大統領補佐官であったライスが訪中して、習近平と会見した。そこでライスは、中国が既存の秩序に挑戦するの否か尋ねたが、習近平は挑戦する気などのない、と答えたのだった。

しかし、同年7月、ライスの訪問よりも前に、全国人民代表大会外交委員会の傅瑩委員長がイギリスのチャタムハウスで講演を行い、中国と世界の秩序について議論している。ここで傅瑩は、現在の世界がアメリカを中心とする「世界秩序」から、中国を中心とする「国際秩序」への移行過程にあるとした。その世界秩序は、①国連とその下部組織、国際法、②アメリカを中心とする軍事同盟、③西側の価値観から成り立っており、国際秩序は①のみで形成されているという。これは西側の価値観やアメリカを中心とする軍事同盟の否定であり、挑戦でもあった。だが、これは国連重視という点では従来の政策との継承性を有していたが、習近平は特に国連重視を掲げるようになった。

2017年秋の19回党大会での習近平演説は、このような傾向を受け継ぎ、2049年には中国の目指す人類共同体が出来上がり、中国がアメリカに追いつくという目標を明示した。これはアメリカから見れば大きな挑戦に見えたであろう。そしてオバマ政権末期のアメリカを刺激したのは南

シナ海問題だった。すなわち、中国が占領した南シナ海について、米中間で「軍事化はしない」との合意があったのにも関わらず、中国は南シナ海の島々に軍事基地を建設し、それは軍事化ではなく、あくまでも領土防衛だと説明したのだった。これはアメリカ政府にとっては、中国との協働について限界を意識した瞬間だっただろう。そして、さらに追い討ちをかけたのは、2018年春の憲法改正と5Gなどのテクノロジー問題である。

前者については、たとえ政治学の分野で経済発展が民主化を促すなどという単純な議論は否定されていても、政策の領域ではまだこの議論は意味を持つ。それだけに、国家主席の人気は延長可能になったことは中国が既存の秩序に向かう可能性を否定したのである。これはアメリカのengage政策の限界を示すものであった。

後者については、19世紀以来の欧米諸国のテクノロジーや技術革新における優位性が崩れる、つまり覇権をめぐる問題として意識されたものと思われる。アメリカは中国の技術に大きな関心を示すようになった。

トランプ政権下のアメリカは中国に極めて厳しい政策を採用しているが、それは2018年のペンス演説のように①包括的であり、②多様なアクターがイデオロギーを超えて一致して超党派的であり、そしてトランプ大統領が関税問題に注目しているとしても、議会では粛々と多くの案件について法制度化が進められるなど、③制度的であり、さらにその制度があることもあって、④長期的だと思われるものであった。さらに、5Gに関する締め出し規定をファイブアイズに求めたように、⑤拡大性を伴うものだと思われた。この拡大性には日本、ドイツなどのNATO諸国などの同盟国も含まれる。つまりアメリカは技術、貿易面で自らの基準をこれらの国々にも用いるように求めるとのことである。

アメリカの諸政策は確かに中国に一定のダメージを与えた。景気不安から株価は下がり、中国政府は人民元を下方誘導した。経済成長率も鈍化し、地方財政の不安も伝えられる。社会生活面でも豚肉の価格が上昇するなどの問題が発生している。しかし、だからと言って中国政府は対外政策の調整、方針転換は行っていない。ただ、トランプ政権が関税面で中国に圧力をかけていることに鑑み、国際政治面では前述のように国際連合を支持しつつ、「世界政治から国際政治へ」という移行期にあるとしながらも、国際経済面では保護貿易政策を批判し、自らが「自由で開かれた」世界経済、貿易秩序の擁護者だと主張するようになった。このことは、中国の対日政策にも影響することになる。

2. 日中関係の「改善」

このような米中関係の展開の下で日中関係はどのような推移をたどったのか。しばしば誤解されるが、米中対立が日中の接近を促したというわけでは必ずしもない。日中関係「改善」の試み

は 2014 年、つまり米中対立が顕在化する前から始められており、むしろ 2018 年からその米中対立が日中関係改善の動きに新たな要素を加えたと理解することができる。

2012 年 12 月に成立した安倍晋三政権は、日米関係の立て直しを図ろうとした。リベラルなオバマ大統領と保守的傾向のある安倍晋三総理とでは、当初良好な関係性は期待できなかったが、オバマ政権が対外政策面で失策を重ねると、両者の距離はむしろ接近していった。

他方、安倍政権は成立後の一年間、対中関係を改善しようとはしなかった。むしろ民主党の野田佳彦政権の外交政策を継承したといってもいい。そして、2013 年 12 月に靖国神社に参拝した。安倍総理は、これを日中関係の「底」としたのであろう。2014 年 1 月の国会の施政方針演説で、対中関係の改善を掲げたのだった。以後、日本から高村正彦自民党副総裁や福田康夫元総理が相次いで訪中して関係改善を模索し、同年秋には日中間の 4 項目合意が発表されて、多国間会合の場ではあったが、日中首脳会談が実現した。

2015 年、両国は歴史をめぐる問題を比較的穏当に切り抜けた。2016 年、台湾で蔡英文政権が成立すると、安倍政権は日台関係の進展を目指したが、食品問題などでそれが頓挫した。すると、2017 年 6 月、安倍政権は中国に対して新たなメッセージを送った。それは、安倍総理が日経アジアの未来という会議で行なった講演で、中国の「一帯一路」について、①開放性、②透明性、③経済性、④財政健全性の四条件さえ担保できれば、日本は積極的な対応ができるとしたものであった。この転換は、一面で言葉の上での変化に過ぎなかったが、多面で中国側からは相当に好感を以て受け入れられた。これを踏まえ、両国間の関係改善は加速し、2018 年 5 月に李克強首相が APEC 参加のために来日した。この時、安倍総理はこの四条件を提起したが、李首相はそれに応じなかった。

2018 年 6 月、中国では中央外事工作委員会が開催されている。それに際して、大国外交の重視が唱えられ、アメリカ以外の大国との関係を柔軟に行うことが決まったともされる。日本、イタリアに対する接近はこの方針に基づくものだとも理解されている。

2018 年 10 月、安倍総理が訪中した。だが、同月初旬にペンス副大統領がハドソン研究で演説を行い、同年から次第に明確になっていたアメリカの対中強硬姿勢が一層明確になっていた。それだけに、日米間の対中政策の「相違点」がむしろ注目される事態になった。日本政府は、当初、米中関係と日中関係を切り離すとしていたが、そうもいなくなり、日本の対中技術協力終了を強調したり、また知的財産をめぐる日中対話などを安倍総理の訪中前に提起することで対米協調を演出したりした。だが、実際の訪中は明確に経済重視の「関係改善」を前面に出したものとなった。ここでも総理は四条件を提起し、50 を超える第三国協力プロジェクトを締結させた。だが、中国側は依然四条件を受け入れはしなかった。しかし、米中対立が顕在化し、経済貿易面で中国がアメリカを保護主義的だと批判するようになっていたこともあり、中国から見て日本は魅力的な存在であった。

中国から見て、TPP は対中包囲網にすぎず、アメリカ脱退後に日本が推進した CPTPP も基本的に同様の性格を有していると見ていた。しかし、アメリカを保護主義と批判し、自らを自由で開かれた経済貿易秩序の擁護者だと嘯くようになった中国から見て、CPTPP を妥結させ、日欧 EPA を締結している日本は、形式上、同じ立場にたつ国に見える。その国が、一带一路に対して条件付きとはいえ接近してきたのであるから反発する理由はない。しかし、それはあくまでも国際経済貿易面にすぎない。「世界秩序から国際秩序へ」と言う国際政治の面のことではない。したがって、東シナ海や台湾問題、歴史問題などで対日融和策を採るというのでは全くなかった。

2019 年に入ると、一带一路フォーラムで習近平は日本の提起した四条件に等しい内容を告げ、大阪での G20 で来日した習近平は、四条件が含まれた「質の高いインフラ」についての合意文書に同意した。これにより、日本と中国との間の経済協力の基礎は、言葉の上では成立した。しかし、50 を超える第三国協力案件で実際に動いているのはその 1 割前後であり、東シナ海での中国側の活動は従来以上であり、さらに人民解放軍の日本周辺での活動もこれまで以上に活発になっている。そうしたこともあり、日本の対中世論は、中国側のそれに対してほとんど動かずに否定的である。10 月に行われた言論 NPO 主催の東京-北京フォーラムでもそれが明確になり、中国側は違和感をあらわにしたし、その会場に現れた王毅外相は「歴史と台湾」の重要性を強い口調で指摘した。さらに、2019 年 9 月に日本の北海道大学教授が北京で拘束されていたことが、10 月中ばに報道されると、日本国内で数多くの抗議声明が出され、日中間に再び厳しい局面が訪れている。

3. 沈殿し始めたアメリカの対中世論

アメリカの対中姿勢が厳しくなっていることは言うまでもない。だが、アクター(ホワイトハウス、政党、議会、行政組織、シンクタンクなど)ごとに重点を置くポイントが異なっており、それが大統領選挙とも絡む様相を呈している。まず、シカゴカウンシルが発表した、“Public Prefers Cooperation and Engagement with China”, OCTOBER 9, 2019, by Craig Kafura, Assistant Director, Public Opinion and Foreign Policy. を見てみよう¹。まず今後十年間で、中国がアメリカの核心的利益に対して脅威となる可能性があるのか、という問いである。興味深いのは、2001 年の 9.11 までアメリカ全体で中国を脅威と認識していたものの、アメリカが対テロ戦争を重視して中国との協力を優先したため、中国への脅威認識は急速に後退した。それが 2017 年まで継続し、2018 年、19 年に変化が生じたのである。しかし、注意すべきは中国を脅威だと見なすように転換

¹ <https://www.thechicagocouncil.org/publication/public-prefers-cooperation-and-engagement-china>

したのは、主に共和党員であり、民主党員は必ずしも脅威意識を強めたわけではない、ということだ。

次に対中政策について中国に対して友好的なエンゲージメント政策を遂行すべきか否かについて、民主党員の74%がそうすべきだと答え、共和党員は58%となり、15ポイント以上の差がついている。中国の成長を抑制すべきという点についても、共和党員が40%、民主党員が25%となっており、大きく差が開いている。このように、中国への認識、政策について、民主党員と共和党員で大きく異なっている。それだけに政権交代により、政策が一定程度変化する可能性は否めない。

個別政策を見ても、関税政策で差が開く。共和党員は74%中国産品への高関税に賛成しているが、民主党員は30%にすぎない。米中間の科学交流を抑制するか否か、また中国人留学生の受け入れを進めるか否か、台湾に武器を積極的に売却するかどうか、と言った面でも両党員の認識は大きく異なっている。

2019年10月のペンス副大統領のウィルソンセンターでの(会場はコンラッドホテル)での演説は、基本的に前年度のそれを踏襲するものだった²。そこでは、tough and positive がキーワードとされ、前年と比べてpositiveな要素が加わっただけ、対中融和的になったとの指摘もあるが、これは上記のようなアメリカ国内での意見の分岐を視野に入れたものだとも理解できるし、より現実的になったとも理解できる。

つまり、アメリカの対中政策は今後大筋としては継続していくであろうが、分野別の重点が変わったり、あるいは用いられる言葉が変化したりすることは十分に視野に入れなければならない、ということである。

4. 日本にとっての大きな論点

(1) 日米間の対中観、対中政策の相違

このようなことを視野に入れた上で、日本はどのように事態に対処すべきだろうか。日本国民の9割近くが中国に対して好ましからざる感情を持つものの、日中関係が重要かと聞けば7割が重要と答える。アメリカではここ数年で急速に対中感情が悪化しているが、日本はすでに2010年過ぎから悪化し尽くしている。日米の対中感情にはタイムラグがある。また、軍事安全保障面で日米が一致しているように見えながら、アメリカは長距離ミサイルに重点を置くのに対して、日本は中

² “Remarks by Vice President Pence at the Frederic V. Malek Memorial Lecture”, white house web site, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-frederic-v-malek-memorial-lecture/>

短距離ミサイルの方が重大だ。経済貿易政策についても、TPP をめぐる分岐などがある。さらに、FOIP についても、アメリカが軍事安全保障に重点を置くのに対して、日本はそうではなく、経済貿易も含めた包括的な協働関係を視野に入れている。こうした日米間の相違点は、中国から見れば「魅力的」である。

日米間で対中認識、政策の相違点を確認し、中国側に利用されないように、必要に応じて修正、対応することがまずは求められるだろう。このことを踏まえて、以下のような短期的、中期的な論点と考えられる。

(2)短期的な諸問題

①5G 問題

アメリカは中国の技術問題に注目し、中国の華為の5Gを採用しないように日本を含め、同盟国に求めているほか、危険視された製品の中国系企業との取引や、危険視された企業との取引を規制する動きも示している。日本政府はアメリカの要請を受け入れようとしているが、経済界は対応に苦慮している。エリクソンの5Gは経済的競争力を有していないだろう。また、日本の経済界は中国と強固なサプライチェーンを有している。それだけに、それを寸断するような措置は取りにくい。

日本としては、5Gなどは民間で自由に中国の技術を利用でき、また中国とのサプライチェーンを維持できるようにすることが望ましい。それだけに、アメリカ側の情報を獲得しつつ、交渉し、また他の同盟国との調整を行なっていくべきだ。

②自由で開かれたインド太平洋／一带一路

FOIPは新たな地政学的な枠組みとして注目され、中国はこれを一带一路への挑戦だとみなしている。FOIPについては、前述のように日米間でスタンスが異なるが、これは日米豪などで完全に一致させなくとも良いであろう。むしろ日本は、アセアン版のFOIPなども視野に入れつつ、中国との協力も一定の条件下で、またアメリカの理解を得つつ行うことが必要となるだろう。

一带一路には明らかに政治的、軍事安全保障的な意図がある。しかし、中国の巨大資金は、低開発国にとって魅力であり、日本やアメリカがその代替えにはなれない。それだけに、単純に中国批判だけを展開することには限界がある。そのことを踏まえて、一带一路を客観的に把握し、中国から巨額の資金を借りる低開発国をいかに支援するか考えるべきだ。

③安全保障問題

第一に、トランプ政権が同盟国に求めている負担増加、武器購入増加、安全保障よりも二国間関係重視といった傾向に日本がいかに対処するのかということがある。アメリカがNATO諸国に求めているGDP2%という標準が日本に求められたり、相応の武器購入が用いられれば、それは日本にとり大きな負担になる。すでにF35を大量購入してはいるが、日本側での補修能力向上な

ども含めて、いかにアメリカと協議、調整するかが問題だ。また、オバマ政権が進めたこの地域の安全保障ネットワークの強化をいかに推進するのことも課題になる。トランプ政権は、安保面での負担軽減も視野に入れている。同盟国の過度の負担増加も問題だが、同時にアメリカのコミットメントの低下もまた問題である。

第二に、尖閣諸島はもとより、中国の東シナ海、日本周辺での活発な活動をいかに抑止していくのかということは、すでに日常的な大きな問題だ。尖閣諸島については、引き続き日米安保条約第5条の適用をアメリカ側から断続的に言及することを求める必要があるし、この地域の米軍のプレゼンスを高める措置を採ることが求められる。それと同時に、日米安全保障協力を強化する必要もある。非常事態に共同で対処することを視野に入れて訓練などをすべきである。

第三に、INF 問題を含め、中短距離ミサイルにいかに対処するかという問題がある。中国のA2ADにいかに対応していくのかということ、日米を始め同盟国が共同に対処しなければならない。ただし、中国側の動きに対して、対称的に応じるのが良いのか議論を要する。非対称に対応する必要もあろう。他方、DF41 など中国の核兵器開発が進展し、アメリカの視線は中国の長距離弾道ミサイルに向く可能性もある。この点に留意が必要だ。

第四に、陸上海上ドローンをはじめとする新たな武器、サイバー、宇宙などといった領域、中国の情報戦、法律戦、歴史戦などでの協力の強化ということがある。日本は防衛費の大きな増加が望めない。それだけに、いかにこうした新たな領域での能力を高めるのが課題となる。これは日本内部の問題としていっそう積極的な対応が求められるだろう。

④経済秩序問題

日本は目下、CPTPPに加えて、日欧 EPA、さらに日米経済交渉などもあり、次第に世界の新たな経済貿易枠組みの先端に立っている。また、自由度が低いとはいえ、RCEP の合意も近い。アメリカを保護主義的だと批判する中国は、これらの秩序に関心を示している。無論、中国の言う「自由で開かれた」と言う言葉の定義は西側諸国のそれとは異なる。しかし、中国が既存の秩序の破壊者として振る舞わないように、中国を「つなぎとめる」必要もあろう。この点で、日米は相互補完的であるべきだ。

(3)中長期的な問題

①国際秩序問題

極めて長期的に見れば、中国の考える「世界秩序から国際秩序へ」と言う移行や、アメリカの軍事ネットワークの脆弱化と言うことが全く生じない、というわけでもない。特に中国の周辺ではそうしたことがありえる。日本としては、様々なシミュレーションを行いながら、オーストラリアなどをはじめとする同地域のアメリカの同盟国とともに検討を重ねるべきだろう。

また、経済発展が民主主義を生み出さない時代になり、先進国の目指してきた、あるいは日本

が目指してきたリベラル・デモクラシーについても、盲目的な正しさが与えられるわけではなくなってきたのである。この点も考えなければならない。

②地政学的課題、東アジア地域の安全保障問題

上で述べたように、東アジアは中国の周辺であり、地域秩序が大きく転換している過程にあるとも理解できる。朝鮮半島問題、台湾問題、あるいは香港で起きていることも同様である。朝鮮半島が統一され、台湾が中国の一部になれば、日本の立ち位置は大きく変化する。そこにもし、アメリカの撤収が加わったら、日本の存在は大きな転換点を迎えることにつながる。

日本にとって何がどのようにするのが望ましいのか。そのことを国益に照らして明確に判断し、そのために可能なことをすべきであり、短視眼的な対応は避けるべきである。

③経済、金融秩序をめぐる問題

中国は経済面では、政治、軍事に比べて既存の秩序に表面的には近い動きを示している。また、中国はシャープパワーに見られるように、内外の非対称を利用して多くの利益を得ようとしている。中国が既存の経済貿易秩序から利益が得られなくなった時、既存の秩序を批判する側に回る可能性はある。その可能性を視野に入れつつ、中国を表面的であれ既存の秩序に長期的に繋ぎ止めておくことが課題となろう。

④日本国内の問題：明治維新意識の問題性

以上のような長期的な変容の可能性を視野に入れると、日本の国内体制が、西洋諸国の台頭に対応した明治以来のままほとんど変わっていない、欧米志向型であることに気づかされる。このままでは、ありえるかもしれない変化に気づこうとしない、見ようとしない、そのような状態になる可能性もある。どのような変化にも対応できるような「構え」をするべきであろう。

【第2セッション】

“第4の波”に どう立ち向かうか？

ーブロックチェーン革命とサイバーセキュリティ

[基調報告者]

松田 学 氏

松田政策研究所代表

論点 ブロックチェーン革命を「ビットコイン」のような投資取引だけの話に留めてはならない。第1の波(農業)、第2の波(工業)、第3の波(情報)に続く“第4の波”が電腦空間の大海原に人類を引き込む。それは従来の大組織型中央管理システムから自立した分散型社会による新しいコミュニティの形成である。但し、電腦空間に向き合う人間のリスクも複雑化深刻化し、サイバーセキュリティの実践と錬磨が問われる。財務省官僚、衆議院議員、東大客員教授、ベンチャー経営者と八面六臂の活躍を重ねてきた松田氏が“第4の波”にどう立ち向かうかを問いかける。最近著:『いま知っておきたい「みらいのお金」の話』『サイバーセキュリティと仮想通貨が日本を救う』等。

「第4の波」にどう立ち向かうか?という変わった表題でございまして、第3の波は皆様御存知のアルビン・トフラーの情報革命であります。第4の波は私が去年私の本で提唱したものです。私は今何をしているかという、肩書は未来社会プロデューサーと言っています、いろんな技術のベンチャー的なことをやっていますが、それで何をしようとしているかという、日本が先駆的な社会解決モデルをいろんな分野でつくっていく。そして、これを次なる日本の姿として示していく。私はもともと衆議院議員をやっていたのですが、国政にもう一回復帰するとすると、やはりこういう未来社会を具体的に示して、こういうことをやるんですよという政治勢力をつくらないと、全然意味がないと思っています。

日本にはプラットフォーマーがない

平成の30年ってどういう時代だったか。世界において何が起こっていたか。平成時代は、ベルリンの壁崩壊、マルタ会談で東西冷戦が終わった1989年から始まり、そして、グローバル化、それからもう一つはITC化。特にインターネット革命。これにより国境を越えて最も有利な、生産工程ごと世界最適地生産が進み、国民経済という壁が取り払われていきました。

さらにもう一つは金融主導経済を⇒。これをアメリカが世界の資金循環センターとしてリード、日本も私の出身の大蔵省が解体され、あるいは郵政の民営化が起きた。その後、アメリカの野望はリーマンショックでつひえるが、21世紀に入って今度は、オープンでグローバルなパラダイムの中で中国が著しく伸長し、世界の中国化が取り沙汰されることになった。これからはこのグローバル化が反転して、世界の米中ブロック分断化がすすむなかでインターネット革命がブロックチェーン革命になっていく。今までは中央集権を中心にいろんな社会システムが成り立ってきたのが分散化という方向に進む。金融主導経済が電子データ主導経済になっていくと考えてます。

社会システムにおいては従来、国家も銀行も会社もどんなものにも中央に管理者がいた。この管理者に対する信用で成り立っていたということですが、これからは管理者がいない分散型社会システムとして成り立っていく。そういう技術的な基盤が整ってきた。もう一つは、先ほど言いました電子データ主導ということです。これまで国際政治、経済を決める戦略分野と言えば、石油だったり食料だったりであった。それが冷戦体制終了後は金融になったわけです。現在は何かというと電子データであります。電子データをどういうふうに支配するかによって、全てが決まってくる。経済の全てが決まる。国の繁栄も決まってくるという中でITプラットフォーマーの存在は極めて大きなものになっている。Google、Apple、Facebook、Amazonの4社をまとめてGAFAと呼ばれ、これにNetflixを加えてFAANGと言われるのがアメリカ側プラットフォーマーです。売上高を合わせると日本のGDPの2/3を超えているという状態になっています。これに対抗する中国側プラットフォーマーがBATISといってBaidu、Alibaba、Tencent等のやはり5社で形成されている。

GAFAとBATISの競合は今までの経験則が当てはまらない世界に入ろうとしていることを示している。すなわち中国勢が脅威になるまでに台頭している現状は、自由主義や資本主義経済のほうが効率化できて、競争に勝てるのだという認識が通用しなくなりつつあることを示している。むしろ中央集権で社会主義のほうが情報技術の場合は強い競争力を持ち、個人情報も競争力や技術力の源泉として自由に扱える。国が個人情報を使えるとなると、電子データから生み出す付加価値は全く違ってくるわけで、体制間競争で自由主義は社会主義に勝てないのではないかというのがアメリカの危機感の根底にある。

問題なのは日本にプラットフォーマーがないということであって、電子データが付加価値の最大の源泉となる時代となりますと、何をしても日本はこういったプラットフォーマーから寺銭をとられるだけの存在になるということがこれから進行するわけで、我々がいかに我々主導で、我々の持っている電子データを電子データとして付加価値をつけていくか。そういうプラットフォームをどういう形でとっていくかというのが、日本に一番問われるのが今の状態だろうと思います。

ネットが人間の意識をコントロールする

第4の波についてですが、Society1.0 が狩猟社会、これは万年単位で世の中が変化しました。それから農業革命が起こって第1の波が現れ Society2.0 の農耕社会になり数千年単位で世の中が変化しました。そして産業革命が起こり工業社会となり、第2の波が到来。このとき数百年単位で世の中が変化します。そして第3の波が訪れて、Society4.0 の情報社会が始まる。これは数十年単位で世の中が変化している。そして今これから迎えるのが Society5.0 です。日本政府の定義では、バーチャル(電脳空間)とリアル(フィジカル)とが一体化し、人口知能による自律的な最適化が進む社会、これを人間本位なものとする世の中をつくっていく社会となります。この Society5.0 になると社会の変化は数年単位で起こる。そのときに訪れるのが、人間革命、生体革命ということになるんじゃないかと考えています。

これは中間機能ゼロ社会を意味します。人類は誕生以来したときから火を使い、石器を使い、道具を使い、これらの道具を進化、高度化させて人間社会を発展させ、やがて機械を生み出して、社会システムを生み出し、国家を生み出し、いろんなものを生み出してきた。つまり自然との間に中間機能を媒介させて、人間自身は変わってこなかったのですが、これからはその中間機能がなくなって人間と一体化してくるということが起こるんじゃないかということ。コンピューターが人間を超えるときをシンギュラリティと言いますが、人間とコンピューターが一体化すれば人間がコンピューターを超えられるという発想もあり得ます。そこでは身体能力や知覚や認知能力の拡張というようなことが起こるということが真面目に研究されています。

このとき何が起こるかといいますと、我々の人体の一部がネットとつながっているということが起こってきます。ウェアラブル端末をつけるとか、老人ホームでは膀胱に何かデバイスを入れて尿の量計測しているとか、認知症の老人の脳にデバイスを入れて能力回復を図るというようなことがもう既に言われている。しかし、これはまた我々人体がネットにつながっているわけですから、そのネットで何が起こるかわからないという脅威にもさらされることとなります。5Gの登場でIoT (Internet of Things)が進むと言われておりますが、むしろIoH (Internet of Human)という、人間がネットにつながることで、我々の意識のコントロールの問題が重要になっていく。先ほどの中国の話にも出てましたように、今中国がやろうとしているのは、日本人の意識をコントロールしようということまで実は来ているわけで、これにどう対応するかというサイバーセキュリティの問題が出てきます。

お粗末な日本のサイバーセキュリティ

エストニア共和国というのはICT世界最先端国ですが、NATOのサイバーセンターがここに置かれていて、世界最初に大規模なサイバー攻撃を受けた国でもあります。衆議院議員時代にこの国を訪問し、いろいろ意見交換しましたが、サイバーセキュリティの要諦は攻撃を受けた経験と、攻撃能力であるという話がありました。そのことに私も衝撃を受けて、サイバーセキュリティ基本法というのを議員立法いたしました。サイバーセキュリティの対応策を考えていくと、結局は情報への攻撃、改ざん、盗取、なりすましにどう対応するかで、このかなり重要な部分のポイントが暗号技術をどうするかということにあります。もう一つは情報流通を透明化をする。シンプルパソコンみたいにしてブラックボックス化させないことです。

只、やはり最も重要なのは人的、制度的要因です。私もサイバーセキュリティの世界大会、ブラックハットなんかに行ったりしましたが、やはり世界的な認識はそこになっています。技術で幾らやってもイタチごっこです。むしろ人間を、あるいは社会を動かしている基本的な仕組み、あるいは考え方、そこをちゃんとやらないとサイバーセキュリティはできません。例えばIT教育というプログラミング教育に傾きがちなのですが、むしろITモラルをしっかり勉強すべきだということで、アメリカはもうそういう認識になってきています。それから社会規範です。議論し出したら切り

がないのですが、法制上の問題というのが結構ありまして、先ず日本国憲法第9条ですね。ようやく防衛省が、新3要件のときはサイバー反撃もしてよろしいというふうになったのですが、今まで専守防衛というのがあって、日本の民間企業は皆さんディフェンスばかりでオフェンスをしなかった。躊躇していた。

実際のところ何が起こっているかというと、日本の大手企業の情報は隣の大国にほぼ、だだ漏れになっている。日本で新製品を開発したら、同じ日に同じ製品が隣の大国で発表されている。日本はR&Aでいろんなコストをかけているのにまともな価格がつけられない。日本のデフレの大きな原因であるという説もあるほどです。アメリカの国防総省ですと、ディフェンディング・フォワードと言って、攻撃されたら反撃できるというだけではだめで、いつサイバー攻撃が起こるかわからないので、日ごろから相手をサーチしてやっつけるということをしないとディフェンディングにならないとしています。日本はやはり憲法上の制約があるということが非常に大きな問題であります。

デフコンという催事にも参加しました。世界中から4万人が集ったのですが、要するに犯罪者を顕彰する場でありまして、様々なハッカー達が腕を競い合うという場所なのです。そこにトランプ大統領が当選したときのある州で使われた電子投票箱がおいてありましたが、これは見事にあっという間に改ざんされていました。今インターネット投票と言いますが、今の状況では無理でありまして幾らでも改ざんされる。会場に米連邦政府の方が出てきて、連邦政府機関を予告もなしに攻撃してくれと言ってました。これは多分、攻撃されれば政府側は経験を積み練磨されるということと、もう一つは技術レベルの高いハッカーをホワイトハッカーとして雇おうということです。このデフコンというのもアメリカのペンタゴンがバックアップしているという話もありました。

一方、日本の場合、例えばどこかの大きな会社の工場がサイバー攻撃を受けたとすると、それが社長まで上がるのに1週間はかかり、その間は何もできない。学問的にも日本のサイバーセキュリティというのは話にもならないぐらいお粗末でどこから議論していいかわからないと、専門家の皆さんがおっしゃっているという状況です。例えばドローン攻撃。ヒースロー空港なんかもそれで13時間ストップしたが、大体ああいうところに対応できるのがイスラエルの技術です。イスラエルの連中は多分日本の技術は全部見破っていると思うのです。日本で何か原因不明なトラブルが起こったりするとき、我々は全部わかっているよ、我々の製品買わなきゃだめだよと彼らが警告しているのかなと考えるのもあながち否定できないかもしれません。ところが日本政府は、御案内のように大手が入り込んで、我々に任せてくださいと言っていてそこに手を突っ込めないわけですが、本当にサイバーセキュリティが確保されているのかちょっと心配な状況であります。

資本主義におけるお金とは

ここでちょっとお金の話に入ります。実は日本、アメリカ、ヨーロッパ、ユーロ圏でこれだけ量的緩和をしてきたがほとんど市中のお金がふえてないわけでありまして。日本銀行が何をしているかといいますと、今異次元の金融緩和で国債を市中からドンドン買っています。市中から買った代金は銀行が日本銀行に持っている当座預金に振り込まれる。これは日銀の負債となりますが、これは民間の人が使うお金とは違うお金なのです。帳簿上のお金です。これを引き下ろして民間に回るといえるものではありません。日本銀行がお札を刷っているというのは大うそでありまして、この6年以上の異次元緩和の間に、お札はほとんどふえていません。ふえているのはこの当座預金で、これは市中に回りません。

では日銀は何をしているかということなのですが、国債をどんどん買うことで日銀当座預金を増やしている。日銀当座預金というのは銀行から見たら資産です。但しノンパフォーミングローンで、金利を生まない資産になっているわけです。基本的に当座預金は金利ゼロ、あるいはせいぜい0.1、最近ではマイナス金利で-0.1の部分もある。そうしますと、銀行経営はもたないというの

で、銀行が一生懸命民間の貸出先を探して、金利のつく融資先を探すことになる。つまり、お金を供給しているのは日銀じゃなくて、銀行なのです。市中銀行であります。皆さんお金を借りたことがおありの方が多いと思いますけれども、銀行に行きますと預金口座をつくってくださいと。そして融資が決まったら、100万円なら100万円が電子的にそこにお金が記帳されて、これがお金なのです。別に何かバックがあるわけでも何でもないのです。

銀行でははどういうところにお金を生み出すかという、金利をつけて返してくれる先にしかお金を生み出しません。つまりもうけのないところにしかお金が生まれません。これが資本主義のお金であります。極端なことを言いますと、この金利というものがいわゆる人間の一生を縛っている。金利を返すために一生懸命働き続けるというのが、資本主義の我々人間なのだというふうにする人もいます。これは債務貨幣、金利つきの債務が生み出すお金、これが資本主義のお金なのであります。

インターネット革命からブロックチェーン革命へ

資本主義のお金と違うお金をつくらうというのが私の提案であります。ちょっとそこにつながるお話をしていきたいと思いますが、今仮想通貨と言われるもの、最近では暗号資産というふうで定義され直しましたが、なぜかといいますと、通貨というのは経済学的に見ると決済手段であり価値の保存手段であり、価値尺度である。この3つを満たさないとだめである。あのビットコインを見るとどんどん変動しているから、とても価値尺度にならないだろうということですが、通貨当局から見れば自分たちのコントロールできないお金が存在すること自体が嫌ということもあって、G20では通貨ではなく資産としております。

通貨というのは、実は2つの種類があって、取引記録や残高を記帳する、いわゆる台帳方式。もう一つが、金属や紙といった物理的なもので発行される貨幣方式ですね。この2つがもともとあるのですが、実は人類社会が始まって一番最初に生まれた通貨というのは、台帳方式だということが考古学の研究で今わかっています。ヤップ島というところで、債権債務を石板に切り刻んで、それではとても書き切れないというので、貝殻とかいろんなものを使い出したということがわかりました。通貨の歴史は台帳方式が最初で貨幣方式のほうが後なのです。

この岩盤に刻んでいるということを電子的にやっているのが、ブロックチェーンによる仮想通貨であります。また今の預金通貨というのも、電子的な台帳を基本にしていますから、我々既にこの仮想通貨みたいなものは使っているわけです。どこが違うかという、銀行という中央集権管理者がいるのといないのとの違いにすぎないというふうに御理解いただければと思います。

その仮想通貨には4つ課題があります。1つは安全性。これはコインチェック事件のようなサイバー攻撃への対応です。2つ目が利便性です。オーストラリアなんかはもうスマホに仮想通貨の幾つかアプリが入っていてぱっと決済できるようになっている。3つ目が信頼性。本人確認ができていないのでマネーロンダリングの対象になっているのではないかという問題です。4つ目が信用、価値の裏づけの問題です。

これらは日々今克服される状況にあります。この分野でのイノベーションというのは、すごいものがあります。それを今可能にしているのがブロックチェーンというものの特性です。ではブロックチェーンとは何か。これがこれからの人類社会に与える意味とは何かという話をしていきたいと思えます。インターネット革命の次なる革命はブロックチェーン革命だと言えます。中国はその社会実装で優位性を持っている。先ほど川島報告であったように中国はゼロから1じゃなくて、1になったら100にできると。まさにそれを今中国がやっているわけです。中国のブロックチェーンの応用の仕方は物すごいものがあります。デジタル人民元通貨をそろそろやり始めるし、人工知能と結びつけたブロックチェーンを国家ぐるみで開発しています。では日本にとる道はあるのか。日本は課題先進国であり、現場力があり、工学力があり、産業の蓄積があり、これらをうまく使える。もう一つ

重要なのは、ブロックチェーン自体がまだ黎明期の技術であるということで、これからどんどん進化していくものであるというあたりに日本の入り込む余地がある。

パブリックチェーンとプライベートチェーン

ブロックチェーンも2つの概念に分かれます。先ずパブリックチェーン型、これが先ほど言った分散型で、誰もが参加して中央管理者がいない。これがビットコインなんかで使われている。もう一つはプライベートチェーン型と言われまして、管理運営者がいます。このプライベートチェーンで使われるときには、管理運営者は、例えば中国がデジタル通貨をブロックチェーンで出したとした場合に、利用者の情報を日本がマイナンバーでつかめるのとは比較にならないぐらい精度の高い情報を中央管理者がつかめるようになる。こういった2つの、根本的に違う使われ方ができる。

特にブロックチェーン技術で注目すべきなのは、スマートコントラクトとトークンです。これは何かといいますと、契約とか手続を価値の移転と一体で行えるということです。いわゆるトークンエコノミーの世界です。暗号通貨の一種みたいなものだと思います。今までは社会の仕組みがそれぞれ年金の仕組み、介護の仕組み、医療の仕組みとそれぞれごとにデータが管理されていました。これから何が起こるかという、各データがロジックと結合しているいろいろなシステムを横断的に動かしていくということになる。それがこれまでと大きく違うところで、従来では考えられなかった利便性と効率性、あるいは付加価値が生まれるだろうと言われています。

たとえば公共的な使われ方としては登記システムがある。名寄せができてないとか、あるいは土地も法務省の地番と自治体の住民台帳と全然リンクしてないとか、いろんな問題があるが、これをブロックチェーンにすればあつという間に解消出来ますし、ほかの分野でもいろんな効果が期待されるわけでありませう。

ブロックチェーンを活用した「仮想通貨」ということではビットコインが有名ですが、これはインターネットで直接送付ができる経済的価値ということで、それへの模索というのが90年代から始まっていた。この技術というのは、もともと何十年も前からハッシュチェーンという形で存在していたが、実用性がなく大体1,000人ぐらいが参加したらパンクするのブロックチェーンでした。むしろブロックチェーンというのは、パブリックチェーンをこういったプライベートチェーンみたいな形で社会実装させて役に立たせるというふうに変えたほうがいいと言われています。たとえば地方の行政をブロックチェーン化して、それにアクセスするトークンとして地域通貨を発行し、それを名所旧跡とかいろんなところで使われるようにしていけば一定の地域経済圏が生まれませう。

実はブロックチェーン都市宣言をしている自治体が結構出てきています。たとえば静岡県の掛川市に掛川コインを出したらどうでしょうと提案したことがある。ICO (Initial Coin Offering) というのがあって、詐欺まがいのお金を仮想通貨トークンで集めるというのが最近ありますがこれはよろしくないと思います。只、自治体がやるのだったら詐欺でも何でもないので、自治体発行のコインで資金を集めたらどうだろうかという提案もしております。

「松田プラン」とは

「松田プラン」ということについて一言説明しておきたいと思います。今回の消費増税というのは、実をいいますと財務省にとってみるとほとんど財政再建効果はありません。教育無償化に還元されて、毎年度の国債発行額はせいぜい1兆円ぐらいしか減りません。焼け石に水状態です。しかも安倍総理はこれから、今後10年間消費税を引き上げないと言ったので、本当の意味での国民負担を求めることなくアベノミクスをやっている。財務省はチャンスをつかみ損ねたというのが実態です。しかしその深刻な財政問題も松田プランでやると一挙によくなるというものです。

さっき申し上げた約400兆円の日銀当座預金は帳簿上のお金で、ここからお金を引き出して民

間に回すというお金じゃない。これは日銀と市中銀行の資産のやりとりでしか結局増減しないお金だと思っただけで結構です。つまり、日銀保有国債の470兆円のお金は政府が民間に返さなければいけない借金だったのが、民間に返さなくてもいい日銀当座預金になっていることなのです。つまり政府の借金が半分消えているのです。

問題は、今のまま放っておきますと、国債は全部満期が来ますから償還のために新たに借換債で国債を発行することになる。ですから市中の国債がふえて、そして日銀が持っている満期が来た国債が減ります。ということで、470兆円ちゃらになっている分が民間に借換債がふえて、満期になったのが減る分だけまたもとに戻ってしまう。では国債を消したままにしようじゃないかということで、日銀が持っている国債については満期が来たら永久債に乗りかえてはどうかという案が1つあります。その永久債は市中に売却しないようにしましょうと、アコードを結ぶわけです。ただこれだと日銀は莫大な国債を抱えたまま、それが張りついてしまうというだけなら皆さん嫌がると思うのですね。

そこで次に出てくるのが「松田プラン」でありまして、先ほど自治体がコインを発行すればいいと話しました。後で触れますが、ユーティリティトークンというのが暗号通貨の1つの形態にあります。これは特定のサービスと結びついたコインです。具体的には国のサービスと結びついているとお考えください。

例えば税金を納める。社会保障関係のいろんな国とのやりとり、これをスマートコントラクトとして内装した政府暗号通貨にしてしまいます。そうしますと、民間の方でこれ便利ですねという方がいれば、100万円自分は買いたいですと、銀行の窓口に行くわけです。わかりましたといって、そしてウォレットが支給されて、そこに政府暗号通貨が銀行から送られる。そして預金口座が引き落とされる。次に市中銀行は卸売店である日本銀行に、政府暗号通貨を売ってもらう。さらに日本銀行は、発行元である政府にこの政府暗号通貨で永久国債を償還してもらう。そうすれば将来的に日銀のバランスシートも縮小していきます。これは経済的には全く中立的なオペレーションになります。市中マネーがふえるわけでもないし、政府は政府暗号通貨を自分の意思では発行できない。民間からの需要があったときだけ発行できるとなると、財政規律も損なわない。これが「松田プラン」の骨格です。

デジタル暗号通貨の時代がやって来る

今、暗号通貨ではいろんなイノベーションが起こっています。中国でいわゆる法定通貨としてデジタル暗号通貨を発行するようになってくると、アメリカも負けてはいられないわけです。アメリカとしてはあらゆる資産を電子化するというので、例えば絵画のような実物資産も電子化してしまう。昔、資産の証券化と言って、セキュリティゼーションというものがありましたが、今度は電子化した金融資産として扱っていくという流れがアメリカでどんどん進んでいるわけでありまして。その1つがメインストリートグロウスアクトです。リーマンショック後、IPO(新規公開株)では上場基準が非常に厳しいということで、技術を持っていても中小零細企業はなかなか上場できない。パイアウトを待つしかない。それだったらということで、セキュリティ・トークン・オフリング(STO)でお金を集めましょうというもので、これが次の金融のメインストリームになってくるのではなかろうかというふうな予想も立てられている。まだまだ本格的ではありませんが、結構世界はそれで動き始めています。

それから、次にクリプトキャッシュというのが。中村宇利さんという人が「暗号貨幣(クリプトキャッシュ)」という本を出していますので、もしよろしければお読みください。私が東大で研究していたときに一緒に研究していた人です。これはブロックチェーンが既にあれだけの大量の情報をみんな共有しているために、データとして実務的に持ち切れないわけです。今は取引にも日数がかかったりとか、手数料が高くなったり、いわゆる仮想通貨のメリットも出てない。それを超えた新しい技術が日本から生まれようとしている。同様にアメリカはアメリカで

へデラハッシュグラフ等で今いろんなイノベーションが起こり始めている。

中国でもこのデジタル暗号通貨を出そうとしているが、その直接的な理由は資本流出規制でありまして、あそこは人民元が今信任低下していますから、資本流出規制をしたがっている。ただ大きく言えば米ドル基軸通貨体制から脱却したいということがあります。米ドルをバックにして人民元が発行されている状態であるのが一番嫌なわけです。ということで、一帯一路地域の貿易金融で使われる可能性が高く、デジタル暗号通貨を使って新しい基軸通貨を生み出そうとしているわけです。

これらの動きに対して我々はどうするのかということが問われてくると思います。日本も中国デジタル人民元を使ってはどうかと言われたら拒否できるのか。既に皆さんは抵抗もなく、PayPayを始め中国発のいろんな仕組みを使っていますけれども、あれがそのうち結びついて、我々の日常生活が全て人民銀行ベースになるかもしれないことに対抗していくことが出来るのか。そういう意味でも、私は日本は早く利便性の高い政府暗号通貨を出すべきだというふうに思っております。

通貨もいろんな分類がありまして、ステーブルコインというのは法定通貨と1対1の関係にあるもので、今注目されているLibraも定義上法定通貨の扱いなのです。今まで仮想通貨というのは法定通貨と違うものだと言われてきたのですが、法定暗号通貨というのがこれから世界の中で結構主流になってくる可能性があります。G20の場でもLibraが出てきたことで国境を越える決済システムが顕著に改善され、消費者にとってコスト低下につながるという認識が生まれています。今までの通貨システムそれ自体が、ユーザーに対して非常に不親切だったじゃないか。我々自身も改革しようということでもあります。

例えば、海外送金コストは高額で時間もかかっています。ましてや新興国、途上国は金融包摂(注: 基本的な各種金融サービスへのアクセス・利用を可能にする取り組み)が出来ていない。皆さん口座を持っていない。でも海外にたくさん出稼ぎに出ている。1ドルでもスマホで送れる仕組みってやはり必要なのですね。こういった大きな流れはやはり認めざるを得ないわけで、Libraは潰しても次のものが出てきて来ます。そのときに備えて、やはりこの法定暗号通貨の世界で何かしなきゃいけないということでもあります。大体そんな認識が各国の通貨当局の中でも生まれ始めています。

AI時代の光と影

先ほど言った人工知能のシンギュラリティの話ですが、私が人工知能の研究会をしていたときに、ある方が、いずれシンギュラリティの先には、政治は全て人工知能がやる時代が来るとおっしゃった方がいました。最大多数の最大幸福というのですか、これを人工知能が合理的に計算して、人々はそれに従うようになる。民主主義でもヒトラーが生まれた。権力は必ず腐敗するし、誰かが決めたことは従わない人が出てくるけれども、人工知能が決めたことはみんなが従うだろうという考え方です。それに対して私は猛反発をしていろいろ議論をしたのですが、本当に今のようなばかんな政治が続いていたらそんなことを言う人たちも出てくる。

それからもう一つは経済の問題ですが、人工知能革命、AI革命が進むと、働かなくてもよい社会ができる。技術的にはそうなるかもしれませんが、だったら人工知能に人格を与えるべきである。自然人、法人にもう一つ「AI人」という人格を与えてはどうかという議論があります。つまり納税の義務を与えて「AI人」に働いてもらってあとは遊んで暮らせれば人類は理想社会だ。でもそれでは彼らに権利も与えなきゃいけません。人工知能の反乱が起こっては大変でしょう。私はやはり、人工知能は固定資産であると考えべきだし、こう考えるとその固定資産を所有する自然人あるいは法人というのは指数関数的に生産力を高めてきますから格差の拡大が起こります。

ただ問題は人工知能がどんどん生産しても、人工知能は消費をしないわけです。昔フォード型生産方式で大量消費社会が生まれたときはフォードが人々を雇って賃金を払って、フォードが生産した自動車を買ってくれる購買層を同時に生み出し、そして大衆消費社会ができた。今度は

人工知能はどんなに生産性を高めても購買をしてくれないので、恒常的な需要不足経済になってしまう。場合によってはスーパーデフレになります。これにどう対応していくか。購買力をどう生み出していくかということが、これからの未来社会の経済政策の重要課題であり続けるだろうと思います。

そのソリューションをどこに求めるかと考えたときに、今まで産業革命から始まって、技術革新が起こると必ず失業者が出てきが、技術革新というのは新しい雇用も生んできた。でも今度のAI革命は、さすがに人間の知能の代替をするわけですから、少なくともルーティンワークをしているホワイトカラーは全部要らなくなるわけです。それで、大量な規模の失業者が出てくることになる。これに対して「ベーシックインカム」政策という、政府が国民に対して一定程度の生活水準を確保するための所得を保障するという考え方もあります。これはいわずにしても、正直、私にはグルーミーな未来社会の到来のようにはしか思えません。

真のブロックチェーン革命を目指して

ではこれからの産業社会でも、そこからあふれ出た人々の生活が成り立つような所得に結びつく価値をどう生み出していくか。この関連で暗号通貨であるユーティリティトークンの可能性に注目します。「資本主義経済圏」という競争型パラダイムの社会の周辺に協働型コモンズと言って、いわゆる競争とは異なる論理の「協働」ということが価値の中心になる社会を生み出していく。いよいよ情報技術の革新が、この協働型コモンズの価値を経済的に成り立たせられるようになるのではないかと、『いま知っておきたい「みらいのお金」の話』という本で提案しました。たとえばアーティストにファンがアクセスするにはCDを買う。その途中にいろんなショップやレコード会社の事務所があって、そこが中間マージンを取っています。それをこれからはデジタルでP2Pで、「いいね」とやって投げ銭をする。「いいね」がコインになり、このアーティストがコインを発行することとなり、世界中からお金があつという間に集まるとい仕組みがもう技術的には可能になっているわけです。あるいは、本の中では肩たたきコインというものがありまして、かなちゃんという女の子の肩たたきをバックにした家庭内仮想通貨というのができるんじゃないかという話も入れてます。

介護の世界でも介護士の資格がなくてもボランティアで活動している方々がたくさんいます。これからはそのボランティアの人にポイントに渡す。そしてそのポイントをボランティアの方が将来、50～60年後に自分が介護を受けるときにボランティアの人に渡せるようにするというのを考える。今までボランティアというのは市場経済では価値がないものとされていたが、このポイントが経済的価値を生むわけです。つまり一定のバリューというものを認める人たちの間で無から有が生まれるということになります。今までは市場経済では成り立たなかった多様な価値を生み出せば、その価値をサポートする人がその人を経済的に支えることができるという時代をこれから迎えられるのではないかと思います。

経済産業省にはブロックチェーンで生まれる市場が67兆円という結構有名な資料があるのですが、あれを実際つくった野村総研の方から直接話を聞きましたが、鉛筆をなめましたと言っていて、ブロックチェーンの世界はまだ未成熟なものと言わざるを得ません。ではどうしてブロックチェーン革命かという、必ずメリットが生まれるはずだという確信が持てるからです。社会的課題解決に向き合いながら、そのメリット自体を創造していくことを通じて、ブロックチェーンを進化させていくことが出来ます。医療とか電力とか港湾、物流とか様々な分野の現場で草の根の挑戦者たちが一生懸命、悩んで悩んで悩み抜いて新たな価値とスタンダードを生み出そうとしています。問題はブロックチェーンという、みんな仮想通貨だと思って、どことなく日陰者になっていることです。ここをきちっとサポートしてあげることで、国家主導で桁違いの軍事費を情報技術の開発に投入している中国型とは違う、将に日本型のブロックチェーン革命を実現出来るのではないかと信じております。

コメント

桜美林大学教授 平田潤氏

日本をたいへん元気にするお話だったと思います。最初の川島先生のお話で、皆さん、多分チャイナショックを受けたのではないかと。中国とはここまですごいのか。もう日本の出る幕はないんじゃないか？というところですが、やはり松田代表が言われるように、いや日本はまだまだいける。さてこれでコメントはおしまいと言いたいところなのですが、それでは許していただけないので、松田代表の“第4の波”について、ちょっとコメント及び幾つか質問もさせていただきたいと思います。

先ず“第4の波”なのですが、これは「Society5.0」と同様、非常にある意味で長いタイムスパンがあると思います。現在我々が直面している「デジタルエコノミー」、これはかなり強烈な最初の衝撃波で、そのエネルギー源としては何でもデジタル化であり、そしてそのリソースはデータ、とくにビッグデータと考えられるわけです。

この“第4の波”の最初のステージで、実に3つの世界、つまり①マーケット、市場それから②経済社会、そして③金融・マネーという3つの世界が劇的に変わりつつある。③金融では、松田代表が力説されたブロックチェーン、あるいは Fintech の登場です。つまり金融のIT化ですが、こういった基盤技術によるビジネスモデルの大革新というのがいよいよマネーの世界にも及んできたということで、今金融業界は大騒ぎしているわけです。そういった意味で“第4の波”の到来、その中でのブロックチェーン技術とその画期的な意義、将来に向けての応用力については私も全くそのとおりだと思います。

そこでさらに2つほど質問をさせていただきますと、そもそもこのデジタルエコノミーとは、その実力を統計で計測ができないのですね。たとえば我々エンドユーザーはスマホで極めて利便性が高まっている。また生産性についても、サーチコストとかマッチングコストが飛躍的にセーブできる。にもかかわらず、そうしたいわゆる「消費者余剰」が統計上うまく捉えられない。つまりGDPには出てこないのですね。さらにこうしたシャドウ GDP が無視されたままで、経済、金融政策を、進めていくことは果して妥当なのか、どう対応すればいいのかについて教えていただきたい。

第2点、ブロックチェーンなのですが、これは確かにインターネットと同様画期的な技術であり、代表がおっしゃるように、分散系で広く保存可能で改ざんしにくいということで、応用範囲が非常に広い。しかし将来を展望すると、ビットコイン型のいわゆるオープンチェーンに比べて、参加者が限られたクローズドなシステム、各国中央銀行が今進めているデジタル通貨がそうです、(特に今中国がすごい勢いで特許を登録していますが)。要するに囲い込みですが、こうしたクローズドなシステムがどんどん先に実用化していくなかでは、松田代表がおっしゃる分権化というのは果たしてどうなのだろう。こういったところをちょっと教えていただければありがたいと思います。

平田氏に対する松田氏のリプライ

私はオープン型とプライベート型と2つの使われ方があると言いましたが、これから中国はちょっと別にして1つのシステムに収斂しないのではないかと。2つのシステムが共存する形に持っていないといけないのではないかと考えています。

いわゆる法定暗号通貨として中央集権的に発行される場所は、これは金融政策の中でコントロールできる世界であり、これは資本主義社会です。これに対して、その周辺にペイメントトークンとは違うユーティリティトークンの世界ができる。これは金融政策とかそういうところとは違う世界です。金融政策がコントロールする世界とはちょっと違う次元の世界だろうというふうに考えて、そここのところの両者の整合性がとれなくなってしまうのが、政府の重要な役割。そこをどう調整するのかというのが大きな役割になっていくのではないかとというふうなイメージを持っています。

ですから、同じトークン、仮想通貨も、ユーティリティトークンとして使われる場合と、ペイメントトークンあるいは法定通貨として使われるものというのは明確に区別をして考えていくということが大事だと思っています。

いずれにしても、今回一番言いたかったのは、問われているのは我々人間なのですね、情報技術の進歩で。我々人間とはそもそも何なのか、何をやる存在なのかを徹底的に考えない限り、この時代は生き残っていけなくなるということだと思っています。今まで資本主義はどちらかというと合理的に物事を考える存在がリードして来ましたが。でもこれからは、非合理的に物事を考える人間の能力というものを開花させていくとか、そっちが問われているのではないかなということだけ、今のコメントに対するコメントとしてもう1つつけ加えさせていただきます。

【第3セッション】

行政とどう向き合うか？ —21世紀前半の日本行政の進路

〔基調報告者〕

金井 利之 氏

東京大学大学院法学政治学研究科教授

論点 「過大な期待もしなければ、安易に諦観もしない、というのが行政とのつきあい方」とクールな視線を保とうとする金井氏だが、この国の行政に対する被治者たる国民としての憤懣と危機感は激烈だ。政権が意に沿う官僚を政治任用すれば、組織自体・下僚はドミノ倒し的に忖度する。「地方創生」では自治体消滅の恐怖にさらされる自治体同士で移住者を奪い合い、「ふるさと納税」の名のもと限られた地方財源を奪い合う。ではどうするか？金井氏は明治維新以来の官僚政治さらに平成の政治主導型行政改革を振りかえる中で格闘する。最近著：『行政学講義－日本官僚制を解剖する』『地方創生の正体』等

地方自治全体がゼロサム的競争で陥没する

私の専門は地方自治ですが、最近地方自治の現場でいろいろ考えていきますと、現場の努力だけではなかなか解決しない問題がむしろ多いのではないかと、いえます。個別救済では済まないという問題が増えているのではないかと実感を持っています。

自治体の現場で、地域の活性化であるとか、「地方創生」の問題を話す機会がありますと、多くの関係者の方はどこかでうまいことをやっている先進的な取り組みはないかとか、何かいい話はないかというような、青い鳥を期待するような話が多いような気がします。このような反応になるのは、おそらく、1980年代まではそのような方法で地域の活性化が可能だったからではないかと、私自身は振り返っています。これは、当時の言葉で言いますと「内発的発展」と言われた開発モデルでありまして、長野県で言えば例えば小布施の先行事例などは非常に有名なことですし、奈良井宿であるとか妻籠宿のまちづくりとか、さまざまな実践があったと思います。

ただ、どうも1990年代から2000年代以降、個別の実践ではどうしようもないことに直面しつつあるのではないかなというふうな気がしています。その意味で、もうちょっと、構造的なことを考えざるを得ないというのが最近の気持でありまして、その意味で地方自治を論ずるにも、政治や経済のあり方自体を考えていかないとならない時代になったのではないかと。多くの自治体の関係者は、依然としてそういう、構造的なマクロの、全体社会を見るのではなくて、どこかいい話はないかという話に終始してしまっている、あるいは自分のところだけが勝てばいい、自分のところに移住者を呼んでくればいい、自分のところだけ六次産業化すればいいという話に、どうも矮小化している。矮小化しても、別にローカルな課題が解決できればよいで、それはいいのかもしれないのですが、結果的にはそれがゼロサム的な競争になって、全体としての陥没を招いているのではないかと、こういう気がしているわけでありまして。

そういう意味で、きょうのテーマは21世紀前半の日本行政の進路ということで、ややふだんの私から言うところのちょっと大き目の話をしてみたいと思います。

自由主義と民主主義は相性が悪い

もともと地方自治の領域では、「グローバルに考えローカルに行動せよ」という標語があるので、常にマクロ的な視点は失ってはいけない、ということはいしばしば言われるわけですが、その意味で政治経済体制のあり方というものを振り返ってみたいと思います。

政治の側面は、非常に単純に言ってしまうと、自由主義的なベクトルと民主主義的なベクトルというのがあるのではないかなと思っております。政治的な自由主義というのは、個々人の自由を尊重するというを体制の基本に据えるということになります。したがって、個々人から見れば他人、それが独裁者であるか友達であるか地域社会であるかは問わずに、あるいは集団、仲間、何でもそうありますが、そのような他者の決定から自由をどれだけ保護できるのかという体制のベクトルであります。

このような発想に立ちますと、全ての集団的な意思決定というのは全部個々人の合意でしかあり得ない、つまり契約社会というイメージになります。これは経済的自由主義と大変親和するのに見えるわけでありまして。一方で、個々人の自由を尊重しますと、他人がある人に対して支配的な立場に立つてはいけないという関係になりますから、個々人の政治的平等というものにならざるを得ない。個々人の政治的平等の上で意思決定をするとどうなるのかというと、政治的民主主義になる。こういうふうに考えますと、政治的な自由主義というのは、必然的に政治的民主主義を促すかのような印象を与えるということがあります。

ただ、事態はそれほど単純ではないわけでありまして、政治的民主主義というのは、統治者と被治者の集団がいわば同じであることです。自分たちで決めたことは自分たちで従おうという論理になります。つまり、集団に対して個人が服従するという、極めて非自由主義的な側面を持ってい

るということであり、日本的に言えば、むしろ集団主義と言ったほうがわかりやすい、あるいは同調主義と言ってもいいのですけれども、みんなで決めたことに従うのが当然じゃないかということは、個人の意見は無視するということになります。

こうしてみますと、民主主義というのは余り自由な社会ではないということになります。つまり、自由主義と民主主義というのは相性がよくない。これは政治思想で一貫して言われていることであります。すなわち、政治的自由主義を一貫しますと、全員の合意でしか意思決定ができないということになりますから、1億3,000万人が全員合意するというのはあり得なわけでありまして、つまり、集団的には何の意思決定もできないアナーキーになるということでもあります。

一方、民主主義を強化しますと、皆で決めたのだから個人は黙れという話になるということでもあります。つまり民主制というのは非常に独裁制と相性がいい。これはカール・シュミットが喝破していたことであります。民主主義と独裁というのは、通俗的な意味では全く真逆というふうに理解されていますけれども、個人を抑圧するという意味では極めて仲よしであるということです。そしてみんなで決めるということは、実は現実にはあり得ない。1億人の人間が集まってみんなで決めたと言えるわけではないので、結果的には最高権力者が決めた、ということです。国会が決めたというのか、内閣が決めたというのかはともかくとして、結局のところ誰か少数の人間が決めただけです。これは「寡頭支配の鉄則」と言われるものでありますが、民主主義というのは結局、誰かわからないけれども誰か少数者の決定に最終的にはなりやすいという、こういうことでもあります。

この意味で、自由主義と民主主義というのは大変相性が悪いのですけれども、相性が悪いがゆえに両者をまぜることが、いわゆるこれが川島先生もおっしゃっていた「リベラルデモクラシー」、あるいは普通の用語で言う民主主義ということです。民主主義の定義の中には個人の自由は含まれているというのが、「西側」的な意味での民主主義という議論であったわけですが、このリベラルデモクラシー＝自由主義的民主主義というのは、いわばまぜ物でしかないということで、自由主義と民主主義のどちら側から言っても論理的に一貫しないということでもあります。

私のイメージですとドレッシングのようなものでありまして、お酢と油の混合物である。常にシャッフルしていれば機能するけれども、放っておくと両者が分離してしまう。分離して、お酢だけかけたらおいしいのかというと、おいしくないし、油だけかけたらろくでもないものになる。ということになって、このリベラルデモクラシーというものは大変難しいものだと思います。戦後体制は、この自由主義と民主主義のいわば相入れないものの混合物であったということが言えると思います。

他方、経済の面も、自由主義と民主主義で論じることができるのではないかなと思っています。経済的自由主義というのは、個々人の経済的自由を保障するということでありまして、必ずしも政治的自由とはかかわりがない。逆に言えば、政治的自由が抑圧されていても経済的自由さえ認められていれば、経済的なイノベーションはできるかもしれないということです。これは中国がイノベーションできるかどうかという話と非常にかかわってくると思いますけれども、少なくとも戦前の日本や帝国ドイツにおいて、政治的自由を抑圧しながらも経済的な資本主義は可能であったということから考えますと、経済的自由主義というのが政治的自由主義とは一致しなくても、十分あり得ると思っております。

他方、経済的民主主義というのは、経済への集団的決定ということでもあります。今日、「経済民主化」という言葉はほとんど死んだ言葉だと思いますけれども、経済への集団的決定というのは、実はコモンズであるとか入会地というような形で、あるいはボランティア経済という形で、今日もしぶとく生き残っていると思います。

実は第1セッションの松田先生報告で論じられていたのは、私の理解ではこの領域も非常に重要なのではないかという話だったのではないかと思いますし、あるいは漁業資源の割り当て制度であるとか、あるいは二酸化炭素の排出、世界における酸素と二酸化炭素というコモンズに対して我々はどういうふうに管理するのかという問題は、やはり経済的民主主義の問題として、結構こ

これは今日非常に重要な形にリバイズしているのではないかと思います。このような意味で、政治と経済の体制を見るとときに、2つの軸、政治の側面でも自由主義と民主主義、経済の側面でも自由主義と民主主義というのがあるのではないかと思います。

自由への道を目指した平成改革の失速

現在、官僚や自治体が直面している政治経済体制はどういうふうに変遷してきたのかということですが、これはいわば平成の時代における改革、「改革の30年」を振り返るということとほぼ同じことではないかなと思います。

実はこの改革の30年というのは、自由を重視する道と民主を重視する道という、2つの大きな潮流があったのではないかと思います。ただちょっと誤解を招かないように注意していただきたいのですが、この民主というのは民主党的なるものという意味では全然ないどころか、むしろ逆の方向でありまして、どちらかという私が見る限り民主党というのは極めて政治的自由主義者の集まりであった。つまり他人の意見に従わない人の集まりだったという意味で自由主義的な政党だったので、むしろ自由党と名乗ったほうがよかったのではないかなと思うのですが、小沢一郎が先に名前つけちゃったので、しょうがなかったんじゃないかなというふうに思いますが、民主党はちょっとラベルとして使っているので、現実の「民主」と誤解しないでいただきたい。あるいは自由民主党という名前がついているから両者が混合したものであるというふうに勘違いされても困るので、あれも勝手につけた名前でありまして、私がここで自由と民主というのは、今言いました個人の自由を重視するのか集団の意思決定を重視するのかという、こういう違いだというふうに御理解いただければと思います。

平成30年間の改革というのは、自由への道を目指すものであったのではないかなと思います。これは、逆に言いますと戦後体制というのは非常に自由を抑圧した体制だったという理解であります。当時、日本は最後の唯一の社会主義国家などと、ソ連＝共産党一党支配が崩壊したころ言われたことがあります。自民党一党支配でした。霞が関では大蔵省が支配している。国と自治体で言えば、国が地方を支配する中央集権であり、行政が全てを握り、司法はその従属である。会社に行ってみれば社畜、家庭に戻れば家父長支配というような形で、そして国際関係で言えばアメリカの支配ということで、いろいろな意味で自由が抑圧された社会であった、こういう診断があったのではないかなと思います。

したがって、改革の30年においては、日本に自由だったことはないという見方に立つと、自由を生み出す、解放するという道だったのではないかなと思います。こうしてさまざまな個人や小さな単位の自立性を認める、こういう改革が進んだのではないかなと思います。

規制緩和というのは、いわば既得権益や業界に支配され、あるいは官僚に支配されている経済人の解放であり、政治改革における政権交代可能な二大政党制論というのは、自民党一党支配からの国民の解放です。そこには、人々が自民党にすり寄りなくてもよい社会をつくるという目論見があったのかもしれない。そして大蔵省が解体される。大蔵省にこびを売らなくても官僚は仕事ができるようになります。それから地方分権というのは、国にお伺いを立てなくても自治体が自由になる。司法制度改革というのは、行政におもねらない司法であり、既得権益のわがままを許さない司法である。そして男女共同参画社会が目指され、普天間返還合意に至るような対米自立性も模索されました。こういう自由を求める改革だったのではないかなと思います。ただ結果的に言いますと、1990年代から2000年代初頭まではこの自由への道というのはあったわけですが、小泉政権以降この流れは失速していきます。結果的には、自由なき民主的な側面というのが肥大化していくということになるわけでありまして。

先ほど、カール・シュミットが民主制というのは独裁制と非常に相性がよいと言っていたことを申しましたが、いわば「中国化」していったというのが日本の実態であると言うことができます。中国

化というのは、政治的に自由主義がなく経済的自由主義だけがあるという社会であり、それが人民の意思と政権の意思が一致するという政治的民主主義として理解されている。政治的民主主義と経済的自由主義の結合である。このような方向に移っているわけであります。もちろん、絶対的な水準で言って日本が中国と同じような意味で政治的自由主義がないかという、そうではありませんので、そこは違うわけでありますが方向性は実は共時的である。同じ方向に進んでいるというより深刻な問題であろうと思います。川島先生報告で指摘されたシャープパワーの観点からは、日本が政治的自由主義があるから不利なのだという言説につながりやすい傾向を持つ。したがって、日本も政治的自由主義を抑えたほうがよいという言説につながりやすい構造を持っているというのは、まさにこうした政治的自由主義に対する敵対的な発想が、実は中国と対峙している日本やアメリカにおいて浸透している。これは冷戦の頃、ソ連に対抗するがゆえにソ連化していくアメリカと言われたことがあります、同じことを繰り返しているというふうに言わざるを得ないわけであります。これが中国化です。

民主主義の恐ろしさがドンドン出てきている

ではこの平成の30年間の改革の中で民主への流れはどうだったのかということでありますが、これは戦後体制に対する診立てというのが先ほどの方向と違うわけであります。戦後体制は民主的でないという診立てになります。先ほどの診立ては、戦後体制は自由主義的でなかったという言い方になりますが、ここでの診立ては戦後体制というのは民主主義的でなかった。ここでも最後の唯一の社会主義国家、いわば偽りの民主制であって、ソ連のような官僚国家であった。そこでは政官業を中心とするような割拠性というものがありまして、既得権益が一般の人々の利益を阻害している。つまり、一般の人の意思を妨害して小さな利権集団が、ソ連で言えばノーメンクラトゥーラのように存在している、こういう診立てになります。

派閥連合において言えば、自民党は自民党で、国民から選ばれた与党の、そして与党から選ばれた総裁というのが国民の民主的な意思を背景に政権運営できるのでなくて、それと全く無関係に派閥の領袖にコントロールあるいは制約される。あるいは各省庁も勝手にそれぞれの省益を展開しまして、内閣が国民のためと言ってもそれは阻まれる。さらに、地方利益というものを代弁する代議士たちは、国民の利益のためだというふうに政策を打っても、地元の利益に反対するといってそれを阻害する。このようにさまざまな意味で、民主的な意思が貫徹しない社会というのができていた、こういう診立てになります。

このような診立てに立ちますと、いわば戦後の多元的権力膠着というのは、いわば国民の民主的な利益を阻害する仕組みでありまして、これを民主的に、つまり多数の人が望むような形で実現できるという方向に打ち直す必要がある。そこでは、官僚主導から政治主導が言われます。あるいは業界や男性の働き手を中心とする社会保障をやめて、「全世代型」とかいろんな美辞麗句がありますが、社会保障体制を改革ないし解体していく。全員に社会保障がなければ、その意味で平等であるということであります。

そして政治主導と称して内閣機能強化、すなわち政府・与党二元体制を打破する。できれば、ねじれ国会は解消されるべきであり、あるいは参議院が強過ぎることが問題である。また、国会で審議すること自体がけしからんという発想になっていきます。「日本では、中国と違って国会手続がありますからね」という言説が出てくるのは、まさにこの発想でありまして、そこはかたない中国への憧れというのが、日本社会には蔓延しているというふうに思わざるを得ないわけであります。

そして、内閣府や内閣官房を強化し官邸主導で、日本銀行や内閣法制局というのはもはや政権の従属物になってしまったということになります。だからこそ、政府発行通貨というのも可能だという考え方になるわけであります。日本銀行が通貨発行権を持ち、政府が発行してはいけないというのは、まさに多元的でなければならぬという1つのドクトリンがあったわけでありますが、民主

的な世界観ではそれはおかしいということになります。つまり、国民から支持された政府が通貨を発行すべきであるということになります。

そして、地方分権からの逆コースというのがあります。地方分権がなぜよくないのか。国民の多数が望んでいることを自治体が反対するのはけしからん。端的に言うとうこういう発想であります。そして「官僚の官僚による官僚のための公務員制度改革」という形で、内閣人事局に結実するような官邸官僚の跳梁跋扈という体制ができますし、公文書廃棄というのも可能であります。これは、国民がそういう政権を選んでいるのだから、そういう政権が破棄すると、公文書を改ざんせよと言ったら、改ざんするのが民主的であるという、こういう中国的なロジックになるわけでありまして。

そして、司法制度改革は何を帰結したのかと言いますと、刑事裁判において国民を厳罰化に動員するという、そういうショーとしての刑事裁判になっていくということになったわけでありまして、女性の活躍はいつの間にか生殖と経済への女性の動員という話に変わっていきます。なぜそれが必要なのか。国民全体が人口を欲している。したがって、個々人の女性に権利はない。国民の意思に従って子供を産めと。こういうようなロジックというのを民主主義は実は持っているということでもあります。つまり国民全体として人口がふえたほうがいいという意味決定をしてしまった以上、それに抵抗する意思決定は非民主的であるという話になり得るわけでありまして。こうしたさまざまな民主主義の恐ろしさというのが出てきているというのが、今日の状況であろうと思います。

2つの道が平成の改革の30年にはあったわけでありまして、結果的には自由主義への道、これは経済的な意味でも政治的な意味でもありますが、自由主義への道というのはだんだん閉ざされていった。ただし、特に閉ざされていったのは政治的自由主義への道だということになります。

実在しないみんな決めてみんな従う

他方民主への道というのは、政治的民主主義が政治的自由主義を欠いたまま肥大化していくという、こういうプロセスであったというふうに思うわけでありまして。そうして現在官僚であるとか自治体が、あるいは民間企業もそうかもしれませんが、直面している令和の時代の政治経済体制というのは、政治的な自由主義なき民主主義体制に完全になった、という意味ではなくて、少なくとも方向としてそうなっているというベクトルの問題として御理解いただければと思います。

そして、経済的自由主義についてはある程度認められていくということになりましたので、あえて言うならば経済的自由主義と政治的民主主義の結合であるという、こういう体制になっていった、というか少なくともそういう方向に動いていったということになります。政治的な側面で、自由主義なき民主主義というのは、実はもともと民主主義の論理であり、それはルソーからフランス革命を経てナチズムや共産主義に流れていく1つの恐ろしい流れであったわけでありまして。みんな決めてみんなに従うというのは当たり前ですけれども、繰り返してありますがみんなは実在しませんので、したがって特定の誰が意思決定者に従うということです。ひょっとしたら将来的にはAIになるかもしれません。ビッグデータという意味でみんなが提供したAIが決定したものに従うのが民主主義と言われるかもしれませんが、少なくとも現段階では誰か巨大な権力者が結果的には決定するということになるわけでありまして。

ただ政治的民主主義でありますから、民衆から支持されているという状況をつくる必要があります。1つの方法は、選挙制度を形骸化し与党は常に勝つようにする。第三世界ではよく野党が立候補できないようにするというのはごく当たり前のようにありますし、それ以外にもさまざまな方法があります。それから、政治的自由主義を変えた民主主義者が人民投票と言われるものでありまして、これはカール・シュミットで言えば喝采という言い方です。みんなでわーっと拍手したということによって、みんなの同意を得たというふうに言うことですが、それのよりソフィスティケートされた仕組みというのが人民投票ということなんです。

戦後体制において言えば、ドゴールがやり、橋下徹がやったというのは有名だと思いますが、幸か不幸か、この両者は政治的自由主義がまだその社会に残っていたので、彼らは敗北するということになりました。これはむしろリベラルデモクラシーの勝利であったということですが、逆に言うと大阪市民投票における維新の会の敗北というのは、日本におけるリベラルデモクラシーの最後の勝利の結果かもしれません、今後はどうなるかわからないということになるかもしれません。

それから、重要なことは情報を操作するということにあります。なぜ政治的民主主義は情報を操作しなければならないのかと言えば、簡単なことでありまして、民主主義というのは支配者や為政者と国民や住民の意思が同じであることを正当化の理由に求めます。独裁というのは、あるいは専制というのは、普通は国民の意思と異なる君主の意思決定で支配するということになりますが、これは民主的ではないわけでありまして、ところが独裁者ないし決定者とあるいは為政者と国民・住民が同じ意思を持っているのであれば、それは民主的であるように見えるということになります。

そして通常の自由主義的民主主義、リベラルデモクラシーのもとでは、為政者の意思イコール国民の意思というのは、国民の意思に従って為政者が意思を形成するという意味での等号、イコール関係を想定しています。余りに当然な前提としてそれを想定しているということになりますが、等号、イコールの方向性はどちらでもよいというのは、よく経済学で出てくる議論だと思います。等号であるということは、方向性は反対でもいいわけでありまして、つまり為政者の意思に併せて、あるいは、為政者の意思を付度して、国民の意思が全く同じになれば、それは民主的になるということになります。つまり自由主義を欠いた民主主義というのは、為政者の意思に従って国民の意思を形成するというロジックを持つということになります。

となると、重要なことは為政者が国民の印象操作を行うということになります。これは、中国でよくやられていることそのものでありまして、膨大なネットの情報を管理し、気に入らない情報は出させないということでありまして、川島先生の話だと、日本と中国というのは非常に違う。絶対水準という点では違うということは全く私も同意見でありますけれども、ベクトルとしてはかなり似ているのではないかと思います。公文書は改竄され、統計は偽装され、マスコミは支配され、ネットも支配され、そして教育も支配される。

最近では「主権者教育」などというのを言っています。主権者を政府や文部科学省や総務省は教育できるということだそうですね。全く理解に苦しむわけですね。リベラルデモクラシーの観点から言うところであり得ないということになります。国民が政治家を教育するならまだしも、政府が主権者を教育できると言ってしまった以上、主権者はもはや最高の存在ではない。為政者によってつくられる存在になっているというのが、最近の主権者教育ということで、自治体の現場ではそれがあたかもすばらしいことのように実践する人までふえているということでありまして、主権者教育というのは、論理的にはあり得ない。少なくとも、リベラルデモクラシーではあり得ないということですが、政治的自由主義を欠いた民主主義ではむしろ当然だとなります。為政者が主権者をつくれれば、為政者の意思は主権者の意思と同じになるのだ、こういうようなことになっております。

その意味で、この政治的自由主義を欠いた政治的民主主義が、すなわちそれは、民主主義的でない専制や独裁ではないということですが、民主主義的でない専制というのは、国民がどういう意思を持っていようと超然主義に立つということになりまして、国民はばかだから国民の意思に従ってはならないという発想になるわけですが、政治的自由主義を欠いた政治的民主主義のもとでは、国民はばかだから我々によってコントロールできるというふうに考える。したがって、国民の意思と為政者の意思は同じになるという方向が続いてきているということでありまして、こういうような社会で暮らしている、自由な意思を持ち続ける人々や自治体や官僚というのがいかに息苦しいものであるのかというのは、想像にかたくないと思います。

人民の利益のために独裁している

他方、経済的側面というのは、どちらかという経済的民主主義よりは経済的自由主義というのが強く進められるようになってきたということになります。経済的自由主義と政治的民主主義が結合するとどうなるのかというと、政治的民主主義に基づく政治権力というのは経済的自由、もっと言えば経営者や富裕層の自由を保障するという意思決定に政治権力を使うということになります。現在では規制改革と称して、あるいは株式市場の活性化などと称して、富裕層に有利な政策を行う。さらにはそれは富裕層だけではない。貧困層や非正規労働者も、あなたたちは自由だという形で言われるわけでありまして。ここら辺はマルクスが昔言った「二重の意味での自由」と同じことでもあります。アルコールゼロ%という意味でのフリーという意味と同じで、収入ゼロといってもフリーである。職の保障がゼロという意味でもフリーである。そういう意味での自由。いつでも首切られる。責任を押しつけられるという意味での自由になっていくという意味で、経済的な自由主義というのは全ての層に及ぶわけでありまして。しかし、その自由の意味が違っているのです。お金を持っている人はお金を持っている自由、プラットフォームはプラットフォームとしての自由を謳歌する。しかし貧困層はお金がない、保障がないという意味での自由を謳歌する。もっと言えば死ぬ自由を謳歌するということになっているわけでありまして。

以上のような、政治的民主主義と経済的自由主義の結合形態というのは、一般にアングロサクソンではネオリベリズムというふうに使われてきた現象で、日本で略すとネオリベといいますが。日本語の悪いところは、すぐ四文字ぐらいで省略してしまうところがありますが、ネオリベと言われています。このネオリベというのは、普通サッチャリズムであるとかアメリカのレーガノミクスから始まったと言われてはいますが、結果的には中国のようにみんななっていくということに尽きるわけでありまして。中国の改革開放路線とベクトルは一緒であります。政治的な民主主義と称して経済的な自由主義を行う。中国も少なくとも建前では「人民共和国」と言っていますから、民主主義の大国だと思っている。

これは戦後2つの民主主義という形で、社会主義や共産主義が自称民主主義と言っているのに対して、西側の民主主義はどういうふうなそれを理解するのかといったときに、ロバート・ダールが言ったポリアーキーという概念があります。自称民主主義というのは、たかさんの人の意思が包摂されているということなのですが、その意思が形成されるときに自由があるかどうかが決定的な違いだと。少なくとも共産主義というのは、人民のためであるというイデオロギーを持っているということになります。人民の利益を無視して勝手にやっているとは一言も言わない。むしろ人民の利益のために独裁している。しかし、為政者の方針は人民の意思と一緒にのだから、みんな喜んでいいるはずである。一部不逞の輩が抵抗しているけれども、そういうやつは弾圧すればいい。抵抗しているやつは、人民の意思に反していると。「人民の名のもとで」というふうな言い方を、よく旧ソ連の歴史に出てくるとやりますけれども、同じことでありまして、民主主義というのはまさに民衆の名のもとで個人を抑圧するという側面を持っているわけでありまして、そうした意味で、このネオリベと中国というのは極めて相性がいい。極めて双子のような関係であるということになります。

世の中がみんな中国になる

中国化する世界ということですよ。あるいは普通の学会の用語で言えば、多分ネオリベ化する、あるいは新自由主義時代というような言い方になるでしょう。アングロサクソン系の文献を前提にした我々であれば、「ネオリベリズムのもとで」というような言い方をしていますが、きょうは川島先生も言われたように、世の中はみんな中国に向かっている。中国の方向に進んでいるということでありまして。

中国化というのは、政治的民主主義と経済的自由主義です。政治的民主主義というのは、自由なき民主主義ということでありまして。その方向に実は日本は、結果的に中国のようになってきた。

そういう意味で、中国化する世界に順応してきたのです。世界史の流れから言えば、極めて真つ当な対応をしたというふうにも言うことができます。ちなみにアメリカもそうでありまして、政治的自由主義の砦であったアメリカというのさえも、もはや中国のようになりつつある。他方、民主主義はないけれども自由主義だけあった香港というの、もはや一国二制度というのは風前の灯ということでもあります。

今話題になっているのは、世の中がみんな中国になる中で、どの中国と仲よくするのかという、そういう世界観になってきている。ここで言う「どの中国」というのは、「アメリカという中国」と仲よくするのか、「中国という中国」と仲よくするのか、そういう意味であります。あるいは「ロシアという中国」と仲よくするのか、「トルコという中国」と仲よくするのか、「インドという中国」と仲よくするのか。みんな中国。普通の用語で言えば、みんなネオリベという言い方になります。

今までのシナリオを延長していきますと、21世紀の日本の為政者というのは、まさにその意味で親中路線である。つまり政治的自由主義を切り捨てていって、政治的民主主義と経済的自由主義に邁進しなければならない。しかし、日本ではなお抵抗勢力がいて、けしからん、国会があるから邪魔だ。権利があるから邪魔だと。表現の自由があるから邪魔だと。プライバシーの権利があるから邪魔だと。こういうような発想になり、「中国という中国」でできていることが日本では社会実装ができないので問題だ、という発想になります。

ただどの中国と仲よくするかは別問題でありまして、当然アメリカと仲よくするというのが基本路線ということになります。ただし、アメリカと仲よくして最前線でぶん殴られてこいと言われて困ったのが尖閣問題ということになりまして、どうしたらいいのかというのが大変困っているわけですが、現状では中国化したアメリカとも中国化した中国とも、日本の為政者は比較的価値観外交が可能である。ここは川島先生の意見と私はちょっと違うわけですが、そういうことが可能な状態になっているということになります。

ただ、国内的には政治的自由主義のない政治的民主主義の社会ということになりまして、極めて意見の自由のない社会です。金もうけをする自由はある、経済的な自由は保障されているけれども、政治的な自由は保障されていないというこういう状況にありまして、そういう中で生き残っていくためには、結局お金をもうけるしかないということになります。自治体で言えば、結局、「稼ぐ地域／稼げる地域」になるしかないという話になるのは、こういう構造に追い込まれているからと思われるわけでありまして。

ただ、全ての国が中国のようになってみんな仲よく中国化するのかというと、それは米中覇権争いという、争覇、春秋時代のようなイメージで呼ばれるわけでありまして、潜在的にはみんな中国的な行動原理に立つという意味において言えば協調できるはずなわけでありまして、しかし実態としてはお互い本当は相入れないということになります。この政治的民主主義というのは、被治者と為政者が同じ意思を持つということなわけでありまして、その被治者の範囲というのはどこかというのが決まっていないということになります。したがってその被治者の範囲は幾らでも拡張するという、膨張志向というのを持って不思議ではない。持たなくてもいいけれども、持って不思議ではないということになります。

つまり、中国の版図に入ったところであるならば、そこでの国や人々というのは中国の為政者と同じ意思を持つべきであるという、こういう話になります。その版図が日本を含むかどうかはわかりませんが、そこに組み込まれると中国の為政者と異なる意思を持つ自由はなくなります。同じことは、アメリカにとってもそうでありまして、同盟国と称するエリアは、当然、中国の華夷秩序の用語で言えば藩屏という概念になるわけでありまして、そこは当然ながら為政者＝アメリカと同じ意思決定を持つべきである。つまり中国化したアメリカにとってみれば、日本の国民や国家というのは、あるいは日本の為政者というのは、アメリカ政府と同じ発想に立つべきであると、こういうことを言うわけでありまして。つまり、トランプ大統領と安倍首相は完全に意見が一致しなければなり

ません。米中両者からそういうことを言われると、日本としては立つ瀬がないということになります。つまり、両方の意思が同じであればそれは成り立つ。中国化するアメリカと中国化した中国の意思が同じであればそれは平和ですけれども、中国化するアメリカと中国化した中国との意思が一致しない場合には、両者に挟まれた日本というのは、もはやとるべき位置というのがないということになります。どちらかにつけと言われる。アメリカ側につけと普通は言われるでしょう。アメリカ側につくということは、中国側と切るという関係になるわけですが、これは経済的に極めて困難であるというのは言うまでもないのです。川島先生のお話にもあったところでもあります。

こうした中で、大変日本外交というのは苦境に立つ、そういうような非常に大きくびきを受けながら、日本の自治体、それは例えば沖縄かもしれませんし秋田かもしれませんし、東京かもしれませんけれども、そういう大きくびきの中で動かされるということになります。

私も人口動態から見れば、米国の人口増加は不可避でありまして、アメリカの優位というのは少なくとも21世紀後半にはほぼ回復されるであろうという感触を持っていますが、それまでの間どうなるのかというのはわからない。さらに言えば、アメリカの中に華僑がどのような意思決定をするのか。ユダヤ人がアメリカの意思決定をどれだけ左右したのかということと同じような意味で、華僑がどれだけアメリカを内面から支配するということもあり得ますから、どうなるかわかりません。

このとき日本は、日本自体も既に中国化しつつあるわけでありまして、つまり日本も中国である。右も中国、左も中国、自分も中国というような中、つまり政治的自由主義を抑圧し政治的民主主義の名のもとで経済的自由主義を目指すということになります。このような二股外交を日本外交はできるのかと考えると、これは大変難しいことだろうと思います。

近世琉球は、清と徳川幕府の間で二股外交をするということによって、かろうじて王国を維持していたということがありますが、そのような手腕を日本の為政者が持てるのかと思うと、まず無理であります。あるいは北朝鮮の為政者のように、北京をも振り回すような才覚があるのかと言われると、多分これは難しいということになります。北朝鮮は経済的自由主義的要素があまりないので中国化していませんけれども、政治的民主主義ですね。北朝鮮の為政者に従って人民が意識を形成するということですから、名前の通り、朝鮮民主主義人民共和国であるということがうかがえるわけがあります。

ともあれ、ますます日本における政治的自由主義の抑圧というのが深刻になる。なかなか平成の時代の閉塞感というのが開放されるという見込みは結構難しいということになります。

日本に民主主義は期待できない

私の話は大体暗いのでありまして、白馬会議では明るい話を聞くために来ているのだという参加者の方がいると、ちょっとしまったなと思っているのですが、一番暗いことを考えるとちょっとでもよくなると、明るくなった気になるということでお許しただければと思うのです。

基本的には政治的自由主義と経済的民主主義の両方をどれだけ回復できるのかが、本来目指すべき方向ではないかなとは思っています。政治的な権力を、経済的強者のためではなくて経済的民主主義のため、恐らくそれはコモンズというような世界に多分なっていくのだらうと思います。それにもブロックチェーンが使えればすばらしいことだと思いつつ松田先生のお話を聞いていたのですが、何せ私全然その中身がわからないので、そういう方向になったらいいなと希望を持っているわけですが、環境問題であるとか共同セクターの問題、ボランティアセクターの問題というのは、まさに経済的民主主義が求められているということです。ただ、そのために政治的な権力を使っていないというのが現状であります。

現在のところ、為政者は貧困層の利益にならない政策を貧困層の支持のもとで行っているということになりますけれども、そういう魔術的なことができるのであれば、為政者というのは富裕層の利益にならないことであつたとしても、富裕層の支持も得ながら、経済的自由主義の利益追求と

は別の世界というのをつくるということも、決して不可能ではないわけであります。税社会保障一体改革であるとか働き方改革というようなものも、ある程度は着手しているという意味では、若干の経済的民主主義への萌芽というのは見られるのではないかなと思います。

それから政治学的により重要なことは、政治的自由主義と政治的民主主義の再結合、いわば戦後デモクラシーをもう一回回復できるのかということ、大変重要なテーマであります。もちろんアメリカ自身が中国化しつつある、つまりアメリカの中で政治的自由主義が失われつつあるという状況の中で、ましてや余りアメリカほど自由主義的でない日本において、政治的自由主義を回復するなどということは、大変難しいということは想定されるということになります。

しかも、選挙制度改革や内閣機能強化というような、平成の時代の政治改革、行政改革というのは、政治的自由主義を大幅に破壊してきたということがあります。彼らが間違っただけで、選挙制度を変えれば、つまり工学的な手法をとれば、二大政党制はつくれるのだ、と考えたことでありますけれども、残念ながらそういうことにはならない。ある社会基盤があったところで小選挙区制が導入されると二大政党制になりますけれども、ある社会基盤がないところに小選挙区制を導入すれば一党支配体制になるというのは、恐らく数学的にも証明できるはずだと思います。つまり有権者の票が真ん中を中心とするような正規分布であれば、真ん中のところに政権が入ってしまえば、もはや挑戦する政党はあり得ないのです。デュヴェルジュの法則というのは極めて特殊な2つの組織的なグループが社会に存在しているということを前提にしなければ成り立たなかったわけですが、全くとんちんかんな処方であったと言わざるを得ません。

そうした意味では、現状ではこの政治的民主主義と称する、事実上カール・シュミットが言うような意味での民主制イコール独裁の側面を、いかに緩和するのかということが大変求められるわけであります。ただ政治的民主主義というのは為政者が民意をつくるということでありますから、つくられた民意を持った人々＝多数派は、それ以外の民意を持った人に対しては攻撃をするのです。つまり政権が少数派を攻撃するまでもないということになります。したがって、このような意味で政治的民主主義が強化された社会においては、政治的自由主義、つまり少数意見を言うということ、非常に困難な状態になっているということであります。これは非常に厄介な状態であります。

こうなりますと、もはや日本にはリベラルデモクラシーは期待できないという結論になるかもしれません。そうすると、政治的民主主義に期待せずに、政治的自由主義を回復するしかない。つまり、世の中の多数派は為政者と同じような意思を持って気分よく支配に服従するのはいいとして、少数者の自由だけはせめて保障せよという立場です。香港型の自由だったわけでありますが、これもだんだん最近居心地が悪くなっています。

政治的民主主義なき政治的自由主義というのは、実は19世紀の政治的自由主義と言われた状態でありますけれども、これは立憲主義あるいは法治国家と言われた状態であります。ただ一般には日本ではそれは政治的な自由主義になるよりは文化や文芸、つまり政治にかかわらない文化へ逃げるという方向に行くのが多いということになるうかと思えます。

官僚制と自治制の前途は厳しい

終わりにということですが、以上の話をまとめますと、政治経済体制というのはマトリックスにまとめることができるのではないかなと思います。政治の面で言えば左に自由主義、右に民主主義というのがあつた。いわゆる戦後デモクラシーというのは、このリベラルデモクラシー、真ん中です。両者の混合体制であるということであります。

一方経済の面は、自由主義と民主主義、上と下の中間の形態がある。政治的自由主義と経済的自由主義が結びつくとリバタリアンでありますし、政治的自由主義と経済的民主主義が結合しますとアナキストということになります。あるいは政治的民主主義と経済的民主主義が結合しますと、古典的共産主義であり左派のポピュリズムということになります。そして、民主主義すなわち

自由主義を欠いた民主主義と経済的自由主義が結合するとネオリベ、中国＝社会主義市場経済と、あるいは右派ポピュリズムというものになります。

このような中で、官僚制も自治制というのも大変厳しい状態に置かれています。簡単に言えば、官僚は意見をしっかり言う自由というのを失う。身分保障というのがない霞が関になりつつある。もちろん官僚制というのは、独裁にも専制にも、リベラルデモクラシーにも、手段として仕えることはできますから、官僚は適応することは可能であります。ただそこでは、専制的な為政者の宦官のような、跳梁跋扈する官邸官僚というようなものがふえてくるということになります。

ヴェーバーがイメージしていたように、官僚制によって恣意的な支配である専制に、あるいは恣意的な一種のカリスマを抱えた選挙民主主義に対して対抗するというのは、なかなか難しいと言わざるを得ないわけであります。

他方自治制についても同じでありまして、国民を単位とする集権的な意思決定の中で、地域の自主性・自律性・自発性というのはなかなか保障されない。唯一、社会主義市場経済の自治体で許されるのは、経済的自由主義のアクターとしてあたかも企業であるように行動することです。これは「地方創生」というものであります。あるいは「地方創生」というのは、同時に国の政権や内閣府の官僚が喜ぶものを、自治体側が付度して提案するということでありますから、まさに政治的民主主義のもとに対応する官僚と同じような行動をせざるを得ないということになります。

このような中では、本来望まれている経済的民主主義的な必要性というのは、なかなか生きていく場所がないという厳しい状況にあると思いますけれども、そういう時代の中で非常に閉塞感が強い中で、どのように政治的な自由を確保し、経済的な民主主義を確保するのかというのは、我々がなお考えていかなければならないテーマではないかなというふうに思っております。

コメント

中央大学名誉教授 佐々木 信夫氏

国民主権に立って政府をどうコントロールするか

みなさん、40分間東京大学法学部の講義を聞かせていただいたという感じではないでしょうか。会場には経営者でも学者の方でも経済を専門にする方々が多い中で、非常にカルチャーショックのある授業であったかなと思います(笑)。

金井利之さんはよく存じ上げている方で、私が紹介するまでもないのですが、従来東大の法学部というのは戦前から官僚養成の帝国大学として始まった学校の法学部の先生であります。行政学というのは日本で最初からある科目であります。戦前は天皇に仕える官僚を養成するということで、ドイツの官房学を教えた歴史がある。戦後はアメリカの影響が大変強かったので、政府の最小の費用で最大の効果を上げるような政府のあり方を考えるということで、行政管理学のようなものを中心に教えてきた。

実は金井さんの場合はまだ若い発展途上の方でありますので、断定はできませんが、少なくとも官房学ではありません。行政管理学でもない。本来は70年前から始めるべき国民主権という立場に立った、いわゆる政府側の目ではなくて国民主権から見て政府をどうコントロールするかという、「民衆行政学」と言っているのかもしれませんが、それをつくろうとしているようです。

東大法学部では4人の先生が行政学を交代で教えておりますけれども、金井先生の話聞いて公務員になる方は多分いないんじゃないかと思うのですね(笑)。官僚は統制したがる民衆の敵という捉え方ですから。ですから、金井先生の年に当たった学生は、多分国家公務員ゼロとい

う統計が多分出るんじゃないかと思うのですが。

「サービスは大きく負担は小さく」に代議制民主主義は耐えられるか

お話を3つ御質問として申し上げます。

1つは、ポピュリズム政治が続く現状をどう捉えるかについてです。

直接触れられませんがしたけれども、民主主義と自由主義の相克について常にキーワードとして使われましたけれども、この日本のような資本主義体制の国において、政府の役割が非常に大きくなってきている。それを中国化という表現でおっしゃったようにも思いましたが、日本は行政社会主義国家化しており、大体全体の500兆円経済の3分の1ぐらいを国、地方含めて政府の金で回しています。

すなわち公共の分野に関わる170兆円程の意思決定は、政治のメカニズムによって行われている。3分の2の民間経済については市場のメカニズムが意思決定をする。この政治のメカニズムで意思決定をするといった場合に、選挙というもので選ばれる方々が中心になって意思決定をどうしてもしますので、「サービスは大きく負担は小さく」ということを有権者に問うて常に選挙を戦ってきた。これは自由民主党であろうが民主党系の政党であろうが、あるいは共産党だろうが公明党であろうが、最近ですと令和何とかとかという政党も含め同じです。

安倍さんも2度目の政権で6回選挙をやっていますが、要するに問題が出てくると選挙をやっただけで勝つことで御破算にするという短期政権の連続が7年続いている。正月明けにもやりそうです。「桜を見る会」の問題をフラットにするためには、もう一回選挙ということのようでもあります。桜散る解散とか(笑)。そんなばかばかしいことをやっているわけです。ともかく「サービスは大きく負担は小さく」というメカニズムが働く中で、どうすれば適正な意思決定ができるのだろうか。あるいはそれにかわるものがあるのか。もしかして代議制民主主義そのものが、ヨーロッパも含めて破綻を始めているのか。まだ2~3世紀の歴史しかないと思いますが、これを金井先生はどうお考えになるでしょうか。

内閣人事局をどうする

2つ目は内閣人事局の捉え方についてです。

幹部公務員を一括管理する内閣人事局ができて4~5年たちますかね。この弊害は大変大きくて、いわゆる官僚が官邸に忖度をするようになってきている。文書を廃棄しろと言えば廃棄するようでもありますし、意思決定は官房長官が言う方向でなされるような流れになる。それまでは官僚主導で官僚が政治を支配するということが戦後60年の問題であった。これに対し政治家が官僚を支配する形に変えようとしてでき上がったのが内閣人事局です。

ですから、各省庁の800人の課長以上の幹部公務員については、内閣人事局が一括人事をやりにまして各省に任せではない。今度はこのやり方に大きな弊害が生まれているが、それでは元に戻すのがいいのか。官僚は官僚の世界で精密機械のように動きますので、事務次官を中心に自分の部下については各省が縦割りですべて人事をやるのがいいのか、それとも第三の道があるのか。

自治体間競争は問題なのか

3つ目は自治体間競争についてです。

金井先生は自治体間競争が激しくなって、弱肉強食になってきている。もっと言えば、人口が減る中で、人口を取り合うゼロサムゲームの中で競争をしてお互いにジリ貧になっていくのだというイメージでおっしゃったように思うのですが、今まで日本の自治体は国と地方の関係を見てもほとんどお互いの競争がなかった。ヒラメのような自治体ばかりであって、見ているの先は国でありま

して議会というものは置いてきましたが、その議会が政策論争をして他の自治体よりもいい自治体をつくらうとして競争した事実もほとんどなかった。そういう意味で、自治体間競争はより強まったほうがいいんじゃないかと思えますけれども、もしそうでないとすれば第三の道というのはあるのでしょうか。

佐々木氏に対する金井氏のリプライ

耳障りのいい話には異論を

東大での講義ですが、おまえにやらせるとまずいということかどうかはともかく、私は行政学の講義をしていません。早稲田で非常勤をやっていたときに、早稲田からの公務員志望者が減ったという噂もありました。しかし、私は来年の4月から放送大学で行政学を担当するということになりましたので、オープンユニバーシティといえますか、世の中の人には行政学を伝えるというチャンスは与えられています。そのほうが民衆行政学といえますか、政治的自由主義に立脚する行政学という意味では、むしろ東大法学部で講義するよりはいいかなというふうに思っております。

さて1つ目の御質問ですが、実は選挙でやるとどうしても「サービスが大きくて負担を小さくする」という話になりやすいというのはそのとおりで、実はこれは民主主義的なスタイルであり、恐らく中国もそうなると思います。実はナチスの体制がユダヤ人虐殺をやりましたが、ドイツ人には非常に甘い体制であったというのはよく言われている話で、この民主主義的な体制というのはまさにポピュリストックにいいことを吹き込むという形態が多いということは避けられないと思います。

政治的自由主義があれば異論を言う人が出てくる余地があるのですけれども、政治的自由主義がなければいかに、耳障りのいい話ばかりが行きやすいということになると思います。

これが破綻するのは外的な力でありまして、簡単に言えば経済が破綻するとか成り立たないということになるということでありまして、恐らく為政者として一番いいのは破綻する前に逃げるということになりますが、次の為政者は大変困るだろうということになりまして、日本もそういう危機はあるということとは言えると思います。これを避けるには、やはり民主主義的な耳障りのいいことを言ったときに、そうじゃないという異論を言える政治的自由主義をどれだけ確保できるのかということが非常に重要だと思えます。

問題は花が植えられた土壌の問題

それから2つ目ご質問ですが、内閣人事局に限らず官僚主導に対して政治家が主導することに大きな意味があるのではないかと御指摘だったと思います。私は政治が自由主義的な側面を持った民主主義なのか、ただの民主主義なのかが決定的な問題であり、内閣人事局がいいとか悪いとかではないのです。内閣人事局という花が植えられた土壌が自由主義的な養分を失っているので、変な花が咲いたというふうに言ったほうがいいのではないのでしょうか。つまり上物ではなくて、下物、構造がまずい、土壌がまずいということだろうと思います。

逆に言えば、政治的自由主義のもとがある政治的民主主義のもとで内閣府人事局ができて、別に大した問題にはならないでしょう。というか、むしろ望ましいことだろうと思います。しかし、そういうような基盤を欠いた、要は独裁と同じような志向性を持つただの民主主義のもとに、政治主導と称する人事が行われると非常に悪いことになる。

それからもう一つ、政治主導という意味では、内閣人事局の政治主導になるのか、各省大臣の

政治主導になるのかというのは、論理的には同じ政治主導で両方の選択肢はあり得たわけです。国家公務員法では、任命権者というのは大臣でありますから、基本的には人事というのは政治主導であるけれども大臣主導ということも十分可能であった。これはどういうことかということ、合議体の内閣のなかで大臣たちが相互牽制をすることで、政治的自由主義を守る方向に機能するという構造もあり得るわけです。したがって、政治主導にも幾つかの方法がありまして、本来ならば大臣のもとでの官僚人事のほうが恐らく政治的自由主義には親近したでしょう。逆に言うと、だからこそ、反政治的自由主義に立つので、官邸主導になっているというのが現状だろうと思います。

自治体間競争も土壌次第

3つ目の自治体間競争の問題も、今までちゃんと競争があったかのか、あるいは競争自体悪いことではないのではないかということでもあります。これも全く同じことでありまして、競争自体は悪い土壌のもとでなければ多分いい花が咲く。これはティプーの「足による投票」というのが理論モデルとしてありますけれども、それ以外でも日本でも政策を競争するということは一定の土壌がある上ではむしろプラスの方向に作用する。さらには、その模倣という意味で政策波及論というのがあります、よい政策があればどんどんみんな採用していくというメカニズムが働くということがあったと思います。

ただ、残念ながら土壌が悪いので、この競争が逆の方向に作用します。競争は誰をめぐって競争しているのかということ、内閣府の役人による補助金採択をめぐって競争するとか、国の特区認定をもらうために競争するという方向に走ってしまっているという意味で、土壌が悪いとその競争は変な方向に作用する。

およそ競争というのはいい競争もあれば悪い競争もあって、経済学もそうだと思いますが、よい競争をどうやってつくって悪い競争をどうやってやめさせるかということだと思ふのです。残念ながら今の自治体は悪い競争をさせられているという、こういう構造になっているということが問題です。競争自体が悪いという意味ではないということで、そういう意味では恐らく佐々木先生と同じ意見ではないかなというふうに思ふます。

【第4セッション】

若者はどう未来をつかもうとしているのか？

—世代間ギャップを越えて

〔基調報告者〕

西田 亮介 氏

東京工業大学リベラルアーツ研究教育院准教授

論点 平成の初めから15年間程の間に生まれている日本の若者。彼らと昭和生まれの「大人」世代との異質性は深刻だ。「なぜ若者を理解できないのか、なぜ年長者を許せないのか」という双方の不寛容に満ちた叫びが聞えてくる。一方、「自民党はベストじゃないが、これはこれでベター」という若者らしからぬ声(?)も増えている。彼らは令和の時代にどんな未来をつかもうとしているのか。若者たちに近いところでこの問題に体当たりしている気鋭の若手社会学者西田氏に語って貰う。最近著:『不寛容の本質』『言葉』で読み解く平成政治史』等。

日本人の圧倒的マジョリティは昭和世代

若者の問題を考えるに当たって、まず平成を振り返ってみるところから始めたいと思います。昨日のお話の中で1940年代体制論の話が渡辺先生のディナースピーチでありました。確かに行政システムを考えるに当たって戦前と戦後の一体性を考えるというのは、これはごくごく常識的なことだと言われています。特に官僚機構等を含めて、そのような連続性を持っているということが言われています。なので、そこから説き起こしていくのもいいんじゃないかというふうにも思うのですが、しかしその一方で、若者の問題を考えるに当たってはちょっと古過ぎるということもあろうかと思えます。というのも、ちょっと想像していただきたいのですが、今大学にいる学生さんたちというのは、今二十歳前後の人たちです。結構若いのです。会場の主流派の皆さん方からすると僕のこと子供だとお感じになることだと思いますが、僕から見てもさらに若い人たちが大学にいるのです。彼らが要するに今20歳前後ということになりますから、2000年前後に生まれている人たちということになります。

2000年前後に生まれている人たちというのはどういうことかということ、当たり前のことではあるのですが、冷戦の話は歴史の話なわけです。阪神淡路大震災は歴史の話なわけです。新時代の日本的経営、これも歴史の話なのです。それから、学年によってはということになりますが、9、11も歴史の話ということになってしまいます。ということは、若者を考えるに当たって考えるというときには、1940年代から説き起こすのもいいのですが、差し当たり平成ぐらいから説き起こしてみることでしょうか。実は先週ぐらいから今週にかけてこういう話をする機会がいろいろありました。例えば連合30周年の記念のシンポジウムでもこういう話をしました。それから先般日本生産性本部のモーニングフォーラムでも、企業の皆さん、それから労働者側の皆さんに対して平成はという話をしてまいりました。それから高校生の皆さんに対しても、神奈川の桐光学園という有名な中高一貫の神学校があるのですが、そこでも平成の総括とそれから将来の展望みたいな話をしてくれということでしたのですが、基本的に申し上げたいことというのは、話者によって角度を変えるというところはありつつも、基本的に2つしかありません。

1つは、若い人たち向けのバージョンで、これからは予測不可能な時代なので、年長者の言うことを聞くんじゃないよということです。僕の話も含めて、とりあえず自分で考えられるように勉強してくださいということを申し上げます。では、今日のように年長者の皆さんにお話し申し上げるときはどのようなお話をするのかということ、皆さんお元気だというのはよくわかる。しかしそうはいつでも時代が変わっているので、我々に権限移譲してくださいということをお話することが多いわけです。なぜなら、皆さんはご自身の感覚としては今も現役だと思っておりますが、みなさんが社会の中で大きな役割を果たしてこられた平成の時代というのは、最良目にいってもうまくいかなかった。昭和の遺産を次の時代に引き継ぐことができなかった。そのうまくいかなかった知見を、令和の時代に引き継いでいただいても困りますよということです。今日はむしろ後者のバージョンになります。

平成をどのように評価するのかというのは、恐らく世代によって大きく見え方というのが異なってくることでしょう。平成というのはどんな時代だったのかというふうに申し上げると、昭和が完成をすると同時に壊れていった。昭和の理想というのが昭和の間には完成せず、平成の恐らく前半ぐらいに完成した。ところが完成すると同時に壊れていったのが平成なんじゃないのかというふうに捉えています。これもいろんな評価があります。恐らく今日会場にいらっしゃる皆さんの視座からすると、戦後というのは右肩上がりに成長して行って、平成というのはそれらがたがたと壊れていった時期に当たるでしょう。これもどこを節目にとるのかわかりませんが、バブルの時期を境目に何か日本がおかしくなっていってしまった。何となく日本というのは元気がなくなっていってしまった。若いやつも何か元気がない。何とかしなさいよというふうな意見をお持ちなんじゃないかなと思います。しかし僕も1983年生まれですから、はっきり言えば80年代、90年代前半の記憶というのはほとんどありません。むしろ平成とともに歩んできたと言っても過言ではありません。恐らく先ほど申し

上げた今の大学生の子たち、20代の子たちが見ている姿はまた違うんじゃないか。そういうところがあるわけです。1つ平成の時代をとっても、全く見え方が違うということを取り上げてみたいと思います。これを少しデータで考えてみたいと思います。日本の人口は大体1億2,000万人ぐらいだということが言われています。数年前の統計なのですが、しかし令和の時代だと言っても、最も社会の中でマジョリティなのは昭和生まれの人たちなんですね。では、どれぐらいいるのかという、9,600万人ぐらいいるというわけですから、もう圧倒的マジョリティが昭和世代なんですね。僕も昭和世代ですが、昭和世代は今もマジョリティであり続けているわけですが、実態やデータ、世の中のある種の実際の変化と対応して変わっていくようなものと認識の間にずれがあるんじゃないのとかということを書いてみたいと思います。

それをどのように評価するのかということで、ちょっと乱暴に言ってみると、ありし日の昭和と羨望の昭和とか、対立的に書いてみることもできるんじゃないでしょうか。結局世の中は変わっているのだけれども、我々というか、それからこの会場にいらっしゃる皆さんがどうかというのはわかりませんが、世の中の多くの人たちのマインドセットは昭和的なままで生きているんじゃないのか。それによってある種の混乱というのが生じているんじゃないですかということを申し上げたい。

負担の重くなる家計と軽くなる企業

最近、経済界の問題を考えています。日本の一般会計は所得税、消費税、法人税が一応三本柱ということになっています。消費税と所得税の税収というのが、大体20兆円を少し下回る程度で推移しています。それに対して法人税というのは10兆円を上回る程度で推移しているわけで、年によって景気に大きく左右されているので違いますが、余り好ましい状況ではないということになっています。

今現在この歳入というのは、大体60兆円ぐらいですから、大体バブル期と同程度になっているというわけです。よくも悪くもそれぐらい国は人とそれから法人から税金を集めないと回っていかない。ご承知のとおり、国の予算は100兆円を超えますから集めても全然回っていないわけですが、それが昨日からの幾つかの論点でもあったかと思います。いずれにせよ少子と高齢化が同時に進んでいく未曾有な状況の中で、歳入をふやしていかないと全然回っていきませんから、とにかく国は税収取れるところから取りたい、取りやすいところから取りたいという状況です。

これに対して家計というのはどのように変化しているのか。平成を通じて世帯の収入はよく言って横ばい。ネガティブに言うとやや微減というトレンドです。また家族形態では2000年代の中盤頃から共働き世帯が多くなっている。以後2010年代に入ってから共働き世帯のほうがいわゆるシングルエンジンの伝統的な家族のスタイル、外に働きに行くお父さんがいて、家を守るお母さんがいるという昭和の家族のあり方と比較すると、前者がどんどん増えて両者の間というのは開き続けているという状況にある。この間消費税率の引き上げというのは3%、5%、8%、10%ということで、繰り返して行われてまいりました。それから社会保障費もこの間ぐいぐいと伸びていっている。さらに介護保険制度も導入されて、40歳以上になると介護保険料も負担しなければいけなくなりました。

では企業の世界はどうかということを上げると、この間法人税率は40%ぐらいから23%ぐらいまで段階的に引き下げられてきました。それから復興所得税の個人に対する加算は現在も行われていますが、企業に対する加算というのは景気に配慮するというを名目に、もともと数年だという話だったのですが、安倍さんになった途端に取りやめになるということになっています。いずれにせよ、企業に対する負担というのはどんどん下げていく方向にある一方、一般的な生活者に対する負担というのは高くなっていっているというのが、平成の時代のある種の社会の変化だと言えそうです。いっそうの法人税率引き下げと消費税率引き上げ、解雇規制の緩和を主張する経済団体はもはや生活者と利益相反する存在になりつつあるようにも見えます。

日本の若者は内向き志向か

もう一つ皆さんの御関心事項としては、最近若者が内向きなんじゃないのかということがあるようです。どうでしょうか。昨日から何度もそういう話を御質問いただくこととというのがありました。いわく最近の若者は内向きなんじゃないか。世界に出て行かなくて危ない、大丈夫なのか、この国はみたいな。要するにどういうことなのかというと、恐らく皆さんの認識からすると若い世代が世界と接していないんじゃないのかというふうな御心配というのをお持ちなんじゃないかと思います。論壇誌やネットニュースを開いてみても「若者の内向き志向に警鐘を鳴らす」みたいなことがたくさん書いてあるわけです。

ところが、これからお示しする幾つかのデータは、逆の実態を示しています。海外から日本に来る人たちの数というのは右肩上がりに増加してきています。インバウンドは年間3,000万人を突破して、来年のオリンピックで4,000万人を突破することができるんじゃないのかということが、政策目標になっています。留学生に関しても同様で、日本に来てもらう留学生の数をどんどんふやそうということが政策目標になっておりまして、留学生30万人計画ということが言われていました。ということは、わざわざ海外に行かずとも大学のキャンパスには留学生がたくさんいるわけです。実際今、特に大学院は留学生が圧倒的に多くなっています。それに対して日本人はよくも悪くも低学歴です。修士、博士の学位を持っているのかということかというと、学卒でいいという人たちが多い世界の先進国の中でも極めて珍しい国です。4年制大学への進学率は6割ぐらいでOECDの平均をやや下回る程度ですが、学部から修士への進学率がそのうち10%、修士から博士へのストレートの進学がそのまた10%ですから、日本人の博士の学位保持者というのは、人口に対してかなり低い水準になっている。その空いているところに外国からたくさん留学生が来るわけです。

ちなみに彼らの評価によると、日本の大学というのは大変コストパフォーマンスが高い大学だということのようです。学費が高いという負担感是我々にもよくわかるのですが、例えば東京工業大学。いろんなランキングがあるのですが、QSというランキングだと100位以内に入っていますし、The Times Higher Educationというグローバルなランキングだと200位~300位ぐらいということになっています。その学費が授業料値上げをやって65万円ぐらいになってしまいましたが、それでも格安だということになるわけです。例えばアメリカにジョージアテックという大学があります。規模的にベンチマークにしている大学なのですが、年間の授業料は10倍ぐらいなんですね。そうすると、アジアの留学生たちからすると、日本の大学というのはとてもコストパフォーマンスがいいということで、トップの学生さんたちは残念ながらもう日本には来ないのですが、それでも多くの優秀な学生さんたちが日本を目指すということになっているわけです。

いやいや、海外から留学生がたくさん来て日本人と触れ合っているといっても、日本人が世界を見ていないということには変わらないという懸念をお持ちになる方もいらっしゃるかもしれません。日本人の海外留学者数の推移ですが2009年から2017年で3倍ぐらいに伸びて10万人ぐらいになっています。実は日本人学生が海外に行くことは活発化しているのです。世の中では日本人学生、日本人の若者というのは世界に行かないんじゃないのか、内向き志向なんじゃないのかということが言われていますが、実態としては全く異なっています。これはいろんな理由があります。文科省もそうですし、各大学も、特に短期の留学プログラムをたくさん用意しています。それらは生活費も含めて、大体8割ぐらいの留学費用をカバーするものが多いので、若い人たちは行きやすくなっているのです。それに今の若い人たちが海外に行くことにさほど気負わなくなったのでしょうか。みなさんが知らないのは、いちいち彼らが短期留学の経験を強調しないからなのかもしれませんね。

薄らぐ東京志向

一方、日本人の東京志向は薄らいでいるかもしれません。この間の地方創生に関する政策や言説、それから東京の大学の学部新設、定員増の不許可が組み合わさっています。要するに地方から東京に来るな、東京の大学に進学するなどということですから、そういう政策もあって、もしかすると東京に行きたい人たちも減っているんじゃないか。家計の制約も、この間指摘されています。先ほど御紹介したとおり、家計が伸びていない一方で家計における負担感というのは大変増えていますから、東京の大学へ行ってほしくないよと思う親御さんが多くなるのも当然です。東京工業大学はどうでしょうか。実は地方では余り知名度がないと言われていました。学生の構成を見ても、首都圏の進学校からの出身者が大半で、これは何とかしなきゃいけないということを大学執行部は言っています。ぼくのような平教員もこうして地方で講演して、進学したいと思ってくれる人を増やさなければいけません(笑)

それからもう一つは、ある種東京の過当競争化みたいなものがあって、東京で生まれた人たちが「もう東京であくせく競争するのは疲れたよ、地方に行きたい、IターンとかJターンとかUターンとかで」などというのいろいろ言いますね。地域おこし協力隊とかいう制度もあって、一定期間地方に根づいて事業をすると、それに対して国から地方自治体を通して補助が出るような仕組みもあつたりします。なので、東京にいる子たちが突然離島やそれから地方に行くということが起きているようです。もしかすると、ここ白馬でもそういうことが起きているのかもしれませんが、どうでしょうか。もしかすると若い人たちに限定すると、海外ではなく内向き志向が強くなっているというよりも、東京志向が薄らいでいるということと言えるのかもしれません。

民意の反映しない政策に何故、満足しているのか？

内閣府の社会生活に関する世論調査に政策に対する民意の反映程度を問うものがあります。国が行っている政策に対して、我々の民意が反映していると思いますかどうかという質問で、「思う」という人と「思わない」という回答2択になっています。これによると「反映されていない」という回答が、昭和の時代から現在に至るまで一貫して「反映されている」という回答を上回り続けております。一貫して「反映されていない」と思うという回答が、「反映されている」と思うという回答を上回り続けているのです。不思議なことです。我々は国がやっている政策というのは、政権にかかわらず、自民党政権のときも、民主党政権のときも、一貫して政策に民意が反映されていないと思っているわけです。そう思っているにもかかわらず、我々は暴動を起こすわけでもなく、頻繁の政権交代を望むわけでもなく、何となく今の体制が続いていくことを肯定しているかのようです。変な国ですね。

それに対して同じく内閣府の社会生活に関する世論調査の中に、社会全体の満足度というものを問うた項目があります。社会全体に対して満足していると思いますか、どうですかというこれも2択で問うているわけです。この質問項目は新しいため平成21年からしかありませんが、これも奇妙な動きを見せています。平成25年を機にして、「満足していない」という回答を「満足している」という回答が上回って推移しているのです。多くの人は社会に対して満足していると思っているというわけです。

これをどう解釈するのかと、いろんな解釈の仕方はあり得ると思います。平成25年ということですから、東日本大震災の後で、被災地と比べると社会に対し満足していないなんていう回答がおこがましいんじゃないか。被災地のことを思うと、自分たちの今の状況はちょっと生活苦しくても我慢しなきゃいけないんじゃないか。満足していると言うほかないんじゃないのかなんていう想像力が働いたんじゃないのかとか、多様な解釈が可能だと思います。しかしそれは言っても混乱しているということだけは言えそうじゃないでしょうか。

我々は総意で見たときには政府というのは一貫して我々の民意を反映していないと思っている

わけですね。そうであるけれども、社会には満足している。不思議ですね。この間、消費税率3%、5%、8%、10%と上がってきました。でもまあいいと思っている。それから、個人の復興所得税加算というのはいつまでたってもやまないけれども、まあ、いいと思っている。社会保障費も値上げされているけれども、これもまたまあいいと思っているということのようです。

しらせ世代以上に反応しない沈黙の世代

それに対して、政治に対する関心ですが投票率は全体的に総じて言うと右肩下がり傾向にあります。選挙だけが政治参加の機会ではないということも言われます。そのとおりだと思います。まちづくりも広義の政治だし、行政活動もそうだろう。ボランティアもそうだろうと思いますけれども、選挙というのは代表的な政治参加の機会であるということは疑い得ません。それに対する関心というのが下がっており、顕著に下がっているのが若い世代です。20代の投票率は直近で言うと30%程度ということになります。3人に1人ぐらいしか投票に行っていない状況です。これに対して政治学の学説では2つの考え方があります。

1つは10代とか20代の若いころというのは、基本的に自分のことを中心に考えるのが自然だから問題ないということ。だから問題ないというのはどういうことかという、言い方を変えると、成熟していくといずれ社会のことを考えて投票するようになるので、問題がないんじゃないのかという学説です。これは結構強く支持されています。要するに人間というのは成熟していくと、例えば20代、大学生ですね、自分がどんな会社に就職するのかとかみたいなこと、それから単位がとれるかとか、そんなことしか考えてない。しかし就職すると、就職した会社のことを考え始めるかもしれない。もう少し時間がたつて部下ができると、部下の仕事をどうしようとか考えるかもしれない。結婚すれば、子育ての補助金どうなのかとか、それから皆さんぐらいのマネジメントする立場になられると、業界どうしようとか日本どうしようとかというように、ある種の想像力の範疇というのはだんだん年齢が上がっていくにつれて広がっていくので、問題ないんじゃないのかというのは、結構強く支持されている学説ではあるのです。

もう1つは、対立的な学説で、シンプルにやばいという方向の学説です。実証的な研究の中で、1回でも投票した経験を持っている人は、その後も投票し続けるということが知られています。要するに投票というのは習慣化されているという考え方なのです。ということは、若いときに投票した人は、その後も投票し続けるが、若いときに投票しなかった人というのは、その後も投票しない傾向にあるので問題だという学説です。

学説は期間の取り方とか、地域とか、いろんな条件があるので対立的な言説が併存していますが、1つ言えることというのは、この20代の投票率を現在と過去で比較したときに、大きく減少しているということです。この過去の20代と現在の20代を比較すると若干の危機意識を持ちます。

70年代の20代の人たちというのは、皆さん御承知のとおり、もしかすると皆さんは該当する世代かもしれませんが、しらせ世代なんていうふうに言われたわけです。それより前の1960年代の学生たちが、激しい学生運動を繰り広げたのに対して、どうも70年代の大学生の人たちというのは、むしろ旅行とか消費とか、そういうことに関心が向いていて、政治に参加しなくなったしらせの世代だなんていうふうに言われます。ところが投票率を見ると、現在の20代の2倍以上の水準で70年代推移しているということがわかります。ということは、70年代の20代と現代の20代を比較すると、しらせの世代よりはるかに反応しない世代ということになっている。どう言えばいいのでしょうか。沈黙の世代なのか何なのかわかりませんが、そのようなレベルで政治的関心が失われているというようなことに対する問題意識というのはあります。いずれ成熟して社会のことを考えるかもしれないが、しかしなぜ70年代の20代と現代の20代を比較したときに、投票率というのがこれだけ顕著に減少しているのかという問題は、少し考えてみる必要があるでしょう。公的な問題に対することを考えなくてははいけないというある種の同調圧力のあり方とか、それから世の中の社

会問題の複雑さが変わったということが関係するのではないのかとは思いますが。

若い世代ほど自民党に投票

それから政治に関しても、認識の変化というのが大きく進んでいます。何かというと若い世代ほど自民党に投票しているのです。皆さんの認識と逆じゃないでしょうか。若いうちは革新で、社会主義とか共産主義にかぶれる、あるいはマルクス主義にかからないやつのほうがばかだみたいなことが言われたらしいと聞きます。年を重ねていくごとに、いやいや共産主義というのはやはり間違っていたな、社会主義というのはやはり何か変だったな。やはり資本主義がいいよね、自由主義がいいよね、リベラルデモクラシーが大切だという議論になっているのかどうなのかは知りませんが、そういうところがあったとかなかったとか。

しかし現在の若い世代の認識というのは、そのようなある種の政治に関する括弧つきの常識と全く異なった状況にあるようです。つまり若い人たちは自民党支持、積極的に支持しているかどうかはわかりませんが自民党に投票をしていることがわかっています。20代、30代というのは、多くの人たちが自民党に投票しています。この後どうなるんでしょうか。自民党に飽きたら、リベラルデモクラシーに飽きたら、その後社会主義に覚醒するのでしょうか、それともマルクス主義に覚醒するのでしょうか。そんなばかなとお思いになられるかもしれませんが、アメリカではサンダースが出てきて、欧州を見ても社会主義が再び勢いを盛り返しているというところがありますから、自民党はもういいかげんにしろというある種の社会的な怒りみたいなものが閾値を超えた暁には、日本でも社会主義、マルクス主義が復活……しなさそうですね。直近ではしないと思いますが、どうなのかということは考えてみても面白いですよ。

もう少し真剣に申し上げると、日本の場合だと政治に対する諦念の行き着く先が、社会主義やマルクス主義のようなものではなくて、N国とかそれからいわ新選組とか、ああいうわけがわからないけれども何か新しそうな局面に向いていくということなのかもしれません。

マスメディアの強さがポピュリズムを防いでいる

いずれにせよ、ではこういう問題を幾つか取り上げると、若いやつはばかなのか、何も物を考えてないんじゃないのかとお思いになるかもしれませんが、メディア環境の変化と影響にも言及しておきます。どうでしょうか。ここに集まっている皆さんというのは、社会の問題、経済の問題、政治の問題、公的な問題を語るというある種の使命感とか、そういうマインドを持っていらっしゃるのだと思います。ではそれらに関連する情報をどこで入手していらっしゃる、あるいは入手してこられたのでしょうか。新聞、テレビ、雑誌が多かったんじゃないのかという気がします。

日本というのは極めて特殊な国です。特殊な国というのは2010年代が終わろうとしている現在においても、マスメディアが異様に強いという国です。これはよくも悪くもということになります。よくも悪くもというのはどういうことかということ、よい面で言うと、ポピュリズム政治の蔓延を防いでいる側面は看過し難いと思います。みんな、まだまだ同じものを見ているからです。欧州やアメリカの研究者や政治家からすると、日本というのはポピュリズム政治がまだ台頭してなくていい国だねなんて言われるわけです。1つの要因として、マスメディアの強さを指摘できそうです。マスメディアの強さというのときには2つの側面があって、量的な側面と質的な側面です。量的な側面ということ言うと、例えば読売新聞、一番全国紙で売り上げている新聞紙ですが、これも諸説あるのですが、700万部～800万部ぐらい今でも販売していることになっています。朝日新聞がそれに次いで500万部ぐらいは販売しているかもしれません。さらに地方紙やブロック紙の中にも100万部単位、数十万部単位で売り上げる地方紙、ブロック紙が今でも存在しています。これは現在ではなかなか珍しい国なのですね。

それからテレビもそうです。系列局のニュース番組の視聴率が大体十数%ということになります。

例えば「報道ステーション」がありますね。それからNHKの「ニュースウオッチ9」とかがあります。これらの視聴率が、大体十数%ということになります。視聴率と視聴者数の考え方も諸説あるのですが、1%当たり大体数十万人から100万人ぐらいということが言われていますから、例えば「報道ステーション」を見ている人は全国に1,000万人単位でいるかもしれません。ということは、1,000万人の人たちが同種の公的な情報入手しているというわけです。雑誌、新聞、テレビが普及している社会というのは、そういう社会なわけです。こういったメディア環境は、恐らくポピュリズム政治の台頭を防ぐことに寄与していそうです。そのうち大きく変わるとは思いますが。

SNSで失われる議論の土壌

しかし、若い人たちはどうかというと、やはり新聞はまったくと言っていいほど読んでいませんね。紙面が話題になることは皆無と言っていい。しかもここで言う若い人たちというのは、かなり上の年齢まで達していると思います。40代以下は新聞を読んでないと言っても過言ではないと思います。僕らの業界でも、昔は全国紙を各紙並べて、朝刊、夕刊くらいちゃんと読んでおきなさいよというふうに言われたものですが、僕自身でも朝日と読売を購読して、ばらばらばらっと朝刊、夕刊、斜め読みするという程度で、やはり全国紙全部並べて読むというわけにいかないですね。大きなイベントがあると仕事なので一応買いますが、日常的にはなかなかそうもいきません。

ではかわりに何で情報収集しているのかというと、もう御承知のとおりインターネット、SNSということになります。インターネットの普及率どれぐらいなのかというと、日本は8割ぐらいです。ただしこれは、ネットの普及率が低い年長世代の人たちを含んでいます。60歳までに限定すると9割を超えます。これは世界で最もインターネットが普及している国々とおおむね同じですから、大体60歳ぐらいまでに限定すると、日本のインターネット普及率というのは世界最先端だと言っても過言ではない状況です。このインターネットのアクセス、インターネットの使い方の最近の変化というのは、スマートフォン化とそれからSNSの利用です。最近の大きな変化です。最近の大きな変化で言うと、スマートフォンを使ったインターネットのアクセスがパソコンを使ったインターネットのアクセスを上回ったのが最近の注目すべきポイントです。総務省の情報通信白書もそう言っています。

情報通信白書によると、10代～30代までのおよそ7割前後のユーザーが何らかのSNSを使っているというふうにあります。というわけで、最近スマートフォンを使ってSNSを使って、24時間、365日、人はばらばらの情報を得ています。つまり模式的に言うと、年長世代の人たちは例えば新聞、テレビ、雑誌を中心に、ある種それに賛成するにしても反対するにしても同じ情報をもとに議論をすることができた。しかし若い世代は、全くばらばらの情報を得ているということです。ネットを見ているといっても、ヤフーニュースでさえ時々刻々とそのとき流れている情報というのは変わっていきます。SNSは言うに及ばずです。見ているものが全く違うわけです。なので、そもそも議論をする土壌というのが失われているということです。

さらにもう一つ御紹介しておきたいことがあります。非テキストSNSの台頭です。インターネットというのは長くテキストを中心にしたコミュニケーションが主流でした。ということは、テキストを介すということですから、ある種理性の発露というのがやりやすかったわけです。では非テキストSNSというのは何なのかというと、画像や動画が中心で、おまけでテキストがついているというタイプのSNSです。インスタグラムやTik Tokが有名です。踊ってみたりとか、それからもしかすると白馬にもあるかもしれませんが、インスタ映えするポイントを地方自治体の皆さんが用意するなんていうこともやっています。軽井沢にもあるかもしれません。インスタ映えポイントですね。ここで写真を撮りましょうみたいなものをつくっておくわけです。よくも悪くもテキストはおまけです。ハッシュタグでちょっとついていて、短い感想がついていたりする。そうすると、人は脊髄反射的反応を示しがちですから、メディアの接触する情報が多様化すると同時に、脊髄反射しやすい環境というのが生じているということになります。そういう環境に若い人たちが置かれている。

予見不可能な時代をどう生きるか

予見可能性という概念があります。乱暴に申し上げると、社会の予測しやすさだと考えていただければよいと思います。線形の予測を念頭に置いて下さい。昭和の時代は、よくも悪くも予見可能性が高い社会でした。これはよくも悪くもです。見通しがつきやすい社会だった。今日の先に、明日があった。ところが平成の時代から令和の時代というのは、大変予想がつきにくい、見通しの悪い社会になってきています。どうも今日の延長線上に、明日がなさそうです。そのような社会をどう生き抜くべきなのかというのは、全く正解が見えないわけです。一方で先程経済界に言及しましたが、エリートと生活者の利益相反という状況も生じている。要するにエリートはかつて社会を先導する存在でしたが、今はエリートというはずいぶん身勝手な存在になっているということです。自己利益の増大にのみ関心を持っていて、社会をよくするということに関心を持ってなくなっている、持ちにくいある種の社会的な土壌というのが生じているということです。

このような認識を踏まえた上で、冒頭申し上げた結論に戻っていくということになります。そこで若い人たちに何か申し上げるときには、誰も経験したことがない社会だから、年長世代の言うことを聞かなくていいですよ、もっと自分でしっかり考えられるように頭を鍛えて、必要な知識というのを勉強してくださいとお話することになるわけです。しかし今日のように年長世代の皆さんに対しては皆さんが生きてきた時代と、それから皆さんの認識と恐らく現状というのは全く違います。それからその見え方というのも全く異なっているので、皆さんのアドバイスはやけに権威的に聞こえる一方で必ずしも現役世代、若い世代にはうまくフィットしませんので、ほっといてください。あるいは若い人たちが活躍できる環境を用意していただければそれで充分じゃないですかということも申し上げています。ほかにもいろいろあるのですが、時間のようなので、もし御関心をお持ちいただけたようでしたら、質疑応答等を通じて議論させていただければと思います。

コメント

ジーアンドエフ代表取締役 下前 雄 氏

落ちたリンゴや曲がったキュウリを採用

私は現在、従業員80名強のコンピューターのシステム会社を経営しています。典型的な、もう本当にべたな中小企業です。その中小企業を経営する上で、やはり人というものはとても大事な経営資源ですが、大手と同じ土俵で採用活動はしていません。既卒第2新卒、簡単に言ったら落ちたリンゴとか曲がったキュウリとかを拾い上げてます。大手では新卒カードを1回使ってダメだったら、もう敗者復活というのはなかなかできないのです。当社は大手と同じところで採用しないということで、そういう方々に入っていただく。未経験者からエンジニアになってもらってます。コストはすごくかかります。手間もかかります。いらいらすることもいっぱいあります。そういう若者と向き合いながら仕事をやっています。

定時になったら電池の切れる若者

ではそういった中の若者で、どういう特徴があるかということ、先ほど西田さんのお話にもありましたけれども、ただ若者の本質というのは変わってないと思います。今の若者がどうかというようなことは言いたくはありません。ただ、生きてきた時代背景があるので特徴的なこともあります。まず1つ目の特徴というのは、コミュニケーションの取り方では固定電話が徹底的に苦手です。社会

人研修のときに、電話対応の仕方をやらないと、もう使いものになりません。あとメールとかラインでメッセージを送ったら、それでコミュニケーションをとったと思っているのです。でも取引先のおじさんとかお婆さんというのは、そういうものになれてない、見逃す可能性もある。だから、大事なことだったら必ずその後電話しなさいよと教えてあげます。そうしないと仕事になりません。

あと、遊び方の変化です。ゲームが大好きです。異常なほどゲームに対して執着心があり、もう一晩中徹夜してもやっています。それから少子化の問題にもつながるのですけれども、女性に対するアプローチでがつつししません。本当に非常に淡泊で、こんなんで大丈夫なんだろうかと。既存のメディアに対しては新聞を読みません。Yahoo のニュースを読んで世の中を知ったような気になります。ただ、Yahoo のニュースとか Google ニュースというのは便利です。自分が好きなことが、お勧めという形でどんどん出てきますから、それらばかりを読んでしていると視野がどんどん狭くなっていきます。またテレビより YouTube が大好きです。

彼らは真面目に働くのですけれども、無理をしない。野心がない。先々月、中国に行ってきました。昨日の川島さんの話にもありましたように「996」、朝の9時から夜の9時、それを週6日働くというのが中国です。もう深圳とか広州ではむちゃくちゃ働いています。働き方改革というのは日本人をだめにする愚策じゃないかと思うほどでした。僕も20代、30代の健康で無理がきくときに寝食を忘れて思いっきり仕事をしました。その時の自信があるから今も仕事ができる。確かに今の子たちというのは真面目です。素直なんだけれども、定時になったら電池が切れるんです。帰ろうとします。もう電池が切れちゃって、やはりだめなのです。

若者の政治離れと電子投票

先ほど西田さんがおっしゃられたように政治に対する興味がありません。本当に彼らが雑談とかしている様子というのを見ていて、政治の話、例えば安倍さんがどうしたとか、韓国がどうしたとかというような、あるいは中国がどうしたとかというような話を彼らがしているところを会社で見たことがない。若者たちはもう政治を諦めているのです。既存の政党、既存の政治家に対して諦めています。そここのところを、政治家の方々も真剣に考えてください。じゃないと、日本が劣化してどんどんだめになります。

これに対して電子投票とか、そういうもので若者が積極的に政治参加するというのはあり得ます。僕だってスマホで投票できるんだったら楽です。それで結果として投票率が80%になれば既得権益がある団体とかというのは、もう意味がなくなります。この電子投票ということに関して、西田さんはどうお考えになられているのでしょうか。

下前氏に対する西田氏のリプライ

電子投票への疑問

先ず電子投票の考え方についてですが、多様な論点があります。皆さん御承知のとおり、13年の公職選挙法の改正で、インターネットを使った選挙運動が認められるようになりました。この公職選挙法改正の附帯の中に、電子投票の可能性について引き続き議論をするようにということが書かれています。総務省の投票環境等の向上に関する研究会で議論が続けられていますが、余り芳しい状況ではありません。例外的な投票のみが認められるような感じになっています。洋上投票、在外邦人の投票等というふう考えられています。

僕はそれでいいんじゃないのかと思っています。なぜかという、一般にはもしかすると、電子投票を使うと既得権益を一掃することができる、そういう日本的悪弊から脱却することができるのではないのかというふうにお思いになるかもしれませんが、これは実は真逆だと考えるからです。むしろ既得権を強化しかねない。

投票所を思い起こしてください。立会人の人たちがいます。投票で不正な投票が行われないように監視しています。例えば業界団体や宗教団体等が絶対あそこに投票しろよと事前に仕込んだとしても、少なくとも最後の最後、投票所では投票の秘密が守られるように監督をしているということになります。しかし、どこかしこでもスマートフォンから投票できるようになったら、どうでしょうか。例えば集会所に信者の皆さん集まってもらいます。さあ、今私見えています。監視していますから、さあ、何とか覚に誰々に投票してくださいね、見えていますからということができてしまうわけです。

日本は高齢化が進んでいる国です。例えば老人ホームを想像してください。入居者を集めます。さあ、おじいちゃん、おばあちゃん、きょうは選挙の日です。ここにスマートフォンあります。どうぞ投票してくださいなんていうことができちゃうんじゃないでしょうか。ということ考えると、電子投票の促進は、さまざまな投票の正当性にネガティブな影響を与えるんじゃないのかということが懸念されています。

日本でもよく電子投票の例で、エストニアの例が出されます。エストニアでは電子投票をやっていますよ。日本ではやらなくていいんですかという引き合いの出し方が大半です。ただ、先進国の中で電子投票をやっているのは、エストニアのみだと言ってもいいと思います。エストニアが先進国なのかも考え物だと思いますが、少なくとも国の規模が極めて小さい。130万人くらいです。しかもそのエストニアでさえ、期日前投票だけで、投票当日の投票をやっている先進国はほとんどありません。

若者のやる気と労働生産性

もうひとつ若者はやる気がないみたいという点ですが、やる気はないけれどもパフォーマンスは高いという可能性はあります。例えば昔、そろばんではじいていた、あるいは手計算でやっていた計算をエクセルを使えばどうなのか、あるいはエクセルからさらに進化して、最近だとIBMのワトソンというAIが公開され、部分的には無料で使えます。Googleのスプレッドシートなどでも、AI的な機能をかなり広範に個人でも使うことができます。YouTube やスカイプを使うと、音声を起こしたときに自動で字幕をつけたりすることもできる。つまり、人が頑張って耳で聞いて文字起こしをしたりしなくても済むようになっていく。頑張らなくてもできてしまうことがたくさんふえます。頑張るより、賢くやったほうがいいんじゃないか、そう考えられるようになっていくのだとすれば、その変化は好ましいことです。

若いやつは定時になったら帰る。これは日本の労働法制からして、本来当然のことです。法定労働時間の上限は1日8時間、週40時間までということになっています。36協定に基づく労使協定の中での例外を除くと、残業は認められていませんから退勤時間が来たから帰るとするのは当然です。先週、『プレジデント』誌に法定労働時間の上限を1日8時間から、1日6時間、週30時間、つまりドイツ並みの水準にするかどうかということを書きました。日本をだめにするとお思いになるかもしれませんが、逆に、労働生産性の向上と働き過ぎの解消を同時に解消できるんじゃないかと考えています。生産性という何となく人が一生懸命働くとか、無駄を省くとか、あるいはさぼらないとかということが考えられがちです。単位時間で考えれば、要は分母が労働時間になっているということが重要です。たとえば総実労働時間は90年代から一貫して2,000時間台で推移している、いわゆる正社員の労働時間を短くしないと生産性は高まらないわけです。付加価値額を労働時間で割るわけですから、付加価値額がふえないとすると、労働時間を短くすることによって生産性を向上するというのはどうなのかという議論があり得ると思います。何となく働き方改

革という、一生懸命働くというか無駄をとらなきゃいけないとかそういうことが言われがちですが、むしろ労働時間を短くするほうが日本の単位時間あたりの生産性というのは上がるんじゃないですかということです。

ちなみに日本の生産性は、OECD36カ国中、大体バブル期に嵩上げされていた特殊な期間を除くと一貫して20位ぐらいで推移しています。これは付加価値額がふえないにもかかわらず労働時間が2,000時間で減少しないので、大体いつも同じぐらいということなのです。なので、労働時間を短くするとどうですかということをいいたい。ただし、全要素生産性を考えると、また別の議論も可能なので、ちょっと割り引いて考えなければいけません。

今の話と関係するのですけれども、やはり経済界の責任というのは大きいと思うのです。経団連が95年に出した「新しい日本的経営」のもとになっている94年のペーパーの中で解雇規制の緩和を言っており、そこですでに雇用の減少は景気回復よりも先に起きますよということを書いている。21世紀の初頭には雇用のミスマッチが起きるといっても、彼ら自身の認識でも予想できていたわけです。この間、解雇規制緩和というのは続いて派遣適用職種は拡大され、非正規雇用労働者というのは、もちろん高齢化とも関係するのですが、今では全労働者の4割ぐらいになっている。その一方で、日本企業はどんどん競争力を失っている。その経済界からのアドバイスをその他の分野で、そんなに有り難く聞く必要があるでしょうか。あるいは、彼ら自身は責任を取らないのでしょうか。そういったことはきちんと考える必要があると思います。

【ディナー挨拶】

長野銀行頭取 西澤 仁志 氏

皆さん、どうも初めまして、長野銀行の西澤でございます。前任の中條から引継ぎ頭取に就任することになりました。少し若造ですけれども、ぜひ皆さんかわいがっていただければと思います。

白馬会議の趣旨は、先ほど中條からあったように、大きな目標に向かって12年間継続されているということで、大変ありがとうございます。

御当地白馬は、白馬バレーという名前でも海外にも浸透してきて、海外のお客さまも増えていきますし、最近では高級コンドミニアムも幾つか建設され、名実ともにダボスに近づいてきているのかなと思います。引続き市川代表並びに事務局の方、またアドバイザーボードの方におかれましては、白馬会議を益々盛り上げていただければと思っております。

本日は残念ながら曇りで白馬は見えなかったですけれども、今ちょうど雪化粧が始まっていますし、岩山とそのコントラストがひととき美しさを増しているかなと思っています。ただ、美しさの代償としてどうしても自然災害が多くなります。その自然と闘うというよりも、自然とうまくつきあいながら共存しているというのが、こういう山国の生き方かなと思っています。

台風19号による千曲川の災害では、皆様さまからのボランティア、義援金等、温かい支援をもとに今復興に励んでいるところです。残念ながら災害は防ぐことは出来ません。大事なのは災害における経験や知恵を今後いかに残していくかということで、現在そちらに力を入れているところです。ただ、大きな災害は50年、100年に一度やって来るとなると、その経験や教訓を2世代、3世代先までどう残していくかは至難の業かなと思っています。

その中で1つだけ皆さまにお願いしたいのは、マスコミの災害報道等であまり心配症にならないで下さいということです。堤防の崩壊や洪水が広がるといったニュースが毎日のように報じられると、友人からも長野県全域が浸水しているのではないかと、またはボランティアが不足している中、長野に遊びに行ったら失礼じゃないかと等、色々な話が出て参りました。お気持ちは大変ありがたいのですが、皆さまここに来ておわかりのように、白馬周辺も元気ですし、山もきれいですし、周囲の自然も全く変わっていません。ですから、今宵は心安らかにゆったりとおいしいお酒やおいしい食事、そしてご歓談を楽しんでいただき、いい思い出を持ち帰ってください。そしてまた白馬会議だけじゃなくて、色々な機会に長野県にお越しいただければと存じますので何卒よろしくお願い致します。

日本経済調査協議会専務理事 木曾 琢真氏

始めまして。日本経済調査協議会の木曾と申します。

私どもの団体は1960年代の初めに当時の経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会及び日本貿易会の財界4団体の協賛を得て設立された中立的な民間研究機関です。私の前任の専務理事であった杉浦が3年前の白馬会議で基調報告をされたのが縁で、今回私も参加の機会を得ることになりました。杉浦のほうから白馬会議が非常におもしろい会だと伺っていたので、私どもも協賛団体に加えさせて頂きました。今後ともよろしくお願い致します。

【一口トーク】

軽井沢町長 藤巻 進氏

一昨年だったですかね。たしか雪景色だったかと思います。この会はいろんな方たちに出会えて素晴らしいなど、本当にそういつも思っております。前回は、このたび国会議員になりました上田清司埼玉県知事さんがお出になられて、ここのお風呂は大変素晴らしいのですけれども、そちらで一緒に裸のつき合いで、一緒に入って話していただきました。そういう意味では今日ほどなたと入ろうかな、なんて思っていますけれども、本当にこの会は素晴らしい皆さん方で、出会うことが大変うれしく思っております。

軽井沢の話をとということですが、人口が今2万人ぐらいになっております。大体そのぐらいが頭打ちかなと思っておりますが、最近見ていると、ここ何年か「軽井沢買い」といいますか、ホテルがたくさん造られておりますし、今も大きなホテルが建設中です。またマンションとか次から次へと建てられており、それが良いのか悪いのかはちょっとわかりませんが、そんなような状況です。

軽井沢は地域の環境を守っていくということで、自然保護対策要綱や建物の高度規制、敷地の建蔽率等の取り決めとか、そういったものを今までやってまいりました。これからも頑張っておりますので、何とぞよろしくお願いたします。

徳島県庁 坂東 淳 氏

私は徳島県庁の危機管理の部署におりまして、防災や人為的な災害さらにテロとか感染症への対応とかそういうのも含めて担当しています。今年は台風19号の関係で東日本の各地でも大変な被害が出たと思います。総務省が主導しまして、地方自治体のマネジメント支援を目的に、被災市町村に他の自治体から応援に入るということを行っていますが、私も台風19号の際、10月14日から栃木県の佐野市に入りマネジメント支援をしてきました。

徳島県の場合は南海トラフ地震にどう備えるかを、今一番大きな課題としておりまして、今回会議に参加されています金田義行先生にも、色々アドバイスいただいております。南海トラフ地震では10県ぐらいが同時被災をするということで、とてもじゃないけれども先ず自分たちでしっかりやらないと、外からの支援というのはいらないというふうには思っています。

そんな思いの中で今、「事前復興」というのをやっています。今回の水害でもそうですが、被災する前にどこまで被災するか、どこまで浸水するかというのは大体予想がつきます。同じように、津波の場合もある程度予想が出ています。こういう被害想定情報に合わせて対象地域を「事前に」どうつくり変えるかということ、住民の方と一緒に考え実行していくのが「事前復興」です。

将に今回の白馬会議のテーマである「令和日本の青写真をどう描くか」という話の中に、災害の問題を如何に折り込んでいくか、ということが大事なかなと思って日々活動しています。県では今年、まだ被災していないのですけれども「復興指針」というものをつくりまして、来年から「事前復興」に向け、各市町村の方々と一緒にやっていくと思っております。

地方創生という話が今回の討議で出ました。創生ということにはなかなか難しいところもありますが、やはり住民の方々から提案や知恵を頂きながら一緒に進んで行くしかないと思います。白馬に来てすごく勉強になりました。今後ともよろしくお願いたします。

元福井地裁裁判長 樋口 英明 氏

私が大学に入学したのは昭和47年です。田中角栄内閣の時でした。田中角栄首相は電源三法というのをつくりました。その法律を基礎に電力会社が、政治家と学者の協力を得て、私がぼろっと生きている間に全国に54基の原発をつくったのです。これは我々より一世代前の人の負の遺産なのです。

一世代前の人たちの責任と、私たちの世代の責任とどちらが重いのかということを考えました。私の結論は、私たち世代の責任のほうがはるかに重いということです。その理由は3つあります。

1つ目は、ほとんどの人が知っている死の灰の問題です。死の灰の問題を40年前の人は、後の我々の世代が科学的に何とかしてくれると思っていたのです。期待していた。だけど、この40年の間にそんなことはできないということが明確になっちゃった。これが1つ目の理由です。

2つ目の理由は、我々より一世代前の人は、原発事故というのはめったに起こらないし、起こったところで被害が及ぶのは30km圏内だと思っていた。だけど福島原発事故を通じて、原発の被害は250kmに及ぶということが明確になったのです。250kmというと、東京23区を全部含みます。福島原発事故が250kmに及ばなかったのは、数々の奇跡が重なったからです。これが2つ目の理由です。

3つ目の理由は、ここにおられる方もほとんど御存知ないことです。原発を設計した人たちは、関東大震災に耐えられるつもりで原発を設計した。そのぐらい丈夫なものだと思って設計した。だけど、1995年の阪神淡路大震災以後、全国に地震計がいっぱい置かれました。その結果、原発の耐震設計が実際はめちゃくちゃ低く設計され建設されてしまったことが、初めてわかったのです。これが3つ目の理由です。

我々の一世代前の人知らなかった3つのことを、我々の世代は知ってしまったのです。だから、我々の世代でこれを解決しないでどうするのですか。後世に残してどうするのですか。こういう思いで、私は全国を原発の危険性を訴えて回っています。

今回、受付で皆さんにお配りした「この小冊子」(注)ですが、御一読じゃなくて熟読してください。熟読されれば、原発の危険性がわかると思います。それを周囲の人に伝えてください。民主主義とポピュリズムの違いは、多くの人が正確な情報を知っているかどうかにかかっていると思います。「この小冊子」で示した情報を是非、皆さんで広めてください。どうぞよろしくお願いします。

(注)「この小冊子」とは、第47回日本有機農業研究会(2019年2月開催)での樋口英明氏講演録です。参考までに、同講演録の末尾2頁を添付します。

第47回日本有機農業研究大会総会 樋口英明氏講演抜粋

質問に答えて

質問（要旨） どうして15人の裁判官が国民の将来、全体のことを含めて考えられなかったのか、もう少し詳しく聞きたい。

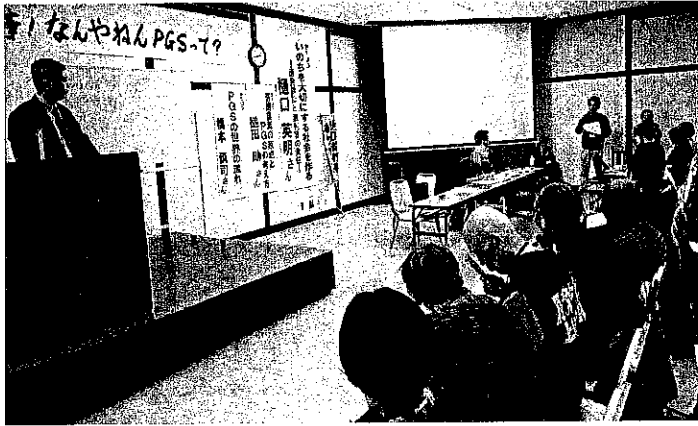
樋口 想像で言うしかないのですが、多くの裁判官が最高裁の判決に縛られ過ぎです。最高裁の判決では、伊方原発判決というのがあります。「原発訴訟は高度の専門技術訴訟である」という縛り、これが一つ。それから「規制基準が合理的かどうかを考えなさい」と。立証責任の問題もありますが、おおむね二つのことですね。高度の技術訴訟という縛りと、合理性を考えなさいという縛りです。

私はまず読み方の問題だと思う。高度の専門技術訴訟ということにほとんどの裁判官だけでなく、弁護士も縛られています。原告側の弁護士も被告側の弁護士も、ほとんどの法律家が縛られていて、ほんとうに専門技術訴訟なの？とは考えない。

私は専門技術訴訟だと思っていないのです。交通事故の裁判と一緒に思っているのです。交通事故の裁判は自動車工学を勉強していなくてもできるでしょ。だけど多くの裁判官も弁護士も専門技術訴訟だと言われると、原発の仕組みが完全にわかっているといけない、地震学者の言うことを理解しないと判決が書けないと思ってしまう。地震学者の言うことは理解できません、とんでもないややこしい数式を使いますからね。そうすると、むずかしいから規制委員会の言うとおりでいいのではないの、という思考パターンになってしまう。

二点目は、合理性の解釈が間違っている。合理性とは、つじつまが合っていることではないのです。ものの道理に合っていることです。ところが、合理性はつじつまが合っていることだと、ほとんどの裁判官が解釈しています。規制委員会はそれなりの専門家が集まっている。いわゆる知能指数の高い人たちが集まっているからつじつまが合っている。つじつまが合わないことは言いません。

でもここで言う合理性というのは、国民のいのちを守るか、という道理です。その道理に規制基準が合っているかどうかを考えなくてはいけないのに、そのところをつじつまが合っているかどうかで考えてしまう。



この二点が、裁判官がまともな判決をできない理由だと私は考えています。
質問(要旨) 司法責任で原子力の危険性を認めただのに、行政責任では認めないというのは、私は許されないと
思う。どんどん勝ってほしいと思う。

樋口 質問の趣旨がよくわかりませんが、行政の責任と司法の責任について申し上げます。行政庁は非常に大きな権限を持っています。だけど責任の大きさは裁判所の方が大きいのです。裁判所は原告が訴えを起こしてくれないと判断できないし、異常な事件が起きたときでしかカバーできないから、ある意味では権限は小さいのですが、でも責任は行政庁よりも重たい。

なぜ重たいかという、私は責任というのは自由の幅に左右されると思うからです。行政庁の官僚の方は大きな権限を持っていますが、県知事や総理大臣の言うことをいかに能率的に動かすか、という責任なのです。だから自分の自由の範囲が狭い。だけど裁判所は自由です。自由に自分の判断ができますから、責任の幅は大きい、だから責任は大きい、というのが私の考えです。

司会(平賀緑) 短い時間でしたが、大きなメッセージをいただきました。ありがとうございます。(拍手)

(記録・山本奈美、まとめ・藤田妙子)
(写真・中村易世、編集・久保田裕子)

【ディナースピーチ】

渡辺 喜美 氏

参議院議員・元行革担当大臣兼金融担当大臣

バイアグラ大作戦とリーマンショック

「西のダボス、東の白馬」。いや、私も思い出しました。ダボスで私の隣がストロスカーン、当時のIMF専務理事、こっち隣がマダム・ラガルドですよ。今度ECBの総裁になるあのマダム・ラガルド、当時はフランスの財務大臣だったんですね。その隣がインドの財務大臣。それから司会者がFTの敏腕記者のマーティン・ウルフで、今から……そうです、リーマンショックの起きる9ヶ月程前の2008年1月でした。私は福田内閣で金融担当大臣をやっておりました。

私はダボス会議で日本の教訓をお話ししました。サブプライムローンの問題は真の不確実性が起きる可能性がありますよ。計測可能な不確実性はリスクと言いますけれども、計測不能の不確実性は真の不確実性というわけですね。日本はそれ起きたのです。忘れもしない、私が1年生議員のころでした。1997年の11月3日に、当時の大蔵省が三洋証券という中堅の証券会社が劣後債のジャンプを当時もう2回やっていたんですけども、3回目のジャンプを認めないといって、休日にもかかわらず会社更生法で裁判所に放り込んでしまったんです。その次の日、11月4日から何が起きたか。パニックですよ。コール市場というのは、「おーい」と呼ぶと帰ってくるぐらいの短い期間のお金のやりとりをやるのでコール市場と言うのですが、そのコール市場で11月4日、翌日からパニックが起きた。当時のコール市場はどんぶり勘定だったんですよ。どんぶり勘定と言うといいかげんに聞こえるのですが、いいかげんだったんです。リアルタイム・グロス・セトルメントがなくて当時は11時、1時、3時というふうに時点決済でやっていたものだから、三洋証券に融資した誰の分がデフォルトされたのかわからないという話になっちゃったんです。これでコール市場がパニックになった。

とにかくそういうことが起きて、真の不確実性がいきなり勃発をして、日本経済がとんでもないことになっていくんです。だから当時、私はこれは流動性(Liquidity)の問題じゃない。支払い能力(solvency)の問題だ。金融システムに穴があいているからこういう問題が起きるんです。だから公的資金で資本注入をやらないとこの問題は根本的に解決しないということを拓銀が潰れる前に、山一証券が潰される前に提案しました。まあ、当時の大蔵省はノーパンシヤブシヤブ事件があり、財政投融資改革、それから財金分離で金融行政と財政部門を分けちゃおうという問題に加えて、来年度の赤字国債をいかに減らすかという財政構造改革というのをやっていました。まあ、はっきり言って機能不全ですよ。そこに、真の不確実性が起きちゃった。さあ、どうするんだ。1年生議員だった私の提案である銀行への資本注入論を軸にしたの2カ月で法案ができました。

では、それで問題が解決したか。しませんでした。なぜか。弥縫策だったんです。資本注入がいいかげんだったんですよ。私はティア1の自己資本がやられているんだから優先株に資本注入すべしと言ったのですが、結局、劣後ローンとか劣後債で済ませちゃったんですね。結局5年かかりました。小泉内閣のときいきなり優先株を資本注入して、やっとこの問題が解決する。とにかく日本のやり方は弥縫策なんです。当時、あるすごい薬がアメリカではやり始めたのです。手術の後の毛細血管を拡張する薬、手術の傷跡を早く治してくれる薬があるよと、当時外科医だっ

た私の弟と妹が私に言ってきた。「えっ、何だ、それは」「それはね、お兄さんね。バイアグラという薬なんだよ」と。毛細血管拡張剤なんですね。おおっ、そうか。大手術の後の傷口を早く治してくれる薬があるんか。じゃあ、日本経済再生のためのバイアグラ大作戦と言って、1年生議員の私が発表いたしました。私のバイアグラ大作戦は正しかったと今でも考えております。只、正直バイアグラの量が足りなかったのですね。

その後、2008年9月にリーマンショックというのがありました。その直前まで、金融担当大臣を兼務していた私は、これやはり真の不確実性だよ、相当やばいよねと言って、大臣当時日銀総裁だった白川さんと月例経済報告の際、毎月大激論を交わしていました。白川さんははっきり言ってしょぼかった。ショック後に総理大臣となった、麻生さんもしょぼかったです。当時の財務金融大臣、与謝野さんは何と増税まで言い始めたんです。ああ、これはだめだ。私は正直絶望感に駆られましたね。そこで私は政府紙幣を発行しましょう。1兆円札を印刷して日銀に持ち込みましょうとかから始めて、いろいろ提案しました。全部却下されました。そこで私は自民党を離党するという。まあ、一石を投じました。(拍手)これが功を奏したかどうかは知りませんが、自民党は次の選挙で負けて、正直今になってみてもっと悪い政権ができちゃった。

結局日本はこの30年間何でだめになっちゃったのか。考えると、よくわかります。平成元年、元号が変わりました。元号が変わったその3カ月後に何をやったか。増税ですよ。消費増税ってやったのです。その翌月、日本銀行が何と利上げを始めたんです。一般物価が上がっていないのに、公定歩合を上げる。その年の暮れには、三重野さんという平成の鬼平と言われた方が出てきて、資産価格が異常だから利上げをするんだ、バブルを潰すんだとやって、まあ、これで日本はやられました。

平成まで続いた1940年体制

私のおやじは平成7年にあの世に行くのですけれども、死ぬ前に言っていました。当時野口悠紀雄さんという、一橋の教授が書いた『1940年体制』という本を死の床で読んでいました。うちのおやじは学徒動員でとられて、帰ってきて行商人になったんです。私は行商人の倅としてこの世に生を受けたので、行商経済学というのを子供のころから教えられていたんですね、徹底してたたき込まれていた。正確に言うと、税理士登録をした後私が生まれたのですけれども、うちのおやじが自分の体験から言っていたのは戦時体制と戦後は連続しており、実は戦時中に今の日本の骨格が固まっていたんだということでした。たとえば戦前は日本全国400ぐらいの電力会社がありました。うちの地元も大田原電力株式会社というのがあって、ダムつくって水力発電やっていました。でもこれは戦争遂行のためにはならんというので、400あった電力会社を9つに統合して9電力体制というのをつくったわけです。今でもやっています。マッカーサーの時代には、その国営化したのを民営化する。だから、民間会社が全部電力送配電も担っていますので、スマートグリッド投資なんていうのは国の責任じゃありませんからと言って、経産省も逃げているわけですね。

私が大臣のときに、天下りという制度はいつごろできたんだと調べさせました、大臣の特権で。そしたら、やっぱりあの時代なんですよ。1940年体制。あのころたくさん特殊法人をつかって、役人が国家統制のために、統制経済遂行のために天下りという制度があつた時代に確立をしたというのが、よくわかりました。

なんで日本が昭和の時代まではよかったのに、平成の時代になってなんで経済まで平らになっちゃったのか。

1つには、繰り返して申し上げますが、減税をやるべきときに増税をやった。金融緩和やらなきやいけないときに金融引き締めをやった。これです。国家経営を間違えた。マクロ経済政策を間違えた。もう一つは、やはり戦時体制が昭和15年前後にできた、企業は競争するな、国家目的に

奉仕しろというおふれ。国家総動員令ですよ。昭和15年に重要産業統制団体懇談会という経済団体ができました。今、経団連という名前になっております。昭和16年お米の世界が全量管理する国家社会主義に置きかわり供出団体がつくられた。今農協という名前になっております。昭和15年前後につくられた天下りという制度もそうです。結局戦前は、日本はごくごく普通の資本主義国家だった。何でそれが国家社会主義になっていったのか。それは、貧困撲滅ということに余りにも不熱心だったんですね。それで、国家社会主義がはびこる。コミンテルンがはびこることになりました。

マイナス金利時代だからこそ大胆な国家戦略実行を

私はそういう教訓をもとに、みんなの党というのをつくって、企業は競争しろ。国家目的に奉仕しなくてもいいよというアジェンダの政党をつくりました。そして、貧困撲滅は悪いけど民間の仕事じゃないよね。地方の仕事でもないよね。これは国家の仕事だよねというので、ベーシック・インカムというのをみんなの党のアジェンダに入れました。原田泰さんという元経企庁の役人、今日銀の政策委員をやっていますけれども、この人が何年か前に『ベーシック・インカム』という本を書きました。みんなの党が10年前に言ったことを、もう実に体系的に見事にまとめておられます。

要は、私が言いたいのは、敗北主義に陥ったらだめだ。令和日本の青写真としての所得倍増計画をやろう。新列島改造計画をやろうと言っています。令和の取得倍増は簡単な話です。財政金融一体政策です。名目4%以上の成長を達成すれば、10年で年金も給与の水準も1.5倍になります。当たり前の計算です。平成時代30年かかって日本人の100万円は130万円にしかなっていません。30年かかってですよ。アメリカ人の100万円は360万円になっています。中国人の100万円は5,200万円になっています。人民元ベースですけれども。事ほどさように、日本は成長しない国家になっちゃった。当たり前の成長をしていれば、名目成長で中国に追い抜かれることはなかったんです。

令和の新列島改造。今全国に所有者不明の土地が九州の面積ぐらいあるというわけです。松田先生のおっしゃるようにブロックチェーン化したらいいじゃないか。ブロックチェーンで登記簿つくっちゃったらいいじゃないかと私は言っています。こういう大胆な発想ができるのか、できないのか。昭和15年にでき上がった中央司令塔型送配電網システムもスマートグリッドで地域分散型にしたらいいじゃないですか。2~3日前ですけれども、国会で私聞きましたよ。大体送配電網っていくらするのだ。12兆円ぐらいだろう。こんなものマイナス金利で国が仕入れちゃったらどうだ。原発。2兆円ぐらいじゃないですか、高々。原発なんてはつきり言ってもうかりませんよ。こんなもうからないことをいつまで民間にやらせるのだ。10万年も保存しておく核燃料を何で民間にやらせるんだ。こんなもの全部国有化してしまえと私は言いました。経産省の答えは、民間会社がやっていることなので、ちょっと我々できませんという実に役所らしいお答えでしたけれども。

今金利がマイナスなので、結構いろんなことができちゃうのです。いや、そんなこと言ったって、日本は世界一の借金大国。まあ、松田先生の話にもう既にあつたかもしれませんが、統合政府のバランスシート。日銀の保有する約500兆円の国債を相殺するとネットの赤字は事実上ゼロ。これを言う国会議員は私1人ですからね、今のところね。財務省発表の連結バランスシートを見て下さい。独立行政法人だ、特別会計等、全部合わせて1,500兆円の借金があります。その反対側、資産の部は、何と1,000兆円の資産があるというわけですよ。いや、渡辺さん、そんなこと言ったって売れない資産ばかりじゃないの。違います。その大半はお金。金融資産なのでございます。だから、日本の国債は暴落しません。国債が足りないのだから、金利がゼロになるまで国債発行したらいいじゃないかと、麻生さんに申し上げました。「財政規律がありますので、そんなことはできません」と言った

かどうかはわかりませんが、そういう質疑を国会でやっているのは私ただ1人でございます。
というわけで、私が失脚したのが5年前でした。安倍さんも失脚して5年たって復活をした。そろそろ私も復活する時かなと思ってます。(拍手)ちょうど時間となりました。お後がよろしいようで、
どうもありがとうございました。

ウエークアップスピーチ

【第1スピーチ】

平尾 勇 氏

(地域経営プラチナ研究所代表)

【第2スピーチ】

中北 徹 氏

(東洋大学教授)

【第3スピーチ】

金田 義行 氏

(香川大学特任教授)

【第4スピーチ】

武者 陵司 氏

(武者リサーチ代表)

【第1スピーチ】

サービス・プロバイダーからプラットフォーム・ビルダーへ

—持続可能な地方創生を考える—

地域経営プラチナ研究所代表 平尾 勇氏

今日、地方創生に関してお話することは2点です。1つは、深刻な少子高齢化の問題。もう1つは行政の硬直性といいますか、行政の組織の形態の問題です。

20歳から74歳まで生産年齢人口とすると

シニア層というのは、地方でもそうなのですが、やはり社会のお荷物ではなくむしろ社会の活躍の源泉にしていくことが大きな課題になってくると思います。実際のところ65歳以上のほぼ半数が働きたい、活躍したいというシニア層です。東大の秋山弘子先生の調査によると、男性の場合、だいたい75歳までは8割の人が元気なんですね。さらに1割の人は、もう90歳まで元気です。全体の2割の人は65歳ぐらいからどんどんフレイルといいますか虚弱になっていくのですが、この人たちを75歳まで元気なグループと同じレベルに引き上げるだけで医療費は相当改善されるのではないかと思います。

一方、肉体的な年齢とは別に精神的にはどうか。実際あなたは自分を何歳ぐらいだと思いますか、どのぐらい若いと思いますかと聞くと、だいたい8割の人が自分は5歳～10歳、あるいは1歳～5歳ぐらい若いと思っているのですね。そんなことを考えると、今の生産年齢人口15歳～64歳までという定義はそもそもおかしいので、それを何とかしなきゃいけないということになります。高校の進学率がおよそ99%、大学と専門学校の進学率はおよそ7割ということなので、15歳からの労働者ということは相当少ないでしょう。仮に生産年齢のスタートを20歳として、74歳まで働くとなれば、日本の高齢化の問題というも様相がかなり変わってくる。日本の労働人口比率は先進国トップクラスということになってきます。

施策展開に2年かかる行政の硬直化

次に行政を取り巻く現状をどう見ていくかということですが、例えば私がいた長野県の金融機関、これは預金残高5兆円で、県内への投資は1兆円。残りの4兆円は国債と有価証券に消えている。地域での内部循環を高めるという形での内発的なイノベーションという点では、まだまだ遅れています。

では行政は何をやるかという話になるのですが、なかなかそれがうまく機能していない。相変わらず行政組織は非常に硬直化している。実は私も松本市役所に8年間もいたから嫌というほどよくわかるのですが、仕事の内容が発注と審査と管理に終始している。これを何とか変えていかなくては行けないと常々思っていました。

皆さん余りご存知ないかもしれませんが、行政プロセスに予算承認に至る内部事務というのがあります。これは5月～6月担当課で企画をつくる。それを企画部門に出すと、まずは担当者折衝があり、課長折衝があり、それから部長折衝がある。その中で、いや、これはだめだよと言って不採択になると振り出しに戻る。もし企画部門を通るとAランクとかBランクとか、AAとかABとかランクをつけて、次に財政部門に出します。そうすると、財政部門でまた担当者セッション、担当者、それから課長レベル、それから部長レベルという各折衝があって、最終的に市長査定があって予算が決まります。出した企画の7割方が落とされたりあるいは差し戻しになったり、なかには、これはいいねと言いながら「予算つけないよ。予算なしでやれ」というのも出て来ます。

そういう流れで、最終的に2月の議会で決まる。議会で決まると言っても常任委員会で決まって、本会議で決まって、予算が成立して、それでゴールということになります。だから、予算を決めて執行するまでに1年はかかる。企画えまでに半年から1年かかるということを見ると、一定の施策を展開する場合に2年ぐらいの時間を頭の中に入れておかないと、行政のお金というのは現場では動きがとれないという状況になっています。

私はこの循環の中に8年間いて、相当うんざりしながら内部事務で疲弊してしまうということが非常に多かった。本当にこんなことでいいのかということですが、やはり当時者として何をやるかという意識がまだまだ不足しているんじゃないか。あるいは当事者意識が欠落していると言ってもいい状況ではないかと思えます。

さらに、行政が解決方法を模索するときに、ボトムアップ方式の対話やデータを用いた冷静な議論などができていないことが挙げられます。こういう状況下で、私は8年間松本市で、地域健康経営を目指し、そのためのプラットフォームをつかって課題解決に向けての対話を図ることに挑戦しました。健康経営のプラットフォームである「松本ヘルスラボ」を最初に立ち上げたとき、参加団体は30だったのですが、8年後に347になって、課題解決に向けての共有化がかなり進みました。

要は何を言いたいのかというと、硬直化した行政ではサービスのプロバイダーとしてひいひい言っているだけで1年が終わってしまう。そうではなく、むしろプラットフォームをつくることによって、地域の企業、団体、大学、市民、これらを巻き込むような仕組み、あるいは仕掛けづくりを熱心にやる必要があるのではないか。当事者意識を持って、自分たちでできないものは外にお願いする、あるいは外の人たちと一緒にやっていく仕組みづくりを熱心にやっていかないと全然前に進んでいけないと思えます。

行政は、プラットフォーム・ビルダーに自ら変わっていくべきです。PDCAとありますが、計画をつかって Do があればまだいい。PPPPで終わる。大体そうなのです。Dまで行かない。PPPにちよつとDがある。ましてや Check なんかほとんどない。KPIなんて言っていますけれども、あれは内部でのお手盛りのKPIなので、なかなかそうなっていない。だから変身すべきは行政です。

ただ、やはり行政でないとプラットフォームの構築というのはできないのではないかと。公共性や情報力、あるいはネットワーク力などを考えると、やはり行政が役割を果たすべきでしょう。プラットフォームの構築に向けて役割を果たしていくというのが、これからの地方創生にとっても行政の当時者意識という点をとっても、非常に重要になってくるだろうと思えます。

生活の質の改善が成長の源泉

高齢者の定義を1つ変えれば働きたい人が沢山いる。この力を地域がどうやって引き出して地域の課題解決に巻き込んでいくか。そのための仕組みづくりというのが非常に大事になってくるということ。一方、問題意識を持ってから2年かからないと取り組めないという今の行政のあり方、これについてはやはり大きな反省材料として考えていく必要があると思えます。

経営戦略論の権威マイケル・ポーターは「社会的課題、例えば健康、住宅整備、それから栄養改善、高齢化対策、あるいは環境負荷の低減など、グローバル経済下でいまだ満たされておら

ず、その規模ははかり知れないほど大きい。先進国では、こうした社会課題に対応した製品、サービスへの需用が急拡大している」と言っています。実はこういう社会的な課題を解決する、あるいはこれは生活の質の改善と言ってもいいと思うのですが、こういうところを満たすことが大きな成長の源泉になっていくと思われま

す。地方が活力を持ち、地方がQOLを高める。その結果として成長が高まっていく。地域の豊かな生活の質を高めることで、結果として成長が導かれる。こういう国の構造、あるいは地方の姿、これこそが地方創生の1つの姿ではないかなと考えております。

地方の深刻な問題としてある少子高齢化、さらに行政の硬直した現状。これをセットで考えると、課題解決の道というのは案外あるのではないかと。そう考えると、地方の将来も日本の将来も十分明るいものになるのではないかと思います。要はサービス・プロバイダーからプラットフォーム・ビルダーへ行政が変身すること、これが持続的な地方創生を考える非常に重要なポイントだろうと思います。

【第2スピーチ】

日韓スワップが設定されていない問題点

東洋大学教授 中北 徹氏

読み違いの日韓関係

日韓の通貨スワップの話、標準的な経済学の観点を踏まえてお話ししたいと思います。韓国は経済発展に特に製造部門で成功し、日本を突き上げるぐらいの電子産業その他の力が今やあるわけです。只、問題は輸出産業と言いながら、特に金融の為替部門のマーケットが非常に小さくて厚みがないという不均衡の存在が1つの隠れた背景にあります。そのため製造業や輸出産業は伸びる一方で為替が非常に不安定というところに構造的な問題があります。

日韓のいわゆる下請、補完関係というのはよくないものだということで突き放すという、少し政治的な要請が強いようなのですが、経済の成長そのものは大事なことです。こういうメッシュな補完関係や外部効果によりGDPがふえるということ、もっともっと経済学者は強調しないといけない。これに対してアジア・ゲートウェイ戦略会議で一緒になった方も、ちょっと申しわけないのですが、政治的な流れに寄せていかに補完関係を減らしていくかということ議論しておられる。これはおかしいと思います。

昨今の日韓関係ですが、双方の読み違いもいろいろあったようです。私がかつていた霞が関の同期などに聞きに行きますと、これは2~3週間、長くて1カ月で静かになるよという読みでした。ところが御案内のように非常に強い反発を韓国側から買った。恐らく韓国のほうも反日イデオロギ

一や大統領制という政治システム、さらに南北統一の問題等がいろいろ駆け回る中でどうもアメリカからも北からも嫌がられるということになってしまった。ここでは政治と経済の葛藤という問題が非常に具体的にのっぴきならない形で問題提起されてしまったと思います。

もちろん徴用工の問題は極めて困難な問題であり、日本の戦後処理を左右する極めてクルーシカルな問題なのですが、外務大臣同士がけんかするというのは最低だと思います。外交のプロから言わずと、こんなことはあり得ない。けんかしても絶対、対話のルートは守る、これが外務大臣の最後の役割です。かつての松岡外交のように拍手喝采を浴びるような風潮もなきにしもあらずですが外交の大原則を忘れてはいけません。

対岸の火事では済まない

韓国の経済構造が非常に製造業に偏っているために、実は外貨、特にドルの具体的取り入れということに矛盾を来します。金大中さんが登場した1997年、このときにIMFショック以来の経済改革ということで、金融改革が進んで、外資系の金融機関がたくさん韓国に入ってきて来ました。しかしこれらの金融機関はグローバルに資金を配分していますので、ユーロ危機だとかその他危機が起きたときは別に韓国のことを構っていないというのが現実です。

したがって、日韓双方に掛け違いの問題はあるのですが、やはりここは韓国が保険をかけるべきです。日本もそれに対して、政治上の問題はさておき、大局的な観点からこの重要性を再認識することが必要です。懲らしめるためにニンジンをおぼらげてどうだこうだということは、ガス抜きにはいいかもしれませんが、専門家は余りそういう議論に乗るべきではないに思います。

しかし現実には、2015年の2月以降、日韓スワップ協定の更新と延長というのは行われず、空白のまま、全く宙づりになっています。これまでは韓国の経済は小さいと思っていたわけですが、もうかなり大きいわけです。そうすると何か韓国経済に問題が起こったときは、対岸の火事では済まないという私が見ていますし、恐らくそうなるだろうと危惧しています。

そしてもう一つ。通貨スワップ問題には、これは自国のメンツだとか、モラルハザードの問題も確かにあるわけですが、これは先進国も含めていまやお互いに通貨の保険をかけるというのはグローバルスタンダードになっています。先進国はG6が、アメリカはFRBが中心になって、通貨危機のときには上限なしでドルを供出する。期限もありません。それを日本が受けて、アジアのほうにも2段階で配るということを想定しているわけなのです。しかし日韓に関してはこの仕組みに今断絶が起きているということになっているわけです。

金融パニックに備えよ

このような通貨スワップは銀行の方の言葉をかきと、クレジットラインを結ぶようなものでして、それを結んでおけば我々がちょっと海外へ行くとき保険をかけるように非常に安心だということです。しかしそれをかけていないと、韓国だけじゃなくて周りの市場がそれを見て評価することになります。外貨準備はきのう調べましたら4,000億ドルを超えてかなり増えているわけですが、それでもウォンの評価は、もしもグローバルな金融リスクが高まればあつという間に下げられるわけです。こういうことも起きるわけですから、私はやはり大局的な冷静な見地からドルの通貨スワップ、これは具体的には財務省、それから日銀もサポートしていますが、このような取決めの重要性というのを再認識する。そしてもう一度日韓関係のあるいは東アジア全体の金融、経済の安定性ということをしっかり考える必要があるんじゃないかと思っています。

なお今の景気拡大というのは非常に何か気持ち悪い景気拡大です。アメリカのGDPは負債をたくさん抱えながらも拡大し失業率も下がっているわけですが、どうも足場が悪い。ですから、いつ金融パニックといえますか、要するに予想の反転というのが起きてもおかしくないような状況です。私はやはり、繰り返しになりますけれども、こういった保険をかける。通貨スワップの制度全体

を見直し、その意味を考えるとすることは非常に重要だと思います。

中韓スワップ協定の内幕

一方、韓国と中国の間でスワップがあるようなことを韓国の当時者は言うのですが、調べてみても実情はどれもはっきりしません。中国の場合は通貨スワップの目的が少し違うんじゃないかというふうに思っています。つまり中国人民元の国際化という観点からスワップを利用し、そのために中進国・開発途上国間で相互に保険をかけてドルをまくという感じでどうもちょっと文脈が違っています。財務官レベルの話だったかな、裏取引があるというような話も聞いています。いずれにしてもそういう怪しげな仕組みよりも、やはりきちっと仕組みを明確にして、保険なら保険をかけてウォンの外為市場の育成を図ることが大局的に必要であれば、人民元だけじゃなくてウォンも、もうちょっと取り引きできるような東京市場の改革ということを簡単じゃないけれども進めるべきだと思います。

【第3スピーチ】

頻発する甚大自然災害にどう立ち向かうか？

香川大学特任教授 金田 義行氏

甚大災害で日本はアジアの最貧国になる？

日本には終戦前後からたくさんの地震の被害がありました。1943年の鳥取地震から44年の東南海地震、45年、三河地震、そして46年の南海地震、1年置いて48年の福井地震。ありとあらゆる地震が毎年のように起こっていたのです。その後、高度成長期に入ってから1,000人を超える被害規模のものはほとんどなく、1995年の阪神・淡路大震災からまたふえ始めていますが、高度成長期に整備されたインフラがどんどん老朽化し始めている中で、甚大な被害が起こる可能性が高くなっています。

南海トラフでは東海から九州の沖合までが一気に壊れれば、マグネチュード9クラスの地震が起こるといって実際には地震動や津波等々の複合災害になるわけです。最近の甚大な風水害を考えると、同じタイミングで起こるとは言いませんが、数週間、数カ月、あるいは数年ずれても甚大な複合災害になるわけです。1707年の宝永の地震の4年前には、首都直下の元禄の江戸地震が起こっている。富士山が宝永の地震の49日後には噴火している。1854年の地震も大きな南海トラフの地震でしたが、その1年後には安政の江戸地震が起こりました。ちょうど明治維新のタイミングです。

江戸時代の人々はこの甚大な連続災害を乗り越えたわけです。では現在の日本はこのような甚大災害に耐えられるかといえれば少なくとも経済的には沈没します。南海トラフの死者予測は32万3,000人、最近の予測では9万人減って23万3,000人ですか。1,410兆円の被害想定が土木学会から出されております。単純に20年間で割ると70兆円。ちょっと前の一般会計の予算

です。それを毎年のように負担をするということになると、日本はアジアの最貧国になるという話もあります。

中山間部が沿岸部甚大災害のバックアップに

ではこれにどう立ち向かうのか。避難することだけ考えているだけでは不十分です。命を守ることは大事ですが、もう少し災害前にいろんな備えをすることが重要ということです。中山間部の活性化がその最重要課題の1つになると考えます。ひとたび南海トラフが起これば沿岸部が被災された際のバックアップとして、中山間部地域というのは重要だと思っております。この意味で首都機能の分散あるいは人材育成を真剣に考えるべきです。たとえばテレワークのようなものが普及していくと、地域の役割・位置づけはどんどん上がっていきます。何も満員電車で揺られながら働く必要もないかもしれない。そういうことも含めた考え方の転換が問われています。

熊本地震で自衛隊の方が約2万8,000人活躍されました。人と防災未来センター河田センター長の資料によれば、被害想定を単純に比例拡大して外挿すると、首都直下では自衛隊の方が1,200万人要る。南海トラフでは1億6,800万人で日本の人口より多いわけです。こういうことが単純に推定されるとすれば、いかに我々は自助、共助も含めて被害を軽減していくかが深刻に問われることとなります。

幅を持った社会システムで想定外を想定

首都直下地震が危惧される理由ですが、人口集中に加え、地震発生のパターンの多様性から発生リスクも大きいからです。浅いところで起こる可能性もあるし、フィリピン海プレートの境界、太平洋プレートとの境界等、5カ所ぐらいの可能性がある。つまり普通の地震から比べると単純に言えば約5倍の確率があるということなのです。では、それをどう防ぐのか。防ぐことはできないにしても、被害をどう減らすことができるのか。幅を持った社会システム、リダンダンシーあるいはロバストネスという言い方がされてますが、そういう社会をどうつくるかが不可欠です。

たとえば、50mのビル間に幅50cmの板を渡し、ここから避難できますと言っても誰も通らない。その幅を5mにすれば逃げられる。つまり幅を持った社会システム、社会資本が求められているということです。私はよく横断歩道に例えて、今後の減災というのをお話しするのですが、例えば、横断する際には左右を見ましょう。信号が青になっても左右を見ましょう。これは防災減災の視点では、南海トラフとか首都直下地震だけではなくて、いろいろな風水害も含めたことを想定しましょう。そして青信号だからといって、自分の権利だと言って真っすぐ歩いても、車が信号無視や不注意でスピードを落とさない場合もあり得ます。これは想定外も想定する必要があるということです。ではなぜ信号を渡るか。また、人は横断歩道を渡る場合、目的があるわけですよね。自分の未来、あるいは自分のやりたいことがあるわけです。そのような目的を達成するためには、日ごろの訓練なり、いろいろな知識を得ることが重要で、そそのような能力を有する人材をつくるということが非常に重要になります。

明るい未来社会構想としての減災科学を

一番必要なのは、まず個を守る、自分を守る。家族を守る。地域を守る。勝手に造語しますとPCP(パーソナル・コンティニューイティ・プログラム)、FCP(ファミリー・コンティニューイティ・プログラム)、そしてBCP(ビジネス・コンティニューイティ・プログラム)、DCP(ディスティリクト・コンティニューイティ・プログラム)とつながり、さらに大きな話をするとなCP(ナショナル・コンティニューイティ・プログラム)といった構想を持つ必要があります。この構想を是非実現したと思っていますし、そのためには減災科学というのを提案しています。この減災科学は理学、工学、医療だけではなくて、社会科学、先ほど言いました農学、水産も含めて、いろいろなものを分野統合して、総合科学として災

害に立ち向かって、さらに強靱化社会を目指すということです。それを実現したいと考えています。

法の問題でもそうですね。事前のまちづくりの際に、いかに法の規制があるか。それをどのように緩和するか。あるいは人材育成の点では、哲学的思考の展開という課題もあります。もちろん行政や政治学ということは、非常に社会実装という点でも重要です。これらも含めて我々は減災科学の推進を考えなくてはなりませんし、明るい未来社会構想という中に、まさに防災、減災があるのですが、防災のためのまちづくりではなくて、明るい未来、まさに令和日本の青写真をつくるための考え方というのが必要です。

ビクトル・ユーゴーさんの言葉だと思うのですが、未来という言葉にはいろんな定義があつて、愚者には不可能という位置づけになる。臆病者にとっては未知、賢者にとっては理想ということになるのですが、ここに参加されている皆さんにとっては、未来というのは多分理想ということだと思うのです。これから未来社会の構築についてこのような会議でも皆さんと一緒に議論させていただければと思っております。

【第4スピーチ】

求められる大局観

武者リサーチ代表 武者 陵司 氏

きょうお話ししたいのは4つのポイントです。まず第1は、現在の情勢をどう見るか。第2が米中間問題をどう考えるか。それから第3は今の金融が恐らく皆さんが考えているとは全く別の今異次元に来ている。それは一体どのようなものであり、どのように考えたらいいいのか。第4は令和日本の将来展望をどう考えるかです。

世界経済はミニサイクルの底入れから回復へ

第1番目の現在の情勢ですが、恐らくこれから世界の経済はミニサイクルの底入れから回復という方向に向かっていくだろうと思います。その中で注目すべき動きが4つあります。

1つはサービス業主体のアメリカ経済です。アメリカの経済は今や製造業が1割、非製造業が9割という構造となり景気循環の波が小さくなっている。そこで製造業の景気が今後底入れをして上昇していくとすれば、来年はいい年になります。

2つ目は中国の需要です。今や製造業製品という観点に立てば、アメリカよりもはるかに中国の市場のほうが大きい。2018年から今日までの製造業景気の下落は、中国の需要落ち込みによって引き起こされたと言っていると思います。理由は、中国の引き締めと、それから米中貿易摩擦。しかし両方とも今大きく改善の方向に向かおうとしていると思います。中国では景気対策が進行し、景気は底入れから上向き方向にシフトしようとしています。

3つ目がちょっとブーム状態になりつつある半導体です。なぜ半導体かというと、アメ

リカで一番重要な製造業が半導体であるということだけではなくて、米中ともに極めて相互依存が強いのが半導体だからです。アメリカの半導体産業の売り上げの5割は中国。中国で使う半導体の9割は輸入。うち5割以上はアメリカから。したがって、米中貿易戦争が本当に深刻化すれば、半導体産業が致命的打撃を受けるというおそれが、今年のクリスマス時点までの半導体株の急落につながりました。しかしその半導体の株価は今や過去最高というところまで戻っております。

4つ目がアメリカの雇用形態におけるフリーランス化、あるいは副業、兼業の増大です。アメリカの現在の失業率は3%台です。従って完全雇用だから労働需給が逼迫し、インフレになって当然だと思う人が多いにもかかわらずインフレになっていない。その最大の理由は、フリーランス化などの結果、恐らく労働力の供給が表面的な失業率の低下を凌駕する形で続いていて、完全なる需給逼迫になっていないからだろうと思います。アメリカの労働者に占めるフリーランスの割合はもう既に3分の1です。これに兼業だとか副業を加えれば、いわゆる統計の外に存在する労働力供給が非常に大きくなっている。インターネット時代のシェアリングエコノミーの中で一番重要なシェアされるべき経済資源は労働スキルです。この労働スキルのシェアリングというのが、このフリーランス化と兼業、副業を増大させており、景気循環や人々のライフスタイルに大きな変化をもたらしています。これはもう日本においても言えることだと思います。

中国はアメリカに譲歩せざるを得ない

第2番目は米中問題をどう考えるかですが、アメリカと中国の対抗の時代は長期にわたって続く。5年、10年あるいはもっと続くかもしれない。つまり、今香港でいろいろな問題が置き、一国二制度が問われていますが、一国二制度というのは実は香港ではなくて世界全体が一国二制度。つまり一資本主義経済でありながら、しかしその中にアメリカの資本主義と中国の国家資本主義が共存して、それぞれが相互依存を強めているというような関係です。これはひょっとすると今後5年、10年続く時代のニューノーマルと断言したいと思います。そのニューノーマルとはどのようなものであり、それがどのように現実の経済や市場に影響を及ぼすのかという観点からの洞察が必要だと思います。

私の考えは、1つはアメリカが圧倒的にイニシアチブを持っているということ。それから2つ目に、アメリカはもう断固として中国の台頭を阻止するという決意を固めているので、中国は譲歩せざるを得ないということ。この2つが重要だと思います。

なぜそのように考えるか。アメリカのGDPに占める経常収支の赤字が2018年で2.4%ぐらいだと思いますが、そのうち何と2%が対中赤字なのです。このアメリカの経常収支の赤字、GDPに対する2%の対中赤字というのは、過去10年間ほぼずっと続いている事実です。つまり何が起こってきたかという点、この間の中国の人々の想定を超える著しい飛躍、台頭ということの最も重要なエネルギー源が、アメリカからの所得移転であった。この所得移転が、ある意味では中国の生命線と言っていいと思います。したがって、アメリカはこの中国の生命線を断ち切ると言っているわけですが、中国はそんなことされたらたまらない。譲歩せざるを得ない。これが今起こっていることの本質だと思います。

中国の経常収支の推移を見ると、ピークが2008年の4,000億ドルで対GDP比10%あったのです。その中国の経常収支の黒字が2018年で490億ドル、対GDP比ではもう1%以下に低下し、この10年間で中国の経常収支は10分の1と激減したわけです。理由は、貿易収支が大きく減ったことと、旅行の収支の赤字がふえたことです。ということで、中国はもうしばらくすると経常赤字国に転落し、外貨不足という深刻なアキレス腱が顕在化するのとは時間の問題だと思います。

経常収支が赤字になり、加えて海外からの資本流入がとまるか、あるいは海外への資本流出が起こるとなると、あの巨大な外貨準備を持っている中国が、実は外貨不安に陥るといふ可能性はかなり高いと思います。時期としてあと数年は大丈夫かと思えますけれども、そういう状況のもとで中国はアメリカに譲歩せざるを得ない。これが米中問題のポイントです。

アメリカの家計純資産は10年間で GDP の3倍増えた

第3番目は金融をどう見るかです。金融とは一体どのようなファンクションか。家計の貯蓄を企業の投資に振り向け、その中間で金融機関が媒介として役割を果たすのが金融だと。しかしこれは少し前の金融のピクチャーであって、今は全く変わっている。企業にとって銀行借入れという資金調達の実用性は、もうほとんどありません。自己ファイナンスが可能です。今やグローバルに見てそういう時代です。

しかし、他方銀行には預金がどんどんたまっていく。この銀行預金にお金が多まり、それが国債に滞留するといういわば国民経済の機能不全、これが今の主要国の金融の最大の問題だと思えますが、幸いにしてアメリカはそのような金融の流れからちょっと抜け出すことができている。それはなぜかという、株価が上昇しているからです。

アメリカの国債の投資主体別保有比率を見ますと、過去10年間アメリカの国債を買ってきた主体は、国内の家計、年金、保険、銀行というプレーヤーです。しかし外国人はアメリカの国債を売り、他方でFRBもここ数年アメリカの国債のネットセラーとなっています。つまり、アメリカの金利が大きく下がって国債の値段が上がったのは、国内のプレーヤーが米国国債だけを買ってきたからです。

一方、株式はというと、アメリカの国内の投資主体は全て株式をずっと売り続けているのです。これはちょっと奇妙な話です。というのは、リーマンショック以降、株価が3.5倍へと上昇し、それが経済の好循環を引き起こしたわけです。一般的には人々がリスク選好を非常に強めて、熱狂的に株を買っているのだろうと思われがちなのですが、そうではないです。アメリカの投資主体は株に対しては慎重です。

では、なぜ株価が上がったかという、唯一企業が自社株を買っているからです。この自社株買いがさらに趨勢を強めているというのが、今の情勢です。アメリカの企業は、もうかったお金の100%以上を配当と自社株買いで吐き出している。ということによって、資金がかろうじてアメリカの場合には預金にお金が滞留してそこで資金循環がとまるということが起こらずに、資金が回っている。それが資産価格の上昇を通して景気を支えている。これが今のアメリカの大きな特徴です。

アメリカの家計のバランスシートを見ますと、総資産から債務を引いた家計純資産は、2009年の第4四半期、リーマンショック直後のボトムで49兆ドルであったものが、今113兆ドルと、10年間でアメリカの家計の純資産が60兆ドル以上ふえているのです。60兆ドルというのは、アメリカのGDPの3倍です。つまり、巨額の資産形成がアメリカの家計においてなされた。これがアメリカの経済を拡大させている最大の推進力となっている。ちなみに、その中で年金資産がどのくらいふえたかという、2009年第4四半期に10兆ドルだったものが今27兆ドルです。アメリカの年金財政は、極めて健全と言えます。

いずれにしても、このように考えますと、アメリカ中心として今世界で起こっている金融というのが、従来の常識とは全く異なり、新次元の事態が展開している。ですから長期金利が主要国で全部マイナスになるというようなことすら起こっているということでもあります。

オンリーワン技術力と強い財務体質が導く明るい将来

さて、最後に第4番目の日本の将来展望ですが、私はものすごく明るいと思うのです。その最大の理由は、企業の価値をつくり出すメカニズムの復活、再構築と言っている。現在、法人企業の経常利益率は史上空前の水準です。なぜ日本の企業はこんなにもうかっているのか。スマホもパソコンもテレビも韓国や台湾、中国に全部やられて、ほとんど競争力を失っている。その日本が極めて強いというのは一体なぜか。これは端的に言って国際分業が日本に有利な形で確立されているからです。例えば半導体は圧倒的に韓国が強い。でも半導体が必要とするさまざまな部品や材料、装置は日本からの提供を受け、実は日本のほうがボトルネックを握っているという現実があります。それは中国に対しても台湾に対してもそうです。つまり日本はグローバルなハイテク部品や材料のサプライにシフトし、そこでオンリーワン領域を確立し、価格競争を回避する形で、世界の大きなアーニングスチェーンをつくっている。これが日本の企業収益の著しい上昇に結びついている。日本の国際分業上のポジションというのは、これから5Gに、あるいはIoTの時代になると、さらに有利になると思います。

但し、日本は今まで調子が悪かった。1つは、韓国や中国、台湾にかつての日本のビジネスモデルを奪われて価格競争で負けたという要素があります。それからもう一つは、やはりデフレが大きかったと思います。特に資産デフレです。日本の土地と株式を足し合わせた総額は1989年3、150兆円あったが2011年のボトムには1、550兆円。20年間で1、600兆円の富が消えたのです。

今や、信用創造は銀行の貸し出しによって行われるのではなくて、資産価格上昇で行われるというのが、先ほどのアメリカの家計の資産形成でも明らかなおりです。つまり一番大事な信用創造は資産価格なのです。この資産価格において、日本は過去20年間下落を続け、ピークの半分以下になった。これが極めて深刻なダメージをデフレに与えたのは言うまでもありません。世界主要国の住宅価格の推移を見ると日本以外に全ての国は、バブルが潰れてもすぐにもとに戻っている。日本だけが、二十数年にわたって妥当な水準をはるかに超えるところまで株価、不動産価格が下がり、それが深刻な信用収縮をもたらした。これは端的に言って金融政策の誤りであった。つまり、日本は自分の本来宿命的に悪くなったわけではなくて、政策的な間違いによって非常に深刻な長期デフレに陥ったというのが、実態だと思うのです。

ということからすると、ここから先は、そのような政策が改められているわけですから、明るい展望が描かれるだろう。既に日本の資産価格はデフレからインフレへと転換しています。特に、住宅、商業用不動産の価格上昇が顕著です。加えて、日本の場合にはほかのどこの国よりもレバレッジのレベルが低い。レバレッジを大きく高めて成長してきたのが過去十年の中国、韓国です。逆にレバレッジを大きく低めたのが日本です。したがって日本の企業のデッドエクイティレシオは、世界最低なのです。つまり、財務体質がめちゃくちゃにいいのです。ということは、これから景気が悪くなったら不況抵抗力が強い。景気がよくなったら、レバレッジを高めることでM&Aだとか自社株買いだとかということで、より高いスピードで成長が可能であるということが、真実です。これははっきり言って物の考え方じゃなくてファクトなのです。ただこの事実は、ほとんど多くの人々は知らないと思います。知らずに悲観的になっている人が多いのです。

このように考えると、やはりここは日本の企業経営とか企業の収益の実態をきちんと見ていただいて、いたずらに悲観論にならない、健全な楽観論をやはり持っていただくことが重要である。それは、恐らく皆様の財産を豊かに運用して、幸せな老後を築く上でも大事だろうと思います。

会議総括

政策研究大学院大学理事 小島 明 氏

グローバルな価値転換の中で

平成の30年間、日本の政治は一番生産性が高かった。30年で17人の総理大臣を出しました。ノーベル賞もたまたま偶然ですが17人です。こっちはポジティブですが、たまたま今の政権が長くなりましたが、皆さんのお話にあったように1年ごとに選挙をやって短期政権が6回、同じ首相のもとで続いている。従って、平成の政治の政策は短期的です。

歴史的なパラダイム変化の中でキャッチフレーズを少し並べてみますと、どうもイニシャルDが多いのです。最近いろんな会合で聞くのは Destruction。不連続、非連続、断絶、それから昔から言っている Discontinue。もう一つ Digitalization です。それに絡んで Digital Divide、格差が生まれている。それから Disparity、これも格差ですね。さらに、Debt、Deficit で財政赤字あるいは債務の話。これに絡んでそれを巻き戻す leveraging、債務の解消。

今回の白馬でも出ました Decoupling。デカップリングは、アメリカとチャイナのデカップリングがありますが、EUとイギリスのデカップリングもあります。それからマネー経済、シンボルエコノミーと実態経済のデカップリング。さらにポジティブなデカップリングが環境と成長のデカップリング。高度成長のとき、成長もしたけれども、資源をおびただしく使って環境も劣化した。これからは成長しても環境負荷はむしろ下げるというデカップリングです。この関連で Divestment という言葉が盛んに聞かれるようになりました。Divestment というのは Carbon intensive な分野には投資をしない、あるいは投資を引き揚げるという動きで、そのためのパリ協定が締結された年に合計すると数十兆に上るような投資はしない、引き揚げるというコミットメントが、いろんな財団やファンドあるいは大企業からも生まれました。

ことしに入って23カ国、1,177の地方自治体とか地方政府などの行政機関が、地球環境は非常事態であるという地球SOS宣言をして、いろんな政策や対応を呼びかけています。この11月の時点で世界の700万人の若者が、環境を守れ、地球を守れというデモをしています。ただ日本では数千人でしかなかった。

先進国経済を見渡すとはみんな金利はマヌスです。要するにお金が収益を生まないという経済で資本主義が劣化している。あるいはサマーズあたりが言っている長期停滞論とも絡んで来る。もうスイスの預金までマイナス金利です。これはヨーロッパでもアメリカでも似たような状況が出ている。それから民主主義(Democracy)の劣化(Deficit)です。ポピュリズムの動向を指数化しているアメリカの研究所によると、この1~2年で急激に上がっていて、大恐慌のときに匹敵するようなポピュリズムが生まれている。ヨーロッパでも、ポピュリスト政権がだんだん多くなっている。

そういう中でトランプが生まれました。トランプが生まれたからアメリカが変わったんじゃないくて、アメリカの構造が変わったのでトランプみたいな大統領が生まれてきた。ですから、ポストトランプもまたトランプ的な要素が入ってくるんじゃないかというような感じがします。トランプの Trump を分解しますと、Tは Twitter であり、Trade war であり、Tariff escalator である。Rは Racism であり Retaliation。Uは Unpredictable、Unilateral。Mはキャビネットの顔ぶれを見ればわかるとおり、大金持ち、Millionaire とそれから軍人出身、Military です。最後のトランプのPは Populist で Protectionist です。ということで、要するにパラダイム転換で今回の白馬でもいろんな方が大局観

とか時代観とか時代認識という話をされましたが、今大きなグローバルな価値転換の中にあるのではないのでしょうか。

日本の凋落とクリックサイクル

平成をふり返りますと、皆さん指摘されたように経済は余り伸びなかった。平成の世はフラットエコノミーであった。1989年(平成元年)が日本のバブルのピークです。三万八千何百円の日経平均株価が生まれた。この年に天安門事件があって、一時中国がおかしくなりました。それからこの年にベルリンの壁が崩壊しました。いろんなところでパラダイム転換をし、その翌年、翌々年、このあたりから世界の国と国との関係、経済、政治の動き方が大転換しました。91年はソ連が崩壊して、その年インドで大改革が生まれました。それを見て、前から先行して改革を進めていた中国が、92年に鄧小平のもとで改革開放を一気に加速しました。日本は91年にバブルが破綻して、それからずっと停滞します。97~98年は金融危機であって、これからデフレが始まります。デフレそのもののスパイラルからは脱しましたけれども、あれだけ金融は緩めているのに物価はほとんど1%絡みしか上がっていない。

2010年に日中のGDPは逆転しました。今回皆さんが指摘されたように、中国のGDPは日本の3倍近くに迫り、アメリカも成長しました。お隣の韓国も、今経済厳しいですが、4%ぐらいずつ成長していました。人口が減り始めたのだから日本の経済は一人当たりGDPで考えるべきだという議論が一方であります。一人当たりで見ても日本はどんどん下がってきて、もうシンガポールやなんかよりもはるかに低いという状況になっています。

世界の企業の時価総額ランキングで見ると、平成元年、30年前には世界のトップ30社中22の企業は日本企業でした。30年後の令和元年時点ではゼロです。40番目にトヨタがようやく入っている。それからIMDというスイスの機関が作成する競争カリストですが、バブルのピークには3年ぐらいにわたって日本は世界トップでしたが、今はなんとか30位でとどまっています。日本の基礎体力を意味する潜在成長率も下がって今1%切るような状況です。国債の格づけも、今中国と並んでずっと下がってきました。黒田さんの政策というのは、要するにベースマネーをだーっとふやしてきている政策ですが、マネーは金融市場にはたっぷりあるが、実体経済に供給されてない。

少子高齢化が問題になっていますが、平成の30年間を見て非常に深刻に考えているのは、企業の少子化です。企業の新しい誕生が少ない。ユニコーン企業というのがあります。情報、ハイテク企業で、株価の評価額が10億ドル以上、未上場という条件でリストアップしますと、2018年6月時点でアメリカは116社、日本は1社。韓国3社。中国71社。ことしの数字を少し調べたらアメリカは二百幾つになっています。日本はやはり1社2社です。

それからデジタルエコノミーの話ですが、経済財政白書がOECDの中の比較で、行政サービスをインターネットで活用できるか。要するに、電子手続きができるかどうかの各国比較をしています。北欧諸国はほとんど9割が電子でできるのに対して、日本はもう全部書類を提出していかなくちゃいけない。しかも重複行政ですから、いっぱい書類を出さなくちゃいけないというので最下位です。政府、行政がこういうことですから、民間のデジタル経済化というのはほとんどひどいことになっています。一方、IMDの世界デジタル競争力ランクを見ると、日本は27位で、シンガポールや中国や香港より劣後しています。少なくとも、そういう認識が世界の認識であります。平成時代の問題は明らかになったけれども、全ての課題は先送りされた。

ロバート・フェルドマンというアメリカのエコノミストが、クリックサイクルということを言っています。最初に危機(Crisis)が生まれます。そうするとリスボンズ(Response)して、にわか対応があり多少よくなります。インプルーブ(Improve)があります。それで安心(Complacency)してしまう。結局構造が変わらないまま、次の危機が来る。これの繰り返しを日本は30年間やってきたのではないかと思います。

このまま行くとどうなるか。購買力平価ベースで予測した IMF の世界 GDP ランキングでは中国が2016年で第1位。次がアメリカ、インドで日本は4位、ドイツが5位なのですが、2050年になると中国1位、2位がインド、3位がアメリカ、4位がインドネシア、5位がブラジル、6位がロシア、7位がメキシコ、8位になってようやく日本という格好です。

非グローバル化する国内

こういう日本を令和の時代にどうやって前進させるか。1つのシナリオはダイバーシティ (Diversity) あるいはハイブリッドが鍵となります。ディスラプションの時代に重要なのは集中よりも分散、分権。画一よりも多様性、個性。それから縦割りよりヨコの連携です。ITについてもそれ自体は付加価値を生みません。それをどうやって利用するかというたぐいのイネープリング技術です。使い方によって付加価値が生まれるということです。

日本の企業というのは、一時、石油ショックだ、それ大変だという危機意識があつていろいろ変わりました。、絶対的デカップリングというのは、成長はしても資源の投入の伸びはマイナスになるのを目指すことだと申しましたが、日本はそういうことをやったことがあるのですね。オリンピックが終わって2~3年あたりの東京では300m先がぼわつとしていました。それが今120~130km先の富士山が見えるというところまで変わっています。どうしてそうなったか。やはりそれだけの投資が行われたのです。それを突き動かしたのが危機感でした。

デフレマインドになっていなかったかつてのダイナミックな企業経営は、障害があるとそれを乗り越えるためにいろんなイノベーションをしました。ところが平成に入ってから経団連はいろいろな制約を挙げて文句ばかり言っている。今回、若者の引きこもりが議論されましたが、自前主義にこだわり、自分だけでやろうとしている「企業の引きこもり」も問題です。ほかの国々はみんな共同でいろんなことをやろうとしています。

平成に入ってバブルが崩壊した頃、ちょうど同じタイミングで始まった冷戦構造崩壊の中で、一番経済的に重要だったのは自国内への直接投資の呼び込み、誘致合戦でした。それで成功したところが新興国であり中国でした。アメリカも対外投資はするけれども、誘致も行い対内投資も増やしました。

それから人材の争奪戦。日本では人材というと単純労働のことばかり言っています。しかし、戦略的に世界で議論しているのは、高級人材の争奪戦です。これはアメリカがトップで世界の頭脳を引き寄せている。トランプがいろいろ差別的なことを言い出して少しスローダウンしていますがそれでもトップです。次は中国です。中国は海亀族と言って海外で成功した人たちが国に優遇されて戻ってくるという格好が多いでしょう。スイス、オーストリア、そして韓国も流入超過です。一方、日本は流出超過です。人材が入ってこない。最近エンゲージメント指数という妙な指数を見つけました。これはいろんな組織、企業において構成員や従業員がどれだけコミットメントするか、やる気があるかどうかの比較なのですが、どういうわけか日本は比較の対象国の中で最もやる気がないという結果になっております。

もっとショッキングなことがあります。冷戦が崩壊後、優良な資源、資産、それを自分の国に取り入れるという大競争があつたわけです。それで対内直接投資の残高をどんどんふやそうというのが今の政権の目標ですが、経済規模と比較して外国の資本がどのくらい入っているかを見ると、対内直接投資残高をGDPで割った各国比較では日本はなんと199カ国中196位です。日本よりこの比率が低い、つまり外国資本の貢献度が低いのは北朝鮮とブータンとイラクだけです。

成長のシーズを育てない重たい政府

これはまた皆さんで議論していただきたいのですが、日本の政府は税金の国民負担という点ではそれほどまだ大きな政府ではない。しかし司馬遼太郎が盛んに言っていたのは、日本は重た

い政府であるということです。要するに、何をやるにしてもいろんな手続が必要である。内閣府がまとめた内輪の資料によると、役人が使っている規制に絡むような言葉を調べたら20もある。認可、許可、免許、承諾、認定、確認、証明……これらの言葉を明確に定義のできる役人は1人もいません。しかしそれがいいのです。これは裁量で私が判断するというわけです。しかも担当が変わると別の解釈が登場する。したがって、どんな裁量の範囲の中でどういう選択がされるか、民間企業は一生懸命ゴルフをセットしたりして誘導しなくちゃいけない。これが恐らく日本の重たい政府のパワーの源泉であると思う。それと敢然と戦った人がクロネコヤマトのビジネスモデルを実現した小倉昌男さんでした。余りに運輸省の規制がひどいと言って、ついに当時の大臣であった橋本龍太郎を告訴しました。それがなければ、今のクロネコヤマトの宅急便が生まれなかったということなのです。

サイバーダインという会社を御存じでしょうか。山海さんという筑波大学のグループがつくった、ウェアラブルロボットの会社です。最初はガンダムの服みたいな、着たら動けない重いものでしたが、今軽くなりました。足が不自由で歩いたこともない人が、これを着ます。そうすると、この着た人が歩きたいと思うと、脳から本当に微細なメッセージが出るわけです。それをセンサーが探知すると、この人が右から立つ人だと右足が動き出すという格好で、今歩けない人がどんどんこれで歩けるようになっていきます。このすぐれた技術を発表したときに、世界が注目しました。ドイツからは経済省の幹部がやってきて、これはドイツで使える。そしたら、しばらくしてドイツの公的医療保険の機構の幹部がやって来まして、これは病院でみんなが使えば医療保険でカバーできるということで、今大陸ヨーロッパを中心に、病院でもうこれが大変普及して利用されています。

しかし日本では、筋肉の延長としての力を出して介護のサービスを手伝うというところまでは、これは経済産業省の担当で、よしとなります。しかし、これを医療に使うとなると、厚生労働省の担当で、ノーです。臨床データがない。前例がないという理由からです。前例がなくてもどんどんヨーロッパでは使われている。これはやはりシステムの問題です。日本に可能性のあるシーズはあるけれども、シーズを育てるそういうシステム、あるいは発想が抜けている。

やってみなはれ

先週はやぶさ2号は小惑星リュウグウから離脱して、今帰還の途に入っています。地球から2.4億km離れた幅700mぐらいの小さな惑星にちゃんと着陸して、しかも計算した、目標とした地点に誤差10m以内におさまって、いろんな仕事をして今帰還の途に入っています。飛び続けて2020年12月ごろ帰還します。どこに落ちるか。オーストラリアに落とそうということで、今日本とオーストラリアが交渉中であります。

2011年の3.11のとき、東北地帯全部がブラックアウトしたのですが、この中で衛星からの写真でぴかっと光っているところがあった。それは六ヶ所村の近くの電気で、再生エネルギーで発電したものでした。これは、万一の場合の原子力施設を守るためのバックアップとして生まれたものでしたが、全体がブラックアウトしても分散型の再生エネルギーを使えば地産地消でエネルギーは確保できるということを証明しました。

私の大好きだったピーター・ドラッカーが、日本は高齢化社会というのが日本の21世紀前半の最大のビジネスチャンスの1つじゃないかということを盛んに言いました。というのは、日本は高齢化のトップを走っていますが、韓国も今急激に高齢化し、中国もそうです。世界中もう何十の国が人口置換のレベルより低い人口減少過程に入っています。今中国の高齢人口というのは、1億6,000万人です。これがまたまたどんどんふえます。ということは、日本が真っ先に高齢化のピークにぶつかっており、何もしないと潰れちゃいますが、しっかり対応すれば日本にそのためのシステムや商品、サービス、いろんな技術が生まれます。それが完成したときに、日本よりおくれてやってくる高齢化の諸国が日本のマーケットになる。「やってみなはれ」は松下幸之助の言葉です。と

もかく、リスクテイクしてみなさいと。彼が亡くなったのは平成元年です。令和元年の今、もう一度噛みしめてみたい言葉です。

2008年のリーマンショックのときです。ショートターミズムという言葉が盛んに使われるようになったのです。要するに金融資本主義、特にウォール街のやり方というのはもうめっちゃくちゃショートタームであって、それが行き過ぎなのだ。もう少しロングタームでやらずにちゃいけない。環境にせよ、人口問題にせよ、いろんな問題がやはりロングタームで、本当に構造的な問題である。したがって、ショートターミズムから抜け出そうという議論が出てきたのです。ところが、日本の今の経営というのはアメリカ以上にショートターミズムになっているんじゃないかという感じがします。

今の日本の立ち位置をしっかりと点検してみることが重要です。令和に入って途端に明るい話がふえ始めましたが、何も変わっていないし、問題先送りであって、今のところまだCRICサイクルが続いている。この2日間で皆さんが、改革やあるいは青写真をつくるために議論した熱意というのは、恐らく今の政権や政治家あるいは行政よりも、はるかにまさっていると思います。政府に政治に期待できないとすれば、我々はいろんなところでやはり青写真をつくる努力と啓蒙活動をしなくちゃいけないし、みずからも行動しなくちゃいけないという感じがします。

白馬会議アーカイブ:テーマ&セッション報告者

(敬称略・肩書きは当時)

【第1回】 2008年11月15～16日

2009年の世界と日本の進路

郭四志(日本エネルギー経済研究所主幹) 唐沢敬(立命館大学名誉教授)
武石礼司(東京国際大学教授) 鷺尾友春(JETRO 理事)
脇祐三(スピーチ・日本経済新聞論説副委員長)

【第2回】 2009年11月14～15日

2010年の世界と日本の進路

馬田啓一(杏林大学教授) 関志雄(スピーチ・野村資本市場研究所シニアフェロー)
柴田明夫(丸紅経済研究所長) 鈴木壮治(一橋総研統括責任者)
新将命(国際ビジネスブレイン代表) 平尾勇(松本市商工観光部長)

【第3回】 2010年11月27～28日

“失われた20年”を脱却せよ！—日本の復活戦略を問う

石田賢(日本サムソン前顧問) 上杉隆(ジャーナリスト)
木村福成(慶応義塾大学教授) 藻谷浩介(政策投資銀行参事役)

【第4回】 2011年11月26～27日

“再起動せよ！ニッポン。”—「3・11」後の課題とシナリオを問う

御厨貴(東日本大震災復興構想会議議長代理) 武者陵司(武者リサーチ代表)
黒田篤郎(経済産業省製造産業局審議官) 飯田哲也(環境エネルギー政策研究所所長)

【第5回】 2012年11月24～25日

問いつめ直せ！日本の立ち位置—中国、財政再建、そしてエネルギー

田代英敏(ビジネス・ブレイクスルー大学教授) 小黒一正(一橋大学准教授)
澤昭裕(経団連・21世紀政策研究所) 水谷翔太(スピーチ・大阪市天王寺区長)

【第6回】 2013年11月23～24日

起死回生！ニッポン—「この3年」で何を実現すべきか

金子隆一(国立社会保障・人口問題研究所副所長) 郭四志(帝京大学教授)
三輪晴治(ペイサンド・ジャパン社長) 塚越寛(スピーチ・伊那食品工業会長)

【第7回】 2014年11月15日～16日

21世紀世界と日本の挑戦—この国の役割と可能性を問う

上田清司(スピーチ・埼玉県知事) 齋藤進(三極経済研究所代表)

加藤久和(明治大学教授) 鶴岡秀志(信州大学アクア・イノベーション拠点研究員)

【第8回】 2015年11月14日～15日

“戦後70年”後の日本を問う！—グローバル資本主義・安全保障・大震災

武者陵司(武者リサーチ代表) 渡部恒雄(東京財団上席研究員)

金田義行(名古屋大学特任教授) 松田公太(スピーチ・参議院議員)

【第9回】 2016年11月26日～27日

アジアの中の日本—その役割と可能性を問う！

唱 新(福井県立大学教授) 小谷哲男(日本国際問題研究所主任研究員)

渡辺靖(慶応義塾大学教授) トラン・ヴァン・トゥ(スピーチ・早稲田大学教授)

【第10回】 2017年11月25日～26日

超人口減少社会ニッポンの衝撃—急速かつ大規模な人口縮小・高齢化にどう立ち向かうか？

杉浦哲郎(日本経済調査協議会専務理事) 佐々木信夫(中央大学教授)

秋山弘子(東京大学特任教授) 新将命(スピーチ・国際ビジネスブレイン代表)

【第11回】 2018年11月17日～18日

大丈夫か？日本のイノベーション！—4つの壁(組織・財政・技術・防衛)を突破せよ

菊澤研宗(慶応義塾大学教授) 鶴岡秀志(信州大学特任教授)

小黒一正(法政大学教授) 矢野義昭(元第一師団副師団長・陸将補)

◎白馬会議運営委員会アドバイザーボード◎

白馬会議の企画運営組織である「白馬会議運営委員会」の諮問機関として、下記のメンバーによる「白馬会議アドバイザーボード」が形成されています。

(アイウエオ順)

新将 命(国際ビジネスブレイン社長)
荒井英彦(長野龍馬会代表)
上田清司(参議院議員)
馬田啓一(杏林大学名誉教授)
小島 明(政策研究大学院大学理事)
佐々木祥二(長野県議会議員)
杉浦哲郎(日本経済調査協議会調査委員長)
田中素香(東北大学名誉教授)
戸所 隆(高崎経済大学名誉教授)
西澤仁志(長野銀行頭取)
平尾 勇(地域経営プラチナ研究所代表)
平田 潤(桜美林大学大学院教授)
牧野義司(メディアオフィス「時代刺激人」代表)
松田 学(松田政策研究所代表)
水本正俊(長野県経営者協会専務理事)
武者陵司(武者リサーチ代表)
村田博文(『財界』主幹)
湯澤三郎(『世界経済評論』編集発行人)

市川 周(白馬会議運営委員会事務局代表)

◎事務局連絡先◎

〒206-0031

東京都多摩市豊ヶ丘5-3-5-201

白馬会議運営委員会事務局

TEL: 090-3694-5042

FAX: 042-373-1797

E-mail: ichi@gb3.so-net.ne.jp

白馬会議公式サイト

<http://www.hakubakaigi.com/>